

抜粋版

川崎市総合計画 第3期実施計画 (素案)

令和3（2021）年11月

川 崎 市

川崎市総合計画 第3期実施計画 素案について

川崎市総合計画は、本市がめざす都市像やまちづくりの基本目標を定めた「基本構想」と、基本構想に定める5つの基本政策を体系的に推進するために政策の方向性を明らかにする「基本計画」、これらのビジョン・方向性に基づき、中期の具体的な取組や目標を定める「実施計画」で構成されています。令和3（2021）年度は、第2期実施計画の最終年度となるため、令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間を計画期間とする第3期実施計画の策定に向けて、取組を進めています。

これまで、令和3（2021）年8月に「川崎市総合計画 第3期実施計画 基本的な考え方」を公表するなど、実施計画の策定に向けて検討を進め、この度、「川崎市総合計画 第3期実施計画 素案」を取りまとめました。

この素案については、今後、パブリックコメントや市民説明会、各種団体等への出前説明会、市議会における議論等、市民の皆様の御意見をしっかりと踏まえるとともに、持続可能な行財政運営を可能とする「行財政改革第3期プログラム」の検討と連携しながら、実施計画策定に向けて更なる検討を進め、令和4（2022）年2月に「第3期実施計画 案」をとりまとめ、令和4（2022）年3月中に計画を策定します。

御意見の募集について

1 募集期間

令和3年11月27日（土）から12月27日（月）まで

2 御意見の提出方法

以下のいずれかの方法で御意見をお寄せください。なお、書式は自由ですが、巻末に「意見書」を添付してありますので御利用ください。

○ FAX、郵送、持参による提出

FAX：044-200-0401

郵送先：〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地

[↓こちらからもアクセスできます。](#)

（持参先）総務企画局 都市政策部 企画調整課

〒210-0005 川崎市川崎区東田町 5-4

川崎市役所第3庁舎 5階

○ インターネットによる提出

市のホームページ（「意見を募集している政策等」のページ）から意見の提出が可能です。アドレスは次のとおりです。

<https://www.city.kawasaki.jp/templates/pubcom/170/0000134292.html>



市民説明会の開催について

「第3期実施計画 素案」及び「行財政改革第3期プログラム 素案」について、内容の説明や質疑応答を行うため、市民説明会を開催します。会場への参加は申込が必要です。また、事前に質疑応答のための質問を募集します。（詳細は巻末をご覧ください。）

日 時：令和3年12月18日（土） 14時00分～16時30分

場 所：中原区役所 5階会議室

目次

I 総論	P 9
1 総合計画の趣旨	P11
2 計画の構成	P11
3 計画期間	P12
4 基本構想で掲げる「めざす都市像」及び「まちづくりの基本目標」等	P13
5 これまでの進行管理・評価を踏まえた施策の推進	P14
6 計画策定にあたっての基本認識	P17
(1) 本市を取り巻く急激な環境変化	P17
① 新型コロナウイルス感染症の影響	P17
② 大規模自然災害の発生	P19
③ 脱炭素社会の実現に向けた取組の進展	P20
④ 社会のデジタル化の進展	P21
(2) 将来を見据えて乗り越えなければならない課題	P24
① 少子高齢化の更なる進展、人口減少への転換、生産年齢人口の減少	P24
② 高齢者を取り巻く環境の変化	P28
③ 子ども・若者を取り巻く環境の変化	P32
④ 一人ひとりが尊重され、能力を発揮できる環境づくり	P36
⑤ 気候変動の影響	P39
⑥ 災害対策の強化	P41
⑦ 都市インフラの老朽化と有効活用	P43
⑧ 産業経済を取り巻く環境変化	P45
⑨ 市民の主体的な取組を促し、地域でお互いに助け合うしくみの強化	P49
⑩ 労働環境の改善と生産性向上の一体的な実現に向けた「働き方改革」の推進	P51
(3) 積極的に活用すべき川崎のポテンシャル	P53
(4) 新たな飛躍に向けたチャンス	P60
7 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた政策の推進	P64
8 都市構造と交通体系の考え方	P67
9 計画の推進に向けた考え方	P75
(1) これまでの取組や都市環境等の変化を踏まえた市政運営の推進	P75
(2) 少子高齢化等の人口構成の変化を踏まえた対応	P75
(3) データを活用した政策形成の推進	P75
(4) 「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域づくりの推進	P75
(5) 市民主体のまちづくりに向けた自治機能の強化	P76

(6) 行財政改革第3期プログラムに基づく行財政改革の推進	P78
(7) 「今後の財政運営の考え方」に基づく財政運営	P85
(8) 資産マネジメント第3期実施方針に基づく資産マネジメントの推進	P92
10 第2期川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	P97

II かわさき10年戦略..... P99

1 「かわさき10年戦略」の基本的な考え方	P101
2 中長期的な課題と戦略との関係等について	P102
3 「かわさき10年戦略」の概要	P103

III 実施計画..... P117

実施計画について	P118
----------------	------

■ 政策体系別計画..... P119

政策体系別計画の見方について.....	P120
政策体系別計画 目次（施策別）	P124
政策・施策とSDGs 17のゴール対応一覧	P128
基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり.....	P136
政策 1-1 災害から生命を守る	P137
政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる.....	P155
政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える.....	P169
政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	P177
政策 1-5 確かな暮らしを支える	P208
政策 1-6 市民の健康を守る	P214
基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	P228
政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる.....	P229
政策 2-2 未来を担う人材を育成する.....	P246
政策 2-3 生涯を通じて学び成長する.....	P269
基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり	P278
政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる	P279
政策 3-2 地域環境を守る.....	P284
政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす	P292
基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	P306
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興	P308
政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	P322

政策 4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる	P336
政策 4-4 臨海部を活性化する	P342
政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する	P355
政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する	P364
政策 4-7 総合的な交通体系を構築する	P370
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する	P383
政策 4-9 戦略的なシティプロモーション	P399
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	P408
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する	P409
政策 5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる	P422

■ 区計画..... P 433

1 区計画の目的	P434
2 区計画の位置づけ	P434
3 区計画の構成	P435
4 区計画策定にあたっての基本認識	P435
5 区別計画	P439
川崎区	P441
幸区	P453
中原区	P465
高津区	P477
宮前区	P489
多摩区	P501
麻生区	P513

IV 進管理と評価..... P 525

1 計画の進管理	P526
2 市民の実感指標	P529
3 施策の成果指標	P530

V 資料編..... P 533

■ 川崎市基本構想	P534
■ 川崎市基本計画	P537
■ 令和元年度 川崎市総合計画に関する市民アンケート結果概要	P542
■ 総合計画と連携する「分野別計画等」	P544

■ 政策体系図	P547
■ 施策を推進する経常的な事務事業一覧	P563
■ 総合計画に設定する成果指標一覧	P579



1 総合計画の趣旨

川崎市総合計画（平成 28（2016）年 3 月策定）は、子どもたちの笑顔があふれ、高齢者や障害者等、誰もが社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、そのような成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざし、「安心のふるさとづくり(成熟)」と「力強い産業都市づくり(成長)」の調和により、市政をバランスよく進めるために、策定したものです。

この計画の趣旨に基づき、『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします。

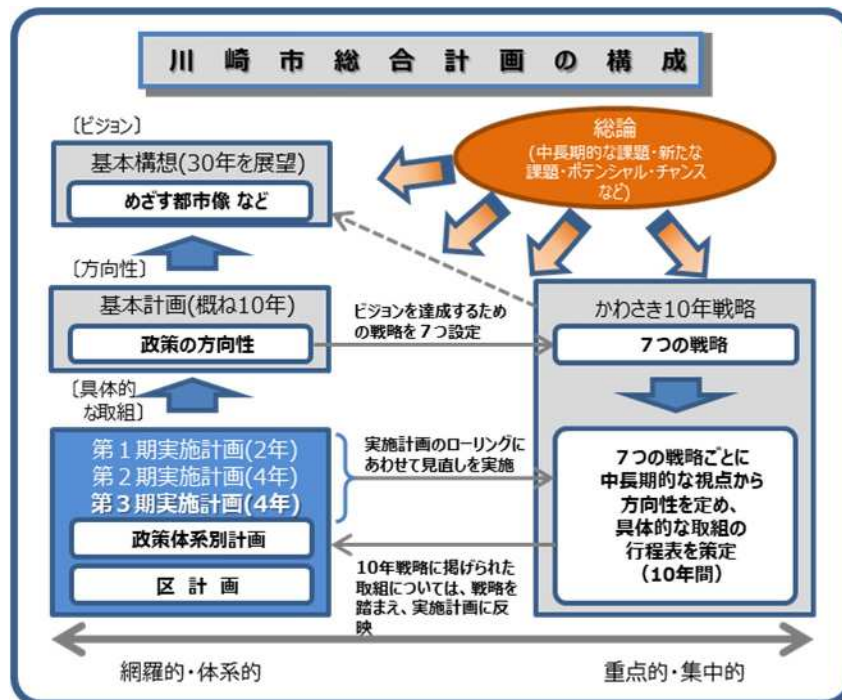
※「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを含めて使用しています。

2 計画の構成

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造としており、実施計画のローリングにより、社会経済状況の変化等に柔軟に対応していきます。

また、基本構想に掲げるめざす都市像等を実現するために、中長期的な課題等を踏まえて、「成長」と「成熟」のまちづくりに向けて、効果的な取組の考え方を明らかにする「かわさき 10 年戦略」を設定し、戦略的にまちづくりを進めていきます。

なお、総合計画に掲げるめざす都市像等については、急速な少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会の維持をめざす地方創生の考え方と重なることから、第3期実施計画は「川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねるものとします。

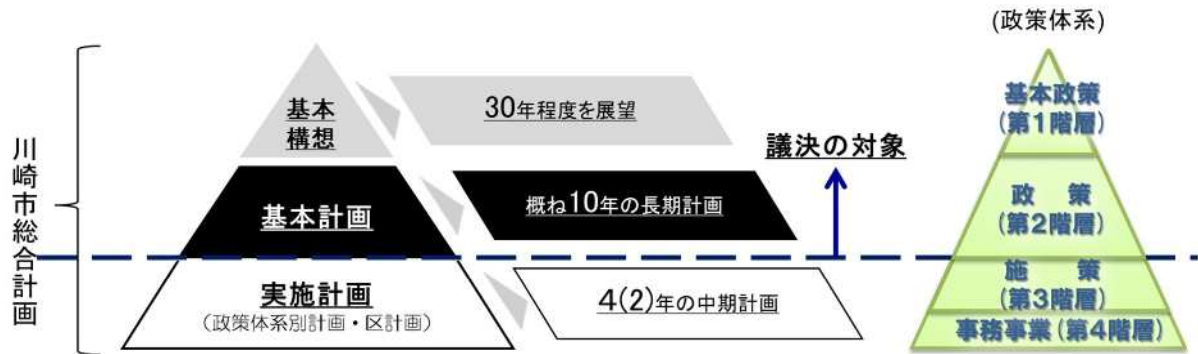


3 計画期間

「基本構想」は、今後 30 年程度を展望し、本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標、5 つの基本政策を定めるものです。

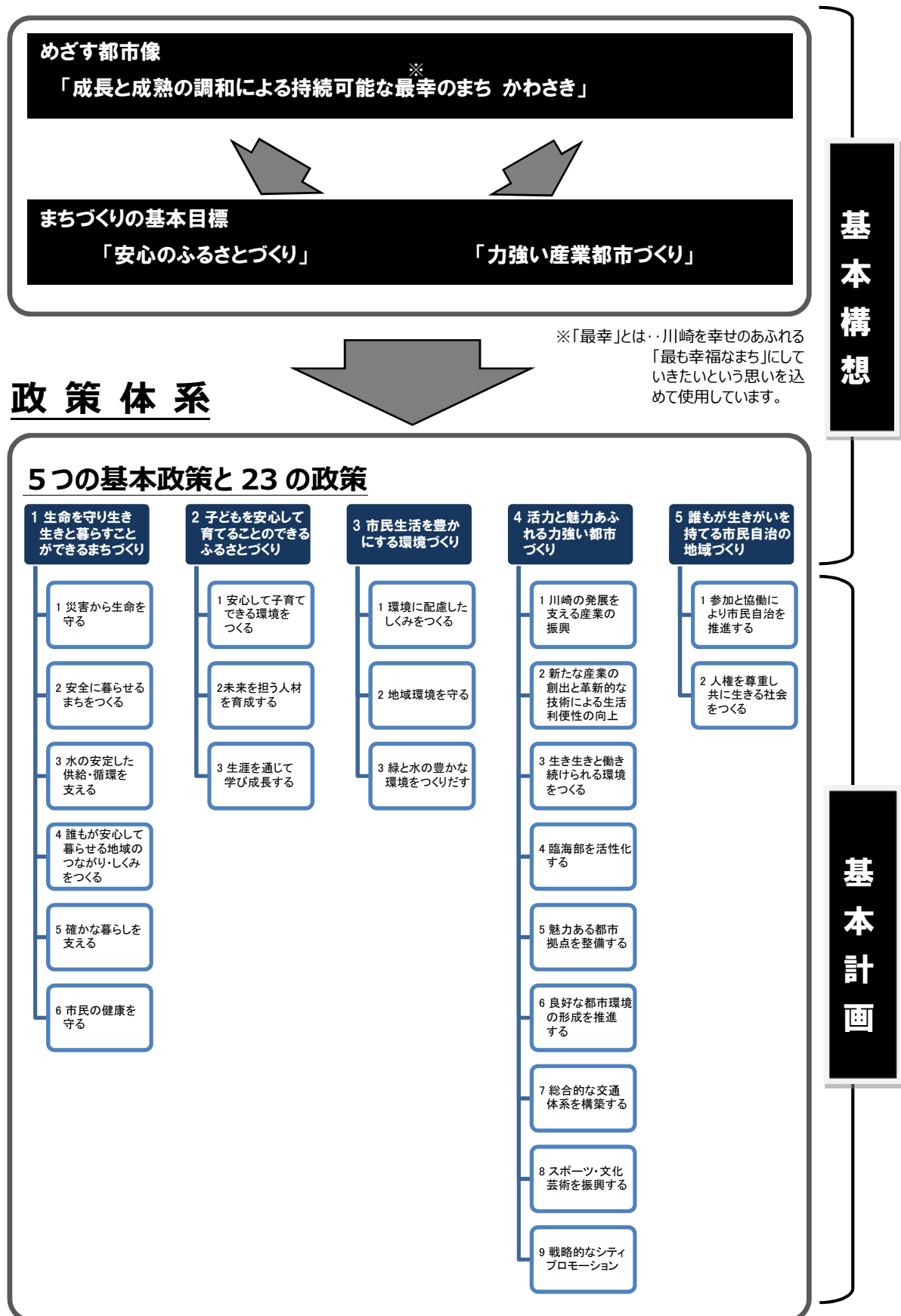
「基本計画」は、今後概ね 10 年間を対象として、「基本構想」に定める 5 つの基本政策を体系的に推進するために、23 の政策及び、その方向性を明らかにするものです。

「実施計画」は、これらのビジョン・方向性に基づき、中期の具体的な取組を定めるもので、第 3 期実施計画の計画期間は令和 4（2022）年度から令和 7（2025）年度の 4 か年となります。



【「基本構想」「基本計画」「実施計画」の計画期間】								
	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)		R3年度 (2021)	R4年度 (2022)		R7年度 (2025)
基本構想	川崎市 基本構想							
	30年程度を展望							
基本計画	川崎市 基本計画							
	平成28年度から概ね10年							
実施計画	第1期 実施計画		第2期 実施計画			第3期 実施計画		
	H28(2016)～H29(2017)		H30(2018)～R3(2021)			R4(2022)～R7(2025)		

4 基本構想で掲げる「めざす都市像」及び「まちづくりの基本目標」等



※23の政策の下に、「実施計画」に位置づけられた74の「施策」と約570の「事務事業」が連なります。

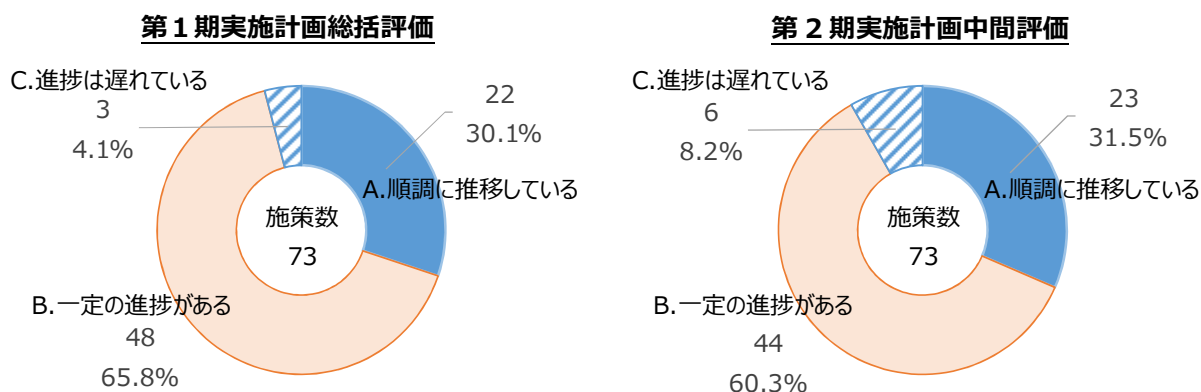
5 これまでの進行管理・評価を踏まえた施策の推進

総合計画における進行管理の考え方（「Ⅳ 進行管理と評価」参照）に基づき、第1期実施計画策定以降、第1期実施計画（平成28（2016）から平成29（2017）年度）の総括評価及び第2期実施計画（平成30（2018）から令和3（2021）年度）の中間評価を実施しました。

第3期実施計画では、川崎市政策評価審査委員会による審議結果を含め、これまでの施策・事務事業に関する評価結果を踏まえて、達成状況等を適切に把握・分析した上で、課題や改善点を明確化し、それらを計画の策定に着実に反映するなど、より効率的・効果的な取組を推進します。

（1）これまでの施策の評価結果の概要

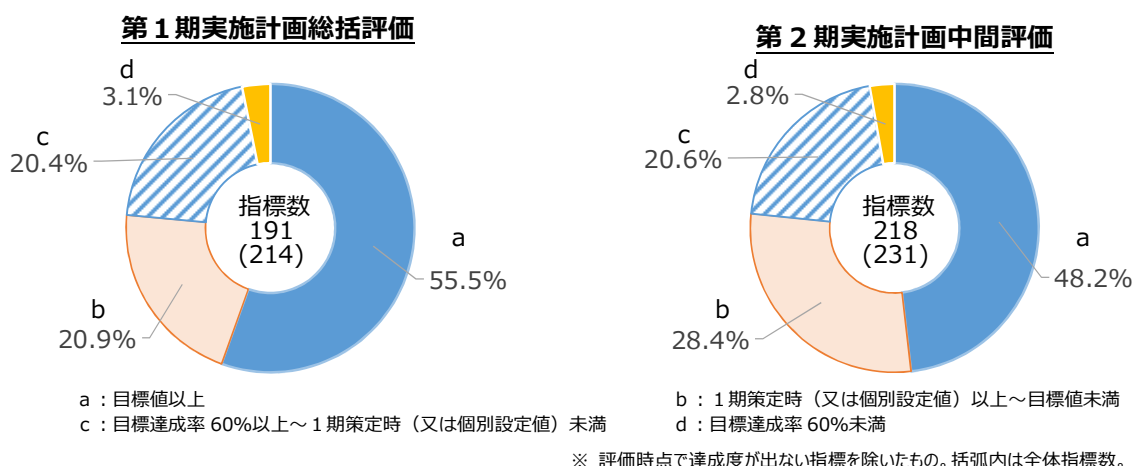
① 施策の進捗状況



第1期実施計画及び第2期実施計画における73の施策について、成果指標の多くが目標を達成している「A.順調に推移している施策」と、目標未達成のものがあるが一定の進捗があった「B.一定の進捗がある施策」を合わせた割合は、それぞれ90%を超えており、これまで概ね順調に進捗しています。

なお、「C.進捗が遅れている施策」としては、配下の事務事業のうち、複数の事業に遅れが見られたものなどがありました。また、第2期実施計画の中間評価では、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、成果指標が第1期実施計画策定時を下回ったものなどがありました。

② 施策に設定した成果指標の達成状況



「指標達成度区分aとb」を合わせた割合は、第1期実施計画総括評価時は76.4%、第2期実施計画中間評価時は76.6%となっています。第1期実施計画策定時（又は個別設定値）を下回ったなど、目標を達成していない指標については、その原因はさまざまであることから、原因分析の結果を踏まえて取組を改善することで、第3期実施計画では、引き続き目標達成に向けて取組を進めていきます。

(2) 川崎市政策評価審査委員会による審議結果（外部評価）の概要

川崎市政策評価審査委員会では、総合計画における重要な政策等の評価に関して、施策の進捗状況等の確認が必要な施策等を選定し、領域別に分けた部会の中で、市民目線・専門的視点により、市の内部評価結果の妥当性等について、重点的に審議をしています。第1期実施計画総括評価及び第2期実施計画中間評価にあたり選定したそれぞれ12の施策（合計24施策）について、委員会で審議を行った結果、市の内部評価結果は妥当と判断されるとともに、審議対象施策それぞれに対して、今後より効果的に施策を推進していくための意見が出されています。

また、第1期実施計画総括評価及び第2期実施計画中間評価全体を通しては、一部の施策において、成果指標の実績が第1期実施計画策定時を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、成果指標の実績値が掲げた目標に向かって一定進捗していると認められるとともに、委員会として総括意見がとりまとめられています。

本市では、委員会の意見等を十分尊重し、第3期実施計画策定等に反映するとともに、今後の取組改善に積極的に活用します。

川崎市政策評価審査委員会 第1期実施計画 総括評価 総括意見 概略

<p>成果指標の見直し及び横断的な連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日常業務を行っている中での気づきを成果指標や取組の不断の見直しにつなげていくなど、日頃から改善を意識して取り組む必要がある。 ● 施策横断的な視点を持って組織間や施策間での横の連携を一層深め、より効果的に取組を進める必要がある。
<p>成果指標の達成状況を踏まえた課題の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 計画策定時の現状値から下がった、又は目標値に達していない成果指標について、原因分析を行い、課題を明確化し、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進化管理・評価としていくことを強く望む。
<p>市の取組による成果の的確な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部要因による影響が大きい成果指標があるため、必要に応じて安定的に把握できる指標を設定するなどの工夫を望む。 ● 外部要因の影響が大きい成果指標を設定する際には、あらかじめ市の実施した取組による影響はどの範囲なのかを十分検討する必要がある。 ● 成果指標の目標値については、目標達成に向けてのプロセスや取組の到達点を具体的にイメージできるように設定する必要がある。
<p>施策の効果測定における精度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施策の直接目標に密接に関連している成果指標の達成度をより重視するなど、各成果指標の施策への貢献度を勘案する必要がある。 ● 施策の効果測定の精度をより向上させるため、達成度の判定に際して一定の幅を設けるなど、より実態に即した評価が可能となるよう評価手法を検討することを望む。
<p>第1期実施計画の総括評価を踏まえた評価手法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たに生じた課題に対応するなど、より効果的な進化管理のしくみとするための改善を継続することを望む。

川崎市政策評価審査委員会 第2期実施計画 中間評価 総括意見 概略

第3期実施計画の策定に向けて、現在設定している成果指標を改めて点検するとともに、定性的な成果を幅広く捉えることで、施策全体をより適切に評価していくなど、より効果的な評価のしくみとなるよう更に改善を図っていくことを期待する。

第3期実施計画の成果指標の見直しによる施策の効果測定の精度向上

- 第2期実施計画で設定した施策の成果指標について、市の取組の効果を測定する上で課題のある成果指標が設定されている施策が見受けられるため、第3期実施計画策定に向けて、成果指標を改めて点検し、より適切に幅広く施策の効果を評価できる指標設定となるよう見直しを図る必要がある。
- 人々の価値観や社会のあり方などに多様化や変化が見られる施策については、それに対応した指標設定について検討していく必要がある。
- 既に第3期実施計画の目標値を上回っている成果指標の目標値についても合わせて検討する必要がある。

定性的な成果の幅広い把握によるより適切な評価の実施

- 設定した成果指標による評価だけにこだわることなく、新たな取組や創意工夫による改善などの効果を定性的な成果等として、これまで以上に幅広く捉え、総合的に施策を評価していく必要がある。

取組の改善に向けたより詳細な成果分析の実施

- 成果指標等の達成状況を詳細に分析し、目標を達成できた要因やできなかった要因を明確にし、取組がより効果的なものとなるよう更なる改善につなげていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の的確な対応

- 施策によっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい生活様式」の定着や行動変容等による影響を大きく受けることが想定されるため、社会動向を十分見極めながら、的確に対応していくことを望む。
- イベント参加者数や施設入場者数などが集うことや来場を前提とした視点での成果指標以外の新たな指標を設定するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた施策の方向性に合致した目標設定になるよう検討していく必要がある。

(3) これまでの進捗管理・評価を踏まえた対応の考え方

総合計画では、目標とその成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルがより一層効果的に機能するように進捗管理を行っています。

第3期実施計画では、川崎市政策評価審査委員会による審議結果を含め、これまでの施策・事務事業に関する評価結果を踏まえて、達成状況等を適切に把握・分析した上で、課題や改善点を明確化し、それらを計画に確実に反映するなど、より効率的・効果的な取組を推進します。

また、第3期実施計画では、より適切な施策の達成状況の把握・評価に向けて、各施策について、直接目標や施策の方向性に一層合致した指標構成となるよう、成果指標の追加を行うなど、進捗管理における施策の効果測定の精度向上を図っており、効果的に施策を推進します。

さらに、これまでの政策に関する市民の実感指標の達成状況等を踏まえ、市民の実感指標の目標値について、見直しを行っており、市民目線での施策等の一層の推進につなげます。

なお、進捗管理・評価を行う中で、計画策定後に発生した社会環境や都市環境の変化等による影響が大きく、必要やむを得ない場合については、取組の見直しや指標の追加等の対応を図ります。

6 計画策定にあたっての基本認識

総合計画では、「将来を見据えて乗り越えなければならない課題」にいち早く対応するとともに、「積極的に活用すべき川崎のポテンシャル」を最大限に活用し、「新たな飛躍に向けたチャンス」を的確に捉え、取組を進めることとしています。

第3期実施計画では、継続した課題を改めて整理するとともに、社会状況の不確実性が高まる中、「本市を取り巻く急激な環境変化」を含め、これまでに生じた社会環境や都市環境の変化による新たな課題の状況を分析した上で、課題に対応する取組を計画的に推進します。

(1) 本市を取り巻く急激な環境変化

近年、本市を取り巻く環境は急激に変化しており、これを的確に捉えた取組を推進する必要があります。主な環境変化としては、新型コロナウイルス感染症の影響、大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展及び社会のデジタル化の進展が挙げられますが、その他、「持続可能な開発目標（SDGs）」の社会への浸透や、AI やビッグデータ、ロボット等の先端技術を活用する Society5.0 の進展等の変化が生じています。

① 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は社会・経済の多方面に及んでおり、社会・経済活動の復興に向けた取組が今後も引き続き重要となります。また、感染症の影響による社会変容を踏まえた、ウィズコロナ・ポストコロナの時代を見据えた取組が新たに求められています。これらの状況を踏まえた必要な取組を、スピード感を持って進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響 「実質GDPと完全失業率」(国)

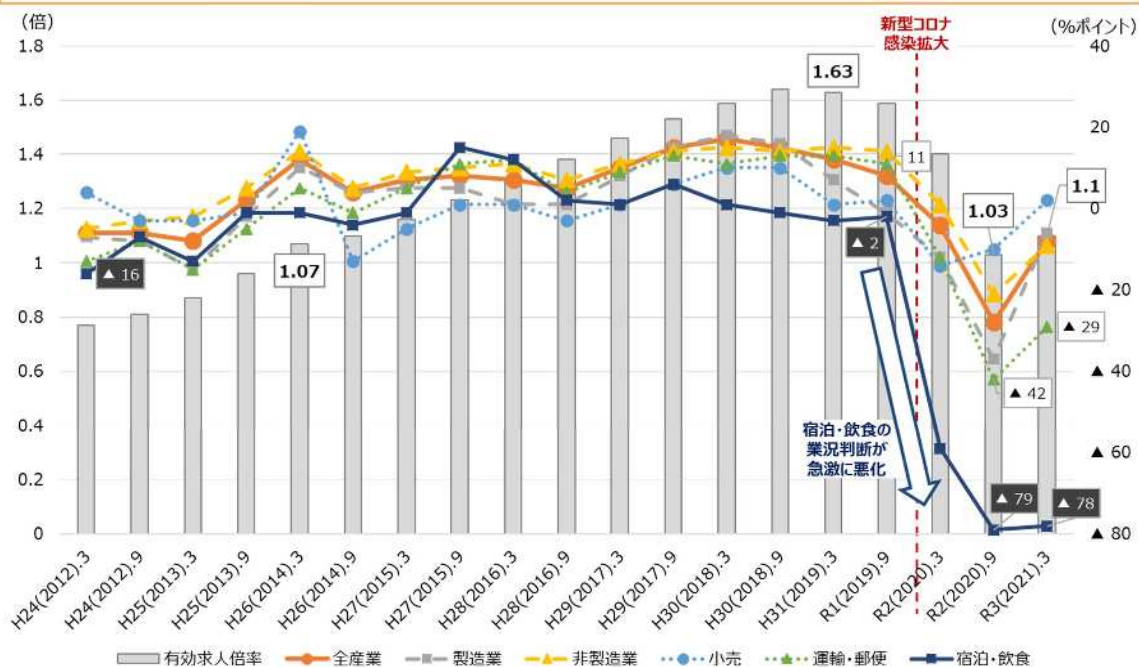
新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の実質GDP（国内総生産）は平成25（2013）年当時の水準まで減少した。一方、完全失業率の上昇は現時点では小幅にとどまっている。



資料：内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省統計局「労働力調査」から作成

新型コロナウイルス感染症の影響 「有効求人倍率と業況判断D.I.」(国)

新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率（季節調整値）と国内企業の業況判断は共に大幅に悪化した。ただし、運輸・郵便と宿泊・飲食の業況判断は大幅に悪化した状況が続いている。



※D.I.は「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」から作成

新型コロナウイルス感染症の影響 「感染症の影響による働き方と人の動きの急速な変化」

新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏の雇用型就業者に占めるテレワーカーの割合が上昇するとともに私鉄各社の通勤定期輸送人員が減少しており、社会のオンライン化が急速に進んでいる。



※テレワーク人口実態調査は、年度ごとに実施
※テレワーク人口実態調査では、テレワーカーを「これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人」と定義している。

資料：国土交通省「テレワーク実態調査」、東京急行電鉄(株)「月次営業状況のお知らせ」、小田急電鉄(株)「月次営業概況(速報)に関するお知らせ」、京王電鉄(株)「月次営業概況のお知らせ」から作成

② 大規模自然災害の発生

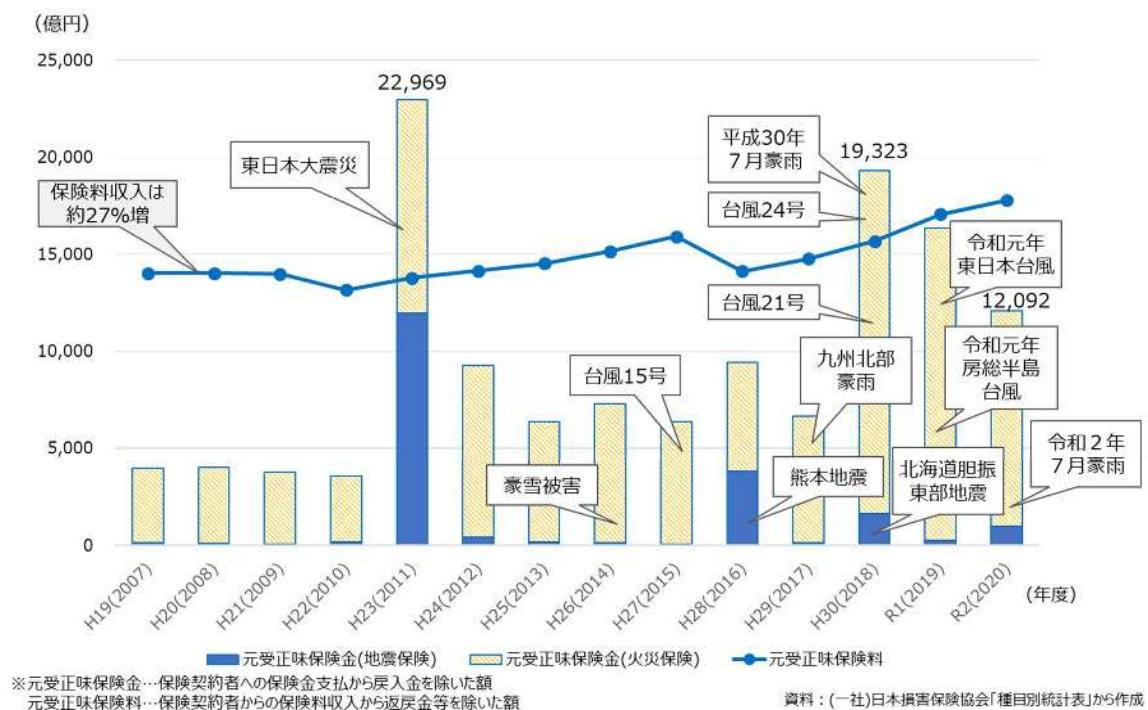
近年、大規模自然災害のリスクが増大しており、令和元年東日本台風では本市も甚大な被害を受けました。従前から取り組んできた地震対策等に加えて、激甚化・頻発化する風水害に対しても、リスクを考慮しつつ、被害を最小限に留めるために、ハード・ソフト両面から対策を進める必要があります。

大規模自然災害の発生「頻発する大規模な自然災害」(国)

平成23(2011)年の東日本大震災以来、平成28(2016)年の熊本地震など地震被害が続いている。また、平成30年7月豪雨や本市にも大きな被害をもたらした令和元年東日本台風など、大規模な風水害が発生している。



大規模自然災害の発生「火災保険・地震保険の保険料収入・保険金支出の推移」(国)

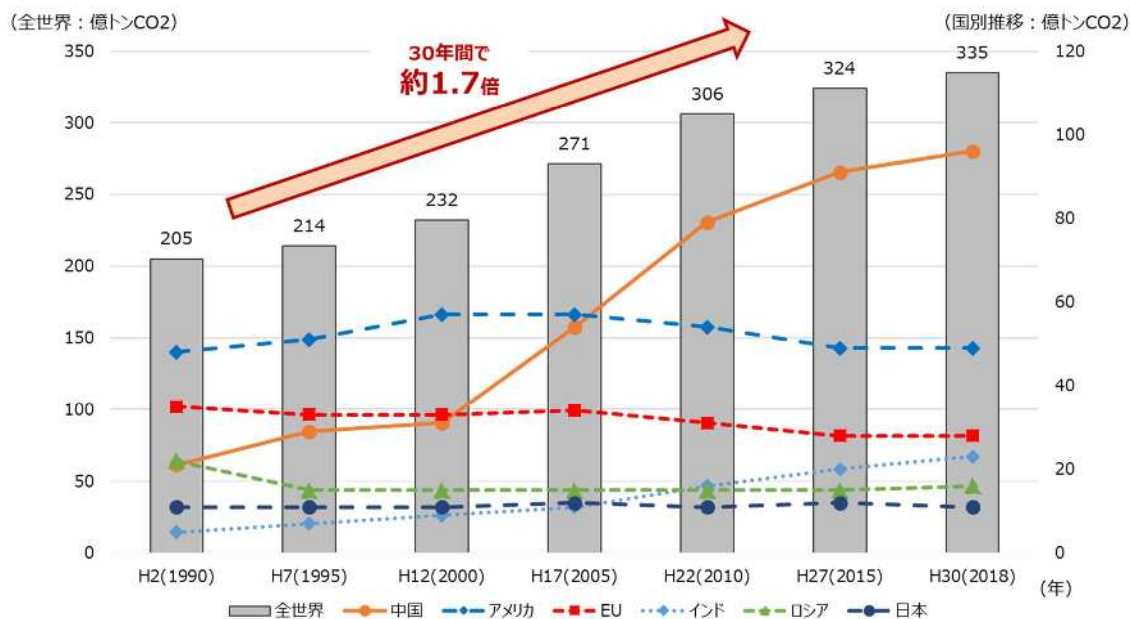


③ 脱炭素社会の実現に向けた取組の進展

世界的に温室効果ガス削減に向けた動きが急速に進んでいます。本市においても、令和 32（2050）年の CO₂ 排出実質ゼロをめざす「脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050）（令和 2（2020）年 11 月策定）」に基づき取組を推進していますが、今後、脱炭素化に向けた取組をさらに加速・強化していく必要があります。

脱炭素社会の実現に向けた取組の進展「エネルギー起源CO₂の排出量推移」（世界）

全世界の温室効果ガス排出量は中国の発展等を受けて急激な増加を示し、平成30（2018）年には335億トンに達した。平成28（2016）年には新たな国際枠組みである「パリ協定」が発効し、令和 3（2021）年には、2030年に向けた温室効果ガスの排出削減目標を各国が相次ぎ打ち出している。

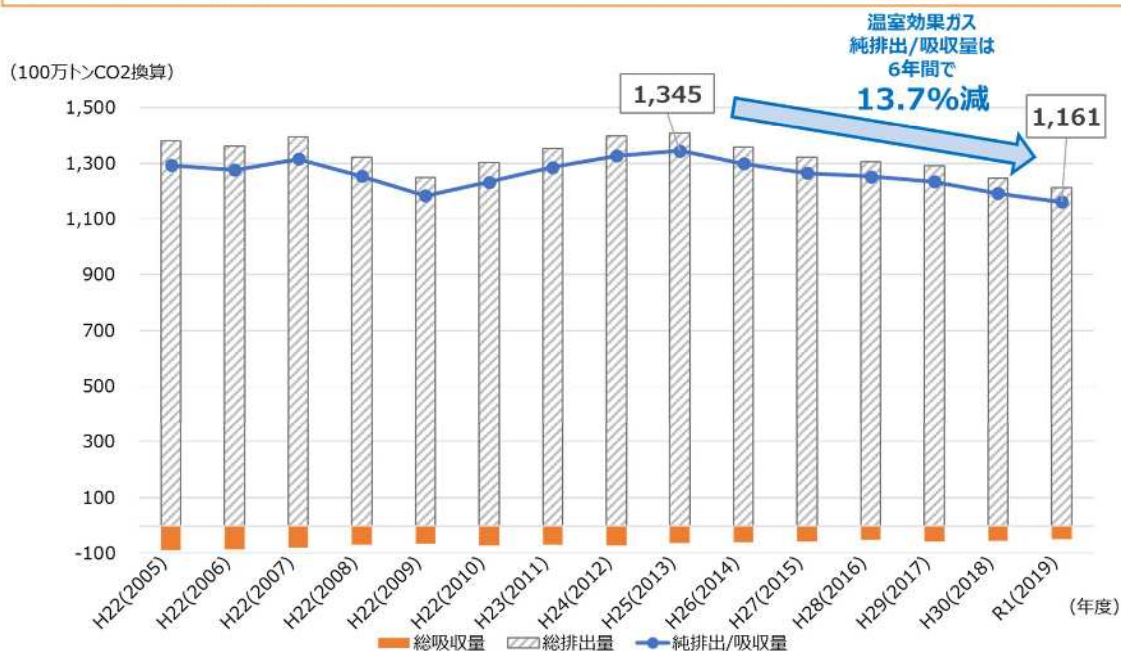


※EUの数値は、現加盟国27か国の排出量合計の推移

資料：IEA（国際エネルギー機関）
「CO₂ Emissions from Fuel Combustion Highlights」から作成

脱炭素社会の実現に向けた取組の進展「温室効果ガス排出量及び吸収量の推移」（国）

世界的に温室効果ガス削減に向けた取組が急速に進む中、我が国の温室効果ガス（GHG）の純排出/吸収量は平成25（2013）年からの6年間で13.7%減となっている。国は令和12（2030）年に平成25年比46%減とする目標を掲げている。



資料：地球環境研究センター
「日本国温室効果ガスインベントリ報告書 2021年」から作成

④ 社会のデジタル化の進展

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン会議の利用拡大など、社会のデジタル化に向けた取組が急速に進んでいます。本市においても、デジタル化に向けた取組を着実に進める必要があります。

社会のデジタル化の進展 「国の動向」(国)

令和2(2020)年12月の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の策定以降、関係法令の整備や令和3(2021)年9月のデジタル庁の設置など、デジタル化の取組が急速に進められている。

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2(2020)年12月策定)

- ・ デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、このような社会を目指すことは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることに繋がる。



「デジタル社会形成基本法」(令和3(2021)年5月公布)

- ・ デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与する。



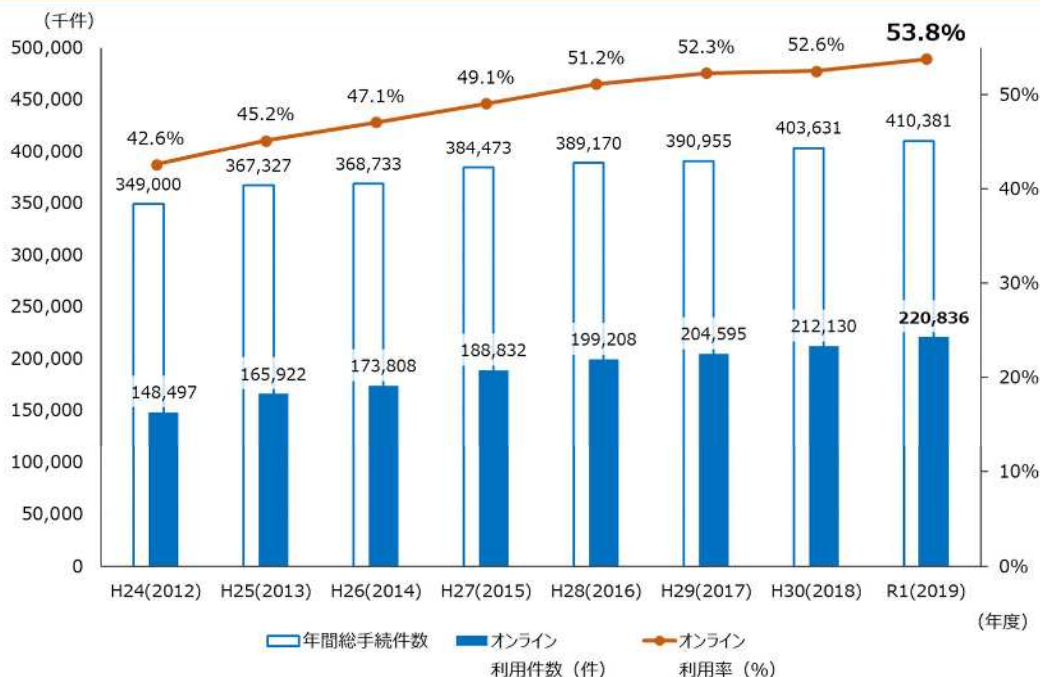
「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3(2021)年6月策定)

- ・ デジタル化はあくまでも手段であり、その目的は我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現
- ・ デジタル改革が目指す究極の姿は「デジタルを意識しないデジタル社会」
- ・ 徹底した国民目線で行政サービスを刷新すること等により、誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会や、地方においてもデジタルによる恩恵が受けられる社会に向け、さらには、自然災害や感染症等に際しての強靱性の確保や、少子高齢化等の社会的な課題への対応のためにも、国、地方公共団体、民間事業者その他の関係者が一丸となって取り組む
- ・ 国民目線でサービス向上に資する取組をできるものから順次積極的に実践していく

デジタル庁がめざす姿 ・ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会
・ 誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化 ・ デジタルを意識しないデジタル社会

社会のデジタル化の進展 「行政手続のオンライン利用率・オンライン利用件数」(国)

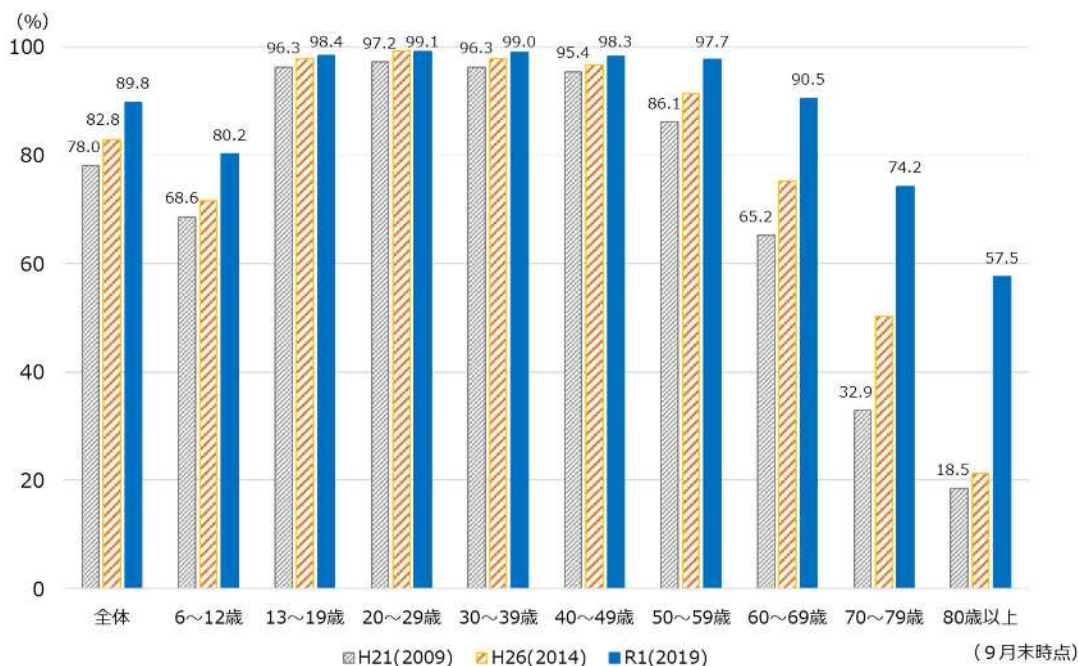
地方公共団体が扱う行政手続のオンライン利用率は令和元（2019）年度で53.8%となっており、オンライン利用件数も2億2千万件を超えている。



資料：総務省「情報通信白書令和2年版」、
総務省「令和元年度における地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン利用の状況」から作成

社会のデジタル化の進展 「インターネットの利用状況（個人）」(国)

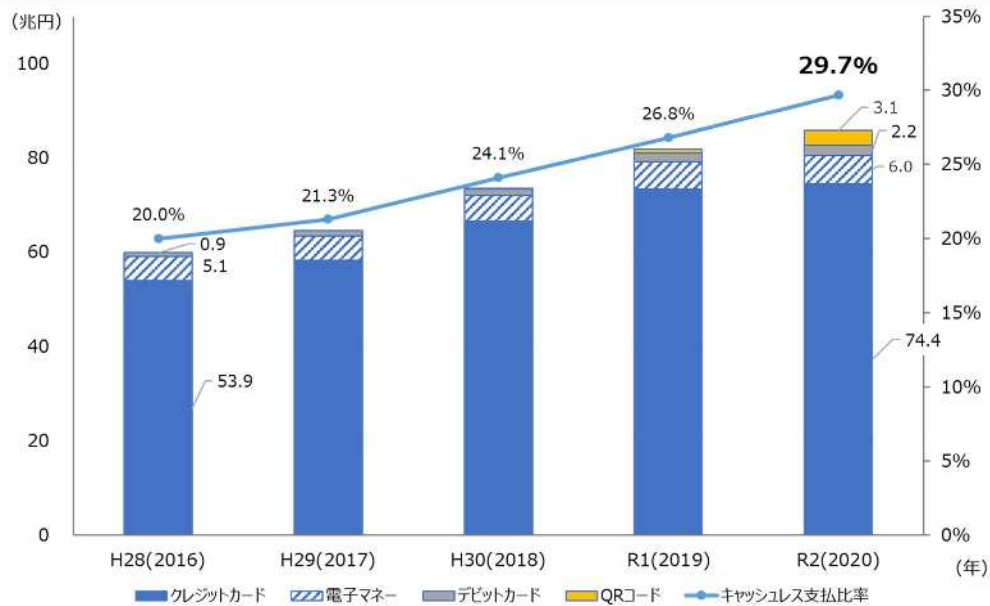
我が国のインターネット利用者の割合は90%弱まで達している。近年は60歳以上の年齢層でインターネット利用状況が急速に伸びており、令和元（2019）年の調査では、80歳以上の利用者の割合も60%弱となっている。



資料：総務省「通信利用動向調査」から作成

社会のデジタル化の進展 「現金支払からキャッシュレス支払への転換」(国)

近年、我が国のキャッシュレス決済比率は急速に高まっており、令和2（2020）年末には約30%となった。国では「成長戦略フォローアップ（令和元（2019）年）」において令和7（2025）年6月までに40%程度とすることをめざしている。



資料：内閣府経済社会総合研究所資料（民間最終消費支出：名目）、
（一社）日本クレジット協会調査、日本銀行「決済動向」、
（一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」から作成
※QRコード決済利用金額の統計は平成30（2018）年以降

(2) 将来を見据えて乗り越えなければならない課題

① 少子高齢化の更なる進展、人口減少社会への転換、生産年齢人口の減少

〔本市の将来人口推計のポイント〕

- 令和 2（2020）年以降・・・「年少人口が減少」
- 令和 7（2025）年頃・・・これまでの間に「超高齢社会が到来」
「生産年齢人口が減少へ」
- 令和 12（2030）年頃・・・「本市の人口のピーク」
「本市の人口が減少へ」
- 令和 27（2045）年頃・・・「現役世代 2 人で 1 人の高齢者を支える社会」

日本の人口について、国立社会保障・人口問題研究所による平成 29（2017）年の日本の将来推計人口では、総人口が減少局面に入っている状況にあり、平成 27（2015）年から平成 77（2065）年にかけて、約 3,900 万人（約 30.7%）減少する見込みとなっています。

一方、本市の人口について、令和 3（2021）年に行った本市の将来人口推計では、少子高齢化がさらに進展し、令和 12（2030）年頃まで人口が増加した後、人口減少社会に転換する見込みとなっています。

その内容について、平成 29（2017）年に公表した前回の将来人口推計と比較すると、人口のピークの時期は変わりませんが、駅周辺を中心とした拠点開発の進捗等を要因として、人口ピーク値は約 1.6 万人の増加となっています。また、年少人口は、令和 2（2020）年頃を境に減少過程に移行していると想定され、生産年齢人口は、令和 7（2025）年頃まで増加を続け、その後減少過程に移行すると想定されます。老年人口は、当面増加を続け、ピークは令和 32（2050）年頃と想定されます。

基本構想で展望する 30 年間の人口構成等の主な変化としては、令和 7（2025）年までの間に本市でも「超高齢社会（一般的には 65 歳以上の人口比率が 21%を超えた状態とされています。）」が到来するとともに、人口のピークとなる令和 12（2030）年を経て、令和 27（2045）年には現役世代が約 2 人で 1 人の高齢者を支える状況となることが見込まれます。

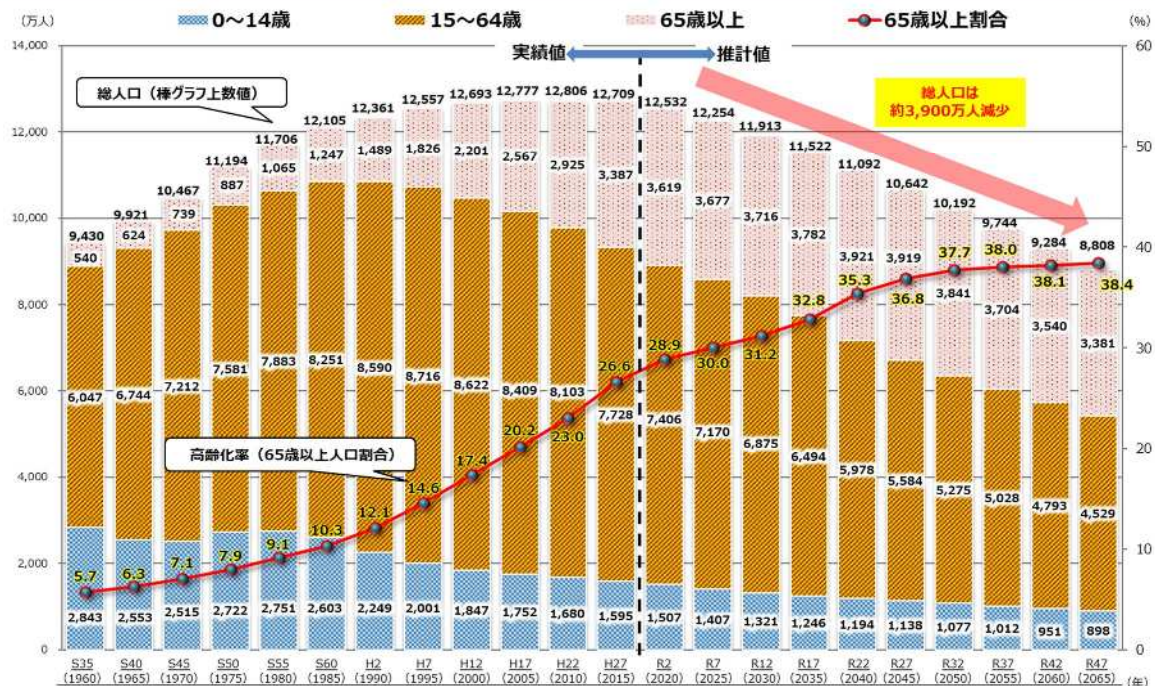
また、本市の人口の転出入状況においては、20 代前後の若い世代の転入が大きく超過する一方で、子育て世代は転出超過となっています。

現状、全国的に人口が減少に転じる中、本市は人口の増加が続いていますが、将来人口推計では、少子高齢化の進展、将来的な人口減少社会への転換、生産年齢人口の減少が予測されることから、今後、首都圏の中心に位置する立地優位性や交通利便性に加え、豊富な文化芸術資源や水と緑の豊かな自然環境等を活かしながら、魅力と活力にあふれる暮らしやすいまちづくりに向けた取組等が求められています。

なお、本市の人口動向は、景気をはじめとする社会経済環境などの変化に強く影響を受けるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした今後の社会変容の予測が困難な状況であるため、中長期的な将来人口については、今後も検証を行っていきます。

人口の推移と将来人口推計（国）

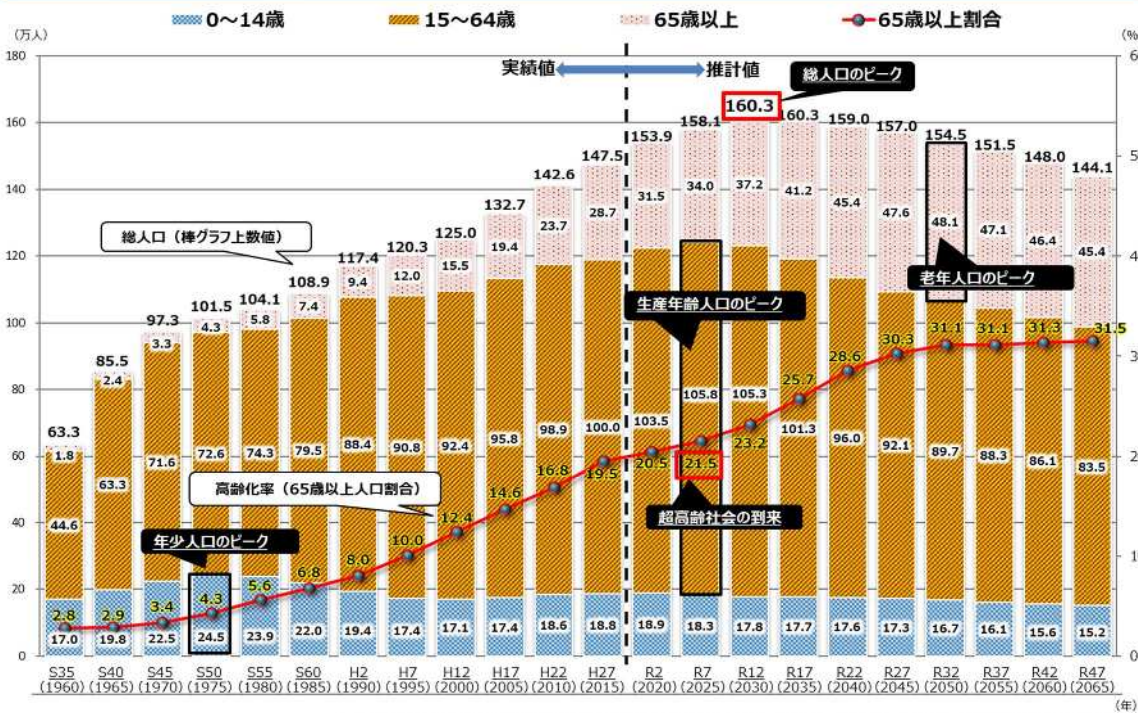
日本の総人口は、令和47（2065）年には、約8,800万人と約3,900万人減少し、高齢化率は約38%へと上昇する見込み。



※平成27（2015）年以降は、「年齢不詳」をあん分した人口。平成22（2010）年以前は、総人口にのみ「年齢不詳」人口を含む
資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果より作成

人口の推移と将来人口推計（市）

本市は、少子高齢化がさらに進展し、令和12（2030）年頃をピークとして人口減少へ転換する見込み。



※平成27（2015）年以降は、「年齢不詳」をあん分した人口。平成22（2010）年以前は、総人口にのみ「年齢不詳」人口を含む
資料：平成27（2015）年までは「国勢調査」、令和2（2020）年以降は川崎市将来人口推計

将来人口推計の前回推計（平成29（2017）年）との比較（市）

前回推計（平成29（2017）年公表）と比較すると、駅周辺を中心した拠点開発の進捗等により、人口ピーク値が前回と比べ約1.6万人の増加となっている。生産年齢人口は、前回推計よりもピーク時で約3.0万人増加する結果となっているが、年少人口と老年人口は、前回推計よりも減少している。

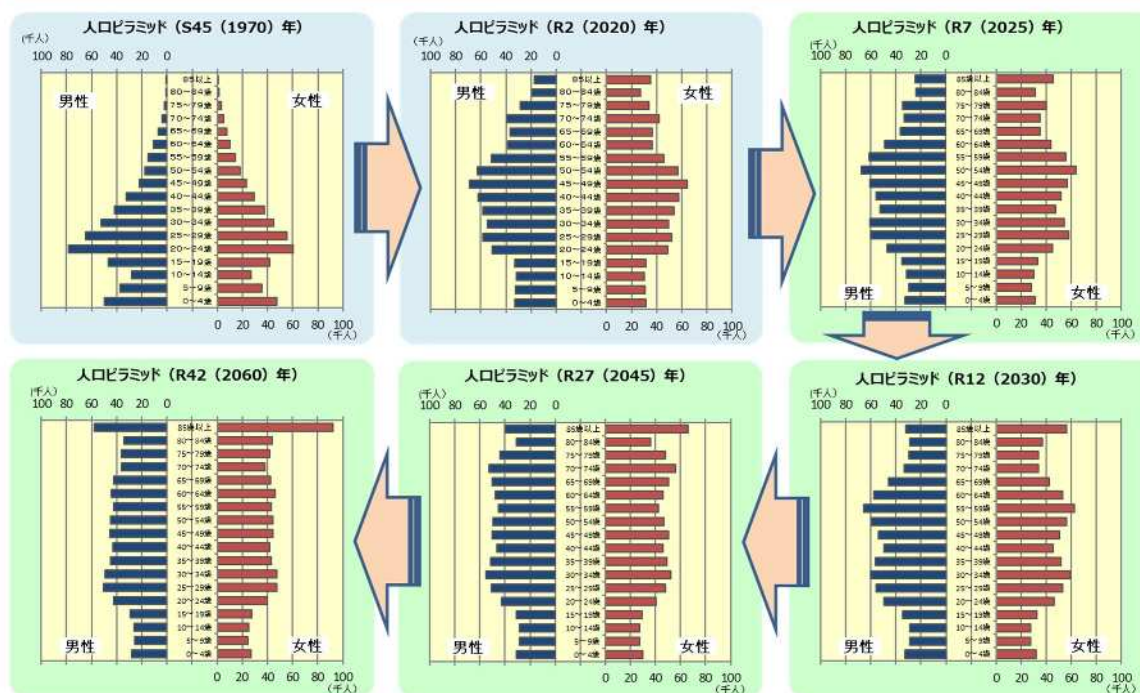
	令和3（2021）年推計	平成29（2017）年推計	※ 端数処理を行っています。
【特徴】	今回推計	前回推計	差異
人口ピーク年	令和12（2030）年頃	平成42（2030）年頃	±0年
人口ピーク値	約 160.3万人	約 158.7万人	+1.6万人
年少人口（0-14歳）ピーク*	令和2（2020）年頃 約 18.9万人	平成42（2030）年頃 約 20.2万人	-10年 -1.3万人
0-4歳人口ピーク*	平成27（2015）年頃 約 6.6万人	平成32（2020）年頃 約 7.4万人	-5年 -0.8万人
生産年齢人口（15-64歳）ピーク	令和7（2025）年頃 約 105.8万人	平成37（2025）年頃 約 102.8万人	±0年 +3.0万人
老年人口（65歳以上）	令和32（2050）年頃 約 48.1万人	平成72（2060）年時点で 約 50.4万人	-10年 -2.3万人
75歳以上人口	令和37（2055）年頃 約 30.8万人	平成72（2060）年時点で 約 31.5万人	-5年 -0.7万人

* 基準となる平成27（2015）年及び推計期間の中での最大値

資料：「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」

人口構成の変化（市）

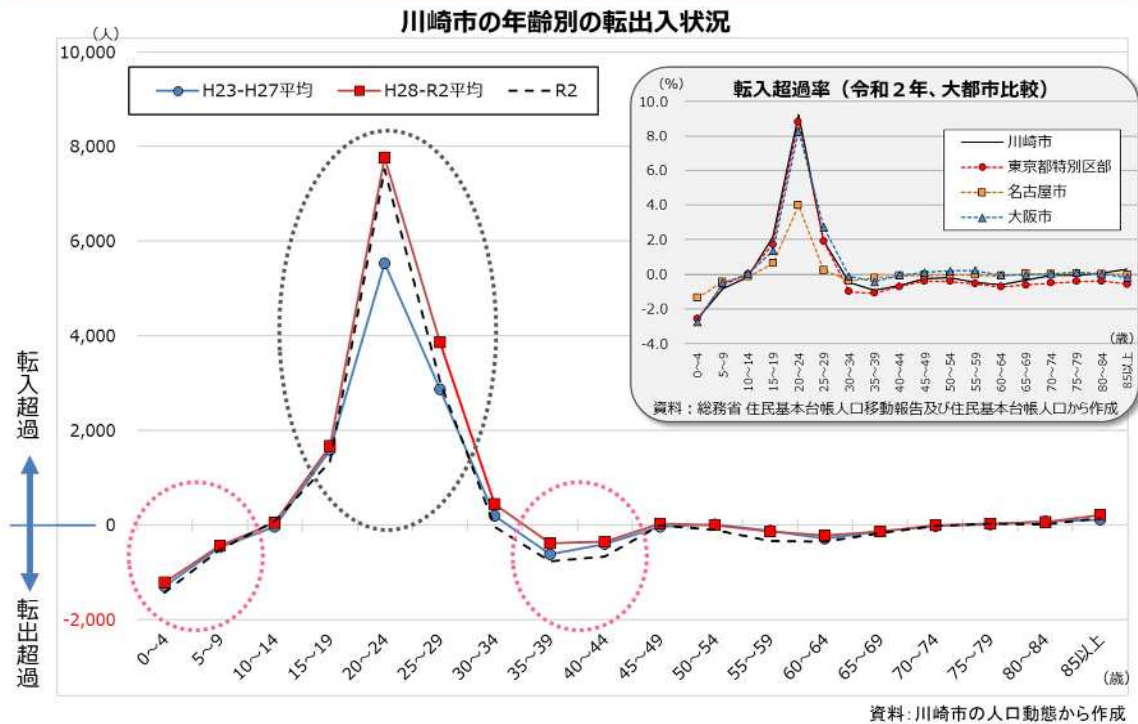
今後、徐々に年齢区分ごとの人口差が小さくなり、令和27（2045）年頃には、人口構成が大きく変化することが予測される。



資料：「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」

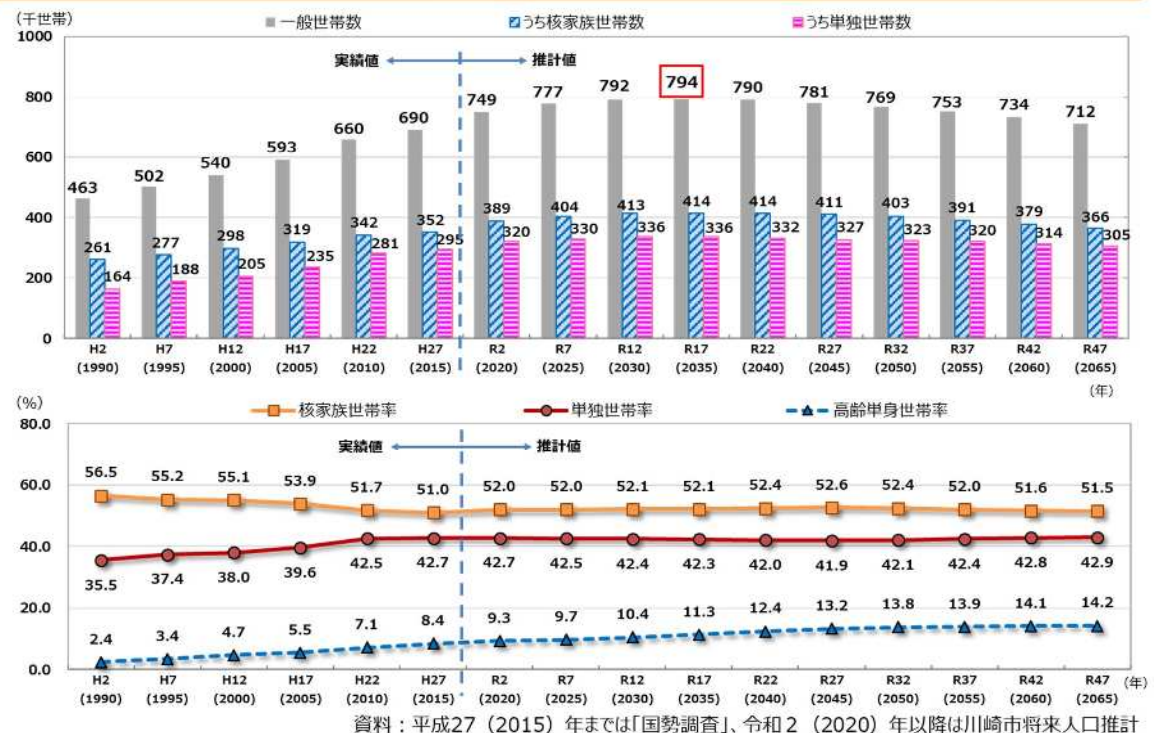
年齢別の転出入状況（市）

本市の転出入状況は、他の大都市の中心部と同様の傾向となっている。
20代前後の転入超過が大きい一方、0～9歳と30代後半～40代前半が転出超過となっている。



世帯数の推移と今後の見通し（市）

世帯数は、令和17（2035）年頃に約79万世帯となり、ピークを迎える見込み。
核家族と単独世帯で全体の9割以上を占めている。高齢単身世帯は継続して増加すると見込まれる。



② 高齢者を取り巻く環境の変化

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくりが必要
- 社会変容による新たなニーズを踏まえた高齢者の生きがいや健康づくりに向けたしくみや環境づくりが必要
- 健康寿命の延伸と要介護度の改善・維持に向けた取組の推進が求められている

本市人口の増加と平均寿命の伸長により、令和 7（2025）年までの間に、人口の約 21%が 65 歳以上となり「超高齢社会」を迎えると見込まれるなど、高齢者人口と高齢化率は引き続き増加・上昇傾向にあります。

さらに、ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯が、過去 25 年間で約 4 ～ 5 倍、要介護・要支援認定者については、令和 7（2025）年までの 6 年間で 24.5%増加するなど、支援が必要となる高齢者の増加が見込まれています。特に、高齢者は 80 歳を越えると、要介護・要支援認定を受ける割合が高くなる傾向があり、本市は全国的な傾向よりも、65 歳以上の各年代において高い認定率となっています。また、認知症高齢者数も増加しており、令和 7（2025）年には 7 万人を超える見込みとなっています。

このため、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる自助・互助・共助・公助のしくみづくりの中で、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変容を踏まえながら、生きがいや健康づくり、健康寿命の延伸、要介護度の改善・維持に向けた取組を引き続き進めていくことが求められています。

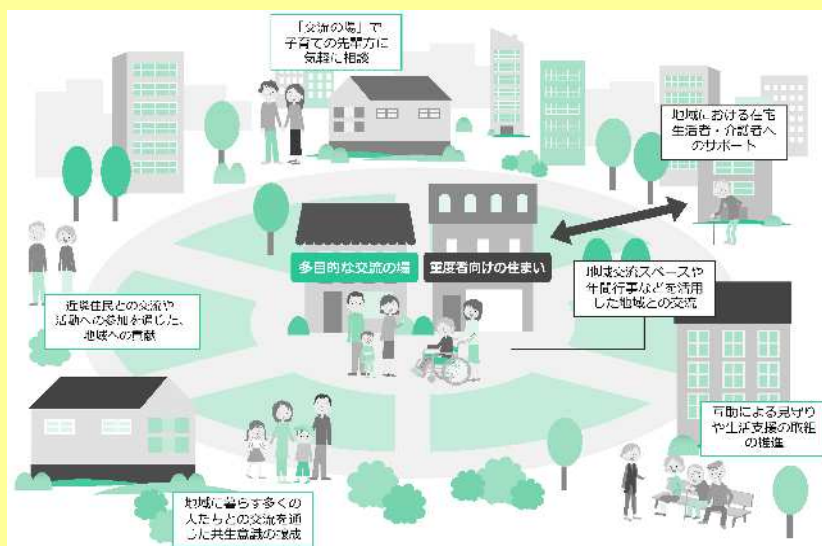
未来を考える キーワード

2025 年と 2040 年

令和 7（2025）年には、いわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上（後期高齢者）となり、全国的に人口の高齢化がさらに進展することが見込まれています。

さらに、令和 22（2040）年には、いわゆる「団塊ジュニア世代」が 65 歳以上（前期高齢者）となり、総人口・現役世代が減少する中で、高齢者人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い 85 歳以上人口が急速に増加することが見込まれています。

地域で疾病を抱えながら生活する高齢者等の増加に対し、これまでの「病院完結型の治す医療」から「地域完結型の治し・支える医療」へのシフトが求められるとともに、看護・介護・福祉・生活支援などを含めたケアが、地域において一体的に提供されるしくみが求められています。

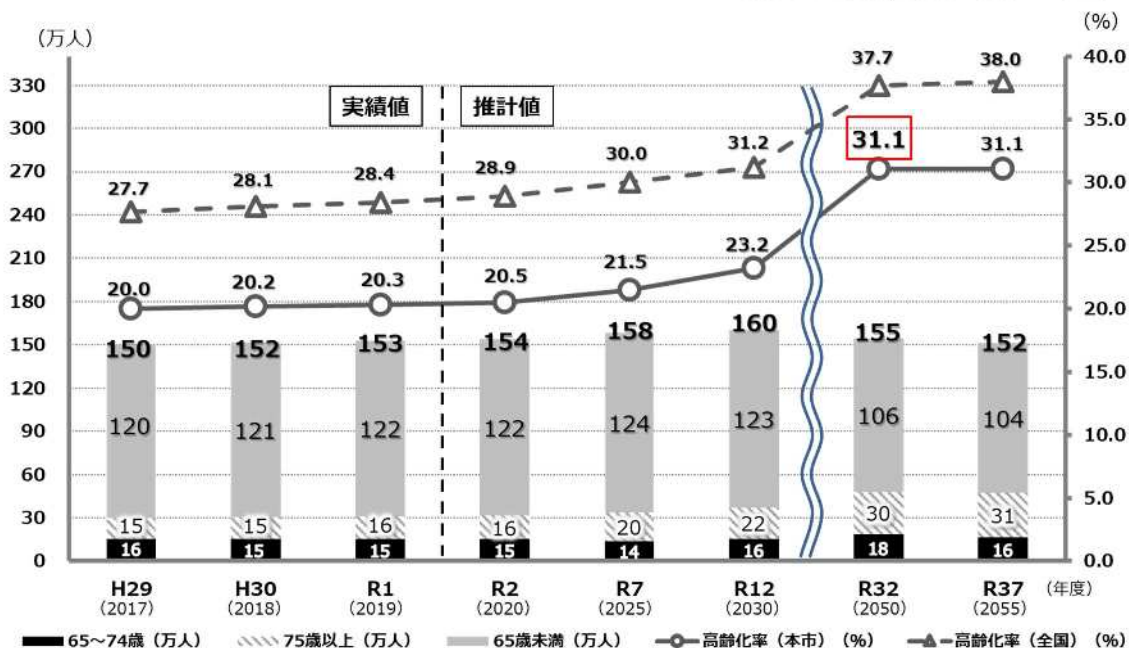


「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」より

高齢者人口の推移から見た高齢化の現状と将来像（国・市）

令和7（2025）年までの間に、65歳以上の人口が21%を超え、本市においても「超高齢社会」が到来すると想定される。その後も高齢化率は上昇を続け、令和32（2050）年には約31%に達すると見込まれる。

※端数処理により合計値は内訳とは必ずしも一致しない

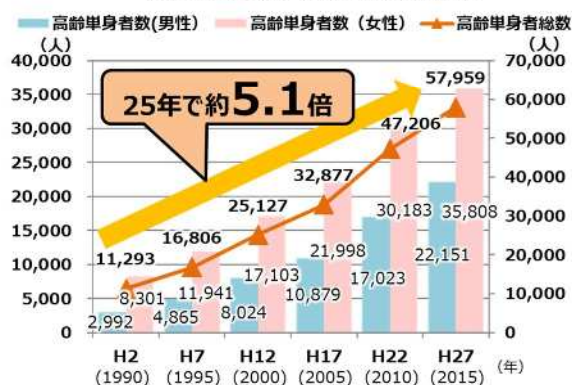


資料：川崎市年齢別人口・川崎市第3期実施計画策定に向けた人口推計から作成

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯数の推移（市）

高齢者人口が増加する中、本市のひとり暮らしや夫婦のみ的高齢者世帯も増加しており、今後、ひとり暮らし高齢者の生活支援や「老老介護」などへの支援が必要となる。

ひとり暮らし高齢者数の推移



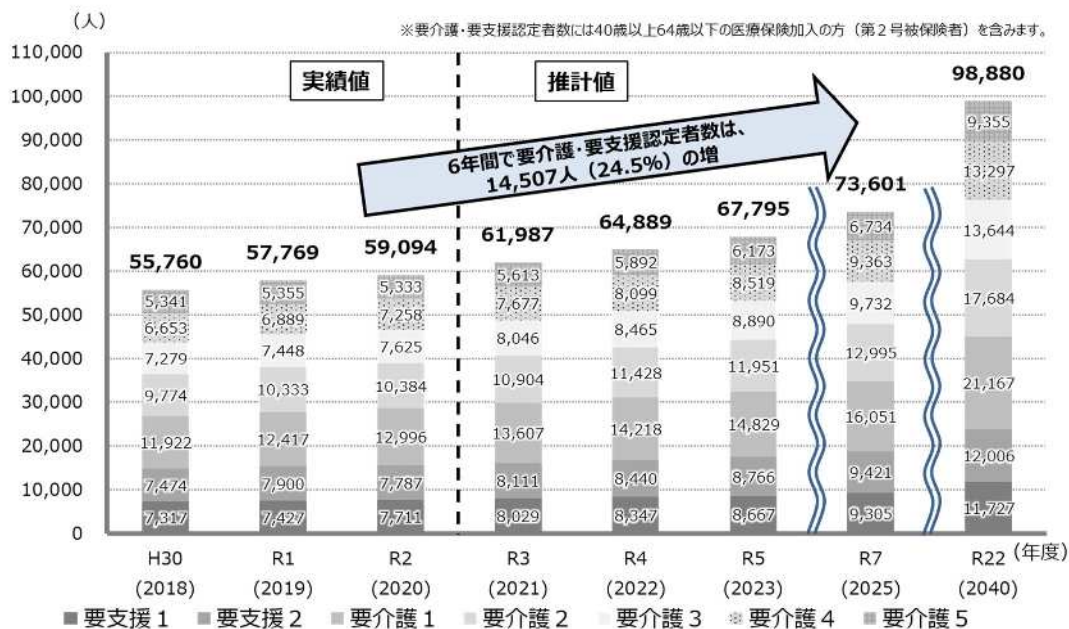
資料：国勢調査結果から作成

高齢者夫婦世帯数の推移



要介護・要支援認定者数の推移及び推計（市）

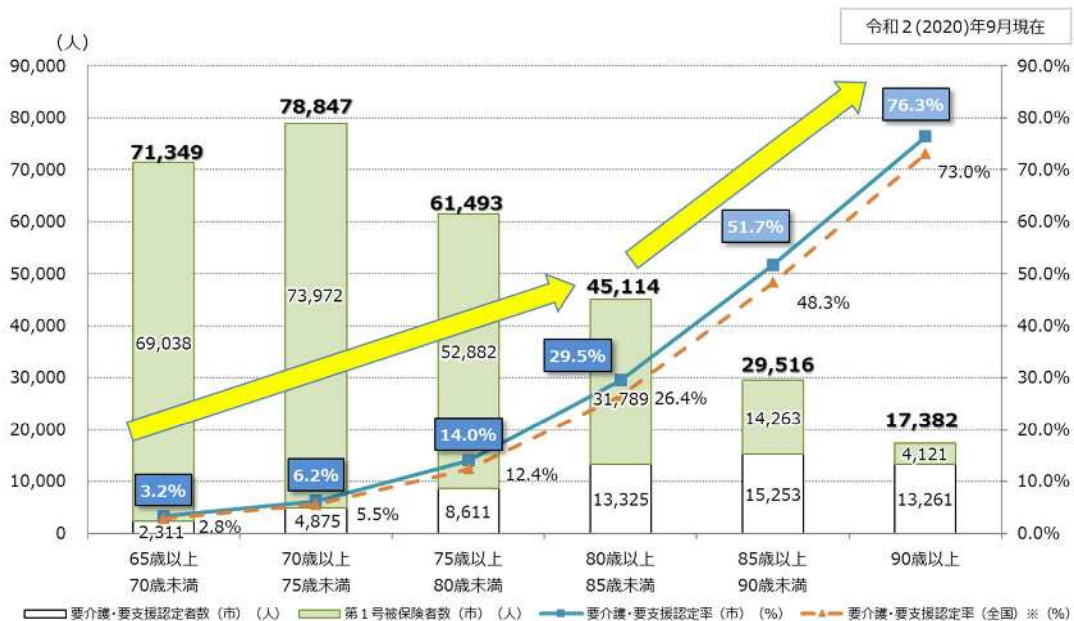
本市の要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、令和2（2020）年9月現在約5.9万人で、令和2（2020）年から令和7（2025）年までの6年間で約24.5%増加すると推計している。



資料：第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険計画から作成

年齢階層別の要介護・要支援者数と要介護・要支援認定率（国・市）

年齢階層別に要介護・要支援認定率を見ると、80歳を超えると認定率は急上昇する。本市は全国平均よりも高い認定率となっている。

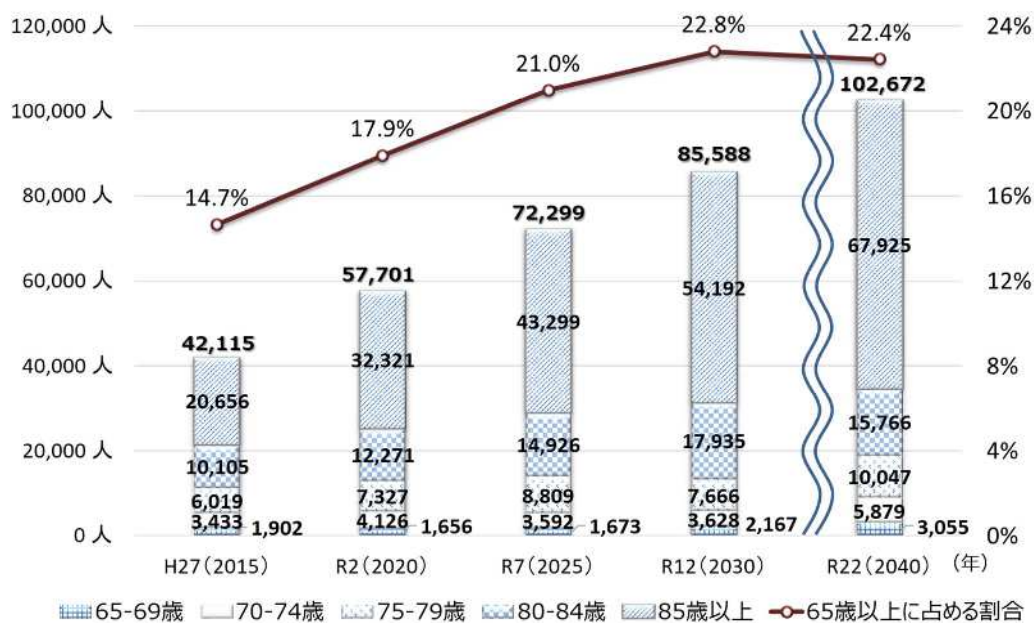


※ 要介護・要支援認定率（全国）は、人口に対する認定者数の割合で計算

資料：介護保険事業状況報告、川崎市町丁目別年齢別人口、人口推計（総務省統計局）

認知症高齢者数の推計（市）

本市の認知症高齢者数は、令和2（2020）年に5.7万人を超え、令和7（2025）年には7.2万人、令和12（2030）年には8.5万人を超えると推計される。



③ 子ども・若者を取り巻く環境の変化

- 支援が必要な子どもの増加や貧困の問題など、個々の子どもや家庭のニーズに応じたきめの細かい支援が求められている
- 子ども・若者を孤立から守り、成長を支援するための施策の充実が必要

本市の14歳以下の子どもの数は今後、減少していくことが見込まれている一方で、共働きの世帯は増加しています。新型コロナウイルス感染症による社会状況の大きな変化は、妊娠・出産数や転出入、保護者の働き方などにも影響を与えている可能性があり、今後の待機児童対策や学校、こども文化センターの運営など、子ども・子育て家庭を対象にした施策を考える上で、先の見通しが立ちづらい、難しい時期にあります。

また、外国につながる子どもや、特別な支援が必要な子どもは増加しており、個々の子どもや家庭のニーズに応じたきめの細かい支援が一層求められています。あわせて、児童虐待相談・通告件数の増加や、我が国において「相対的貧困」の状態にある子どもは7人に1人という、世帯間の経済格差の拡大が示唆される中で、家庭環境が厳しい状態にある子ども・若者、さらに近年、注目されているひきこもりやヤングケアラーへの対応など、生きづらさを感じている全ての子ども・若者を孤立から守り、成長を支援するための施策の必要性が高まっています。

こうした状況の中、多様な子育て世帯のニーズに適切に対応し、子ども・若者が安心できる環境の中で将来自立して生きていく力をつけることができるように、子育て環境の整備や、生まれ育った環境にかかわらず成長や発達の段階に合わせて健やかに育つことができる環境づくり、子育て家庭や子どもを見守り支える地域づくりなどを進めていくことが求められています。

未来を考える キーワード

ヤングケアラー

通学や仕事のかたわら、家族の世話や家事などを日常的に行っている18歳未満の子どものことを、一般的に「ヤングケアラー」と呼んでいます。

その背景には、少子高齢化や核家族化の進展、共働き世帯の増加、家庭の経済状況の変化といった要因があると考えられます。ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育、友人や周囲との関係などに影響があるにもかかわらず、家庭内のデリケートな問題であることから表面化しにくいといった課題があります。

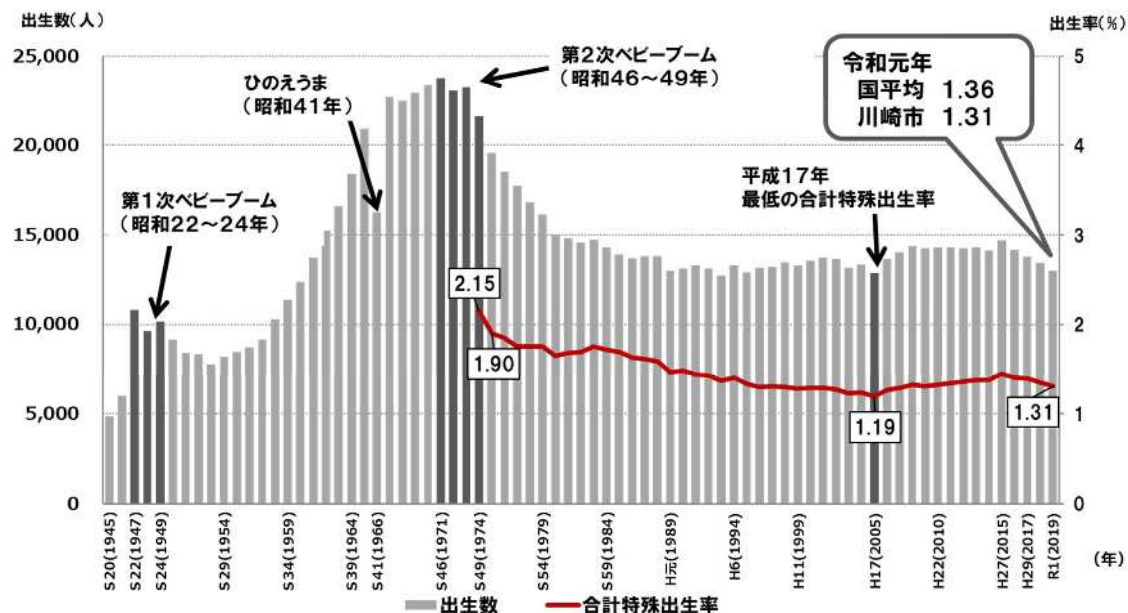
国においては、厚生労働省と文部科学省が連携して、福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームを設置して、ヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげるための検討結果をまとめました。国が行った実態調査（令和3（2021）年3月）では、「世話をしている家族がいる」と回答した子どもは、中学2年生で5.7%（17人に1人）、全日制高校2年生で4.1%（14人に1人）という状況で、本人にヤングケアラーという自覚がない者も多く、子どもらしい生活が送れず、誰にも相談できずに日々ひとりで耐えている状況が伺えるという報告がなされました。

各地域において、ヤングケアラーの早期発見・支援に向けて、福祉機関と教育機関を中心とした関係機関・団体が連携しながら取組を進めていくことが求められています。



出生数の減少と合計特殊出生率の推移（市）

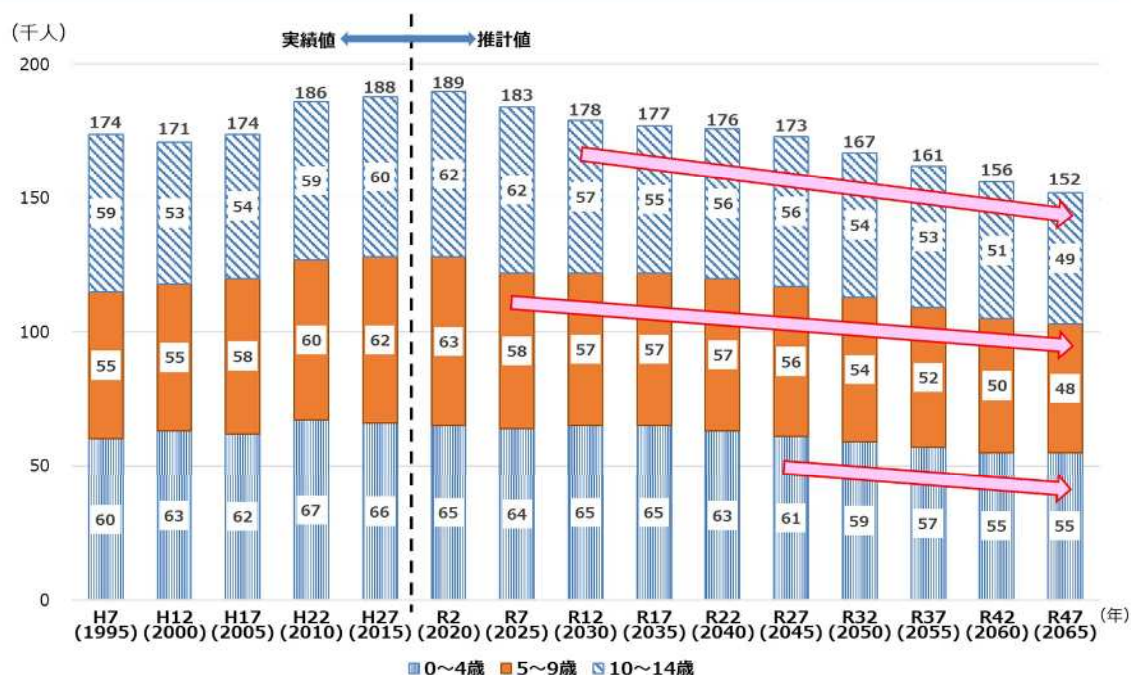
平成29（2017）年以降、本市の出生数は1万4,000人を下回り、令和元（2019）年には1万2,971人となった。令和元年（2019）年の合計特殊出生率は1.31であり、平成17（2005）年の1.19（過去最低）から回復はしているものの、近年は減少傾向にあり、また、全国平均よりも低い水準となっている。



資料：川崎市統計書、川崎市健康福祉年報

0歳から14歳までの子どもの数の推移及び推計（市）

本市の令和2（2020）年の14歳以下の子どもの数は約18.9万人となっており、今後、減少が見込まれる。



※平成27（2015）年以降は、「年齢不詳」をあん分した人口。

資料：平成27（2015）年までは「国勢調査」、令和2（2020）年以降は「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」

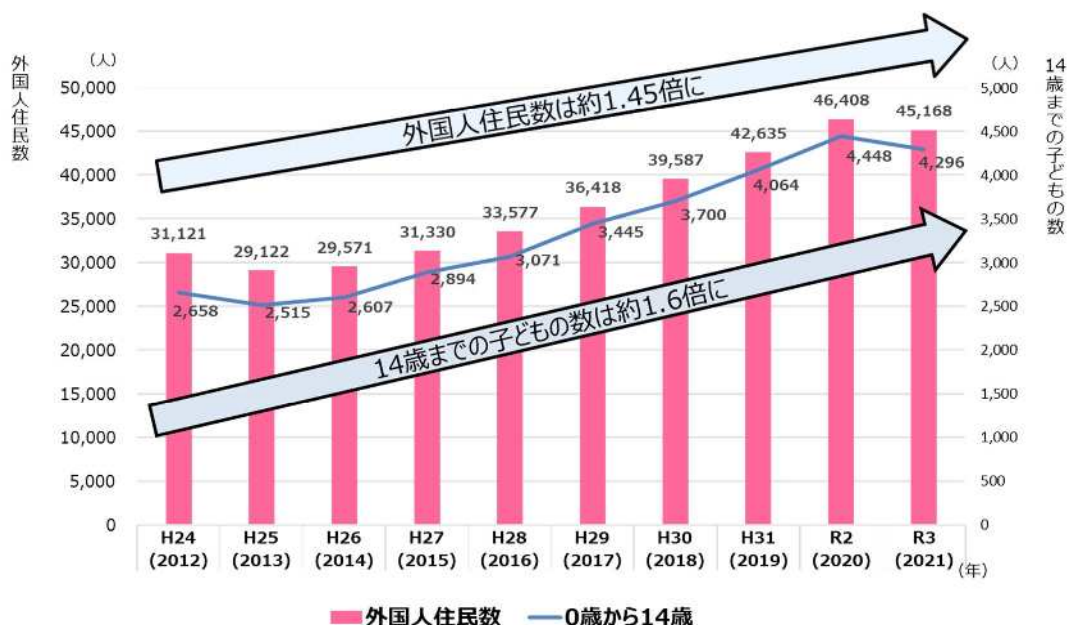
子どもが18歳未満の夫婦のいる一般世帯数と共働き世帯数の推移（市）

本市の18歳未満の子どもがいる世帯のうち、親が共に働いている世帯は年々増加しており、平成27（2015）年の構成比は51.4%で、半数以上となっている。



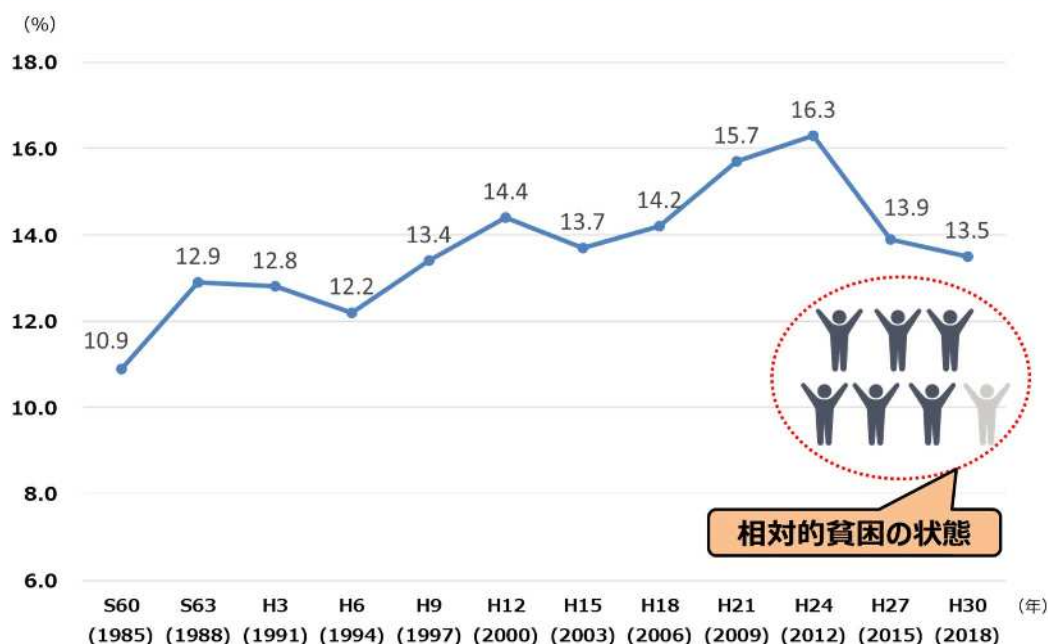
14歳までの外国人住民数の推移（市）

外国人住民数はこの10年で約1.45倍となり、令和3（2021）年で45,168人となっている。うち、0歳～14歳までの子どもの数は、10年で約1.6倍となっている。



子どもの貧困率の推移（国）

我が国の「子どもの貧困率」は、平成30（2018）年時点で13.5%となっており、平成27（2015）年時点の13.9%と比べて改善したものの、依然として約7人に1人の子どもが相対的に貧困の状態にある。

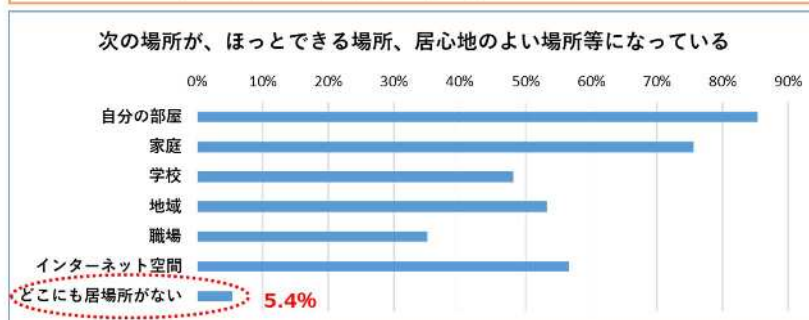


（※）「子どもの貧困率」とは、子ども（17歳以下の者）全体に占める等価可処分所得が貧困線に満たない世帯に含まれる子どもの割合のこと

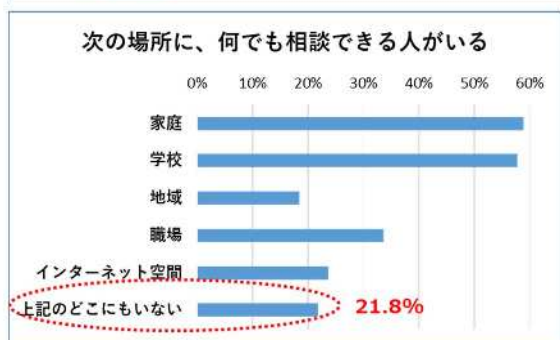
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

子ども・若者の居場所や相談相手（国）

子ども・若者が「ほっとできる場所」等と感じているのは、1 位自分の部屋、2 位家庭、3 位インターネット空間となっており、どこかしらに居場所を持っている子ども・若者が多くいる反面、そうした場所での相談相手については21.8%がいないと答えており、困った時に助けてくれる人も11.3%がいないと回答している。



資料：内閣府「子供・若者の意識に関する調査」令和元(2019)年から作成



④ 一人ひとりが尊重され、能力を発揮できる環境づくり

- SDGs の取組が世界的な動きになるなど、ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性はさらに上昇
- マイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境の創出が必要

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた SDGs の取組が世界的な動きになり、女性、高齢者、外国人、障害者その他マイノリティへの社会環境的障壁を取り払うための法整備が進むなど、ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性が高まっており、より一層のインクルーシブ社会の形成が求められています。

また、本市の意識調査等においても、「障害者が働ける場所や能力を発揮する機会が少ない」「性的マイノリティに対する社会的理解が低いため、誤解や偏見がある」といった意見が、引き続き上位となっており、マイノリティへの社会環境的障壁については市民の問題意識にも現れています。

こうした中、本市においても、マイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出すことが求められています。

誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりの必要性（国・市）

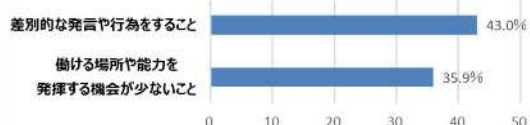
ダイバーシティ（多様性）とソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の重要性が高まる中、障害者をはじめとするマイノリティの人たちが生き生きと暮らす上での障壁となっている人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出すことが求められている。

【バリアフリー法の改正（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律：令和2(2020)年改正）】

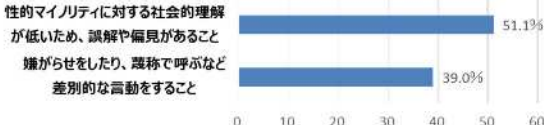
- 公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取組強化
 - ・公共交通事業者等に対するスロープ板の適切な操作、明るさの確保などソフト基準適合義務を創設 など
- 国民に向けた広報啓発の取組推進
 - ・国・地方公共団体・国民・施設設置管理者の責務等として、「車両の優先席、車椅子用駐車施設、障害者用トイレ等の適正な利用の推進」を追加 など
- 市町村による「心のバリアフリー」の推進（学校教育との連携等）
 - ・市町村が定める移動等円滑化促進方針（マスタープラン）の記載事項や、基本構想に記載する事業メニューに、「心のバリアフリー」に関する事項を追加
 - ・心のバリアフリーに関する「教育啓発特定事業」を含むハード・ソフト一体の基本構想について、作成経費を補助 など

【市民の問題意識】

Q 障害者に関することで、人権上、特に問題だと思うことは？



Q 性的マイノリティ（※）の人権に関することで、特に問題だと思うことは？



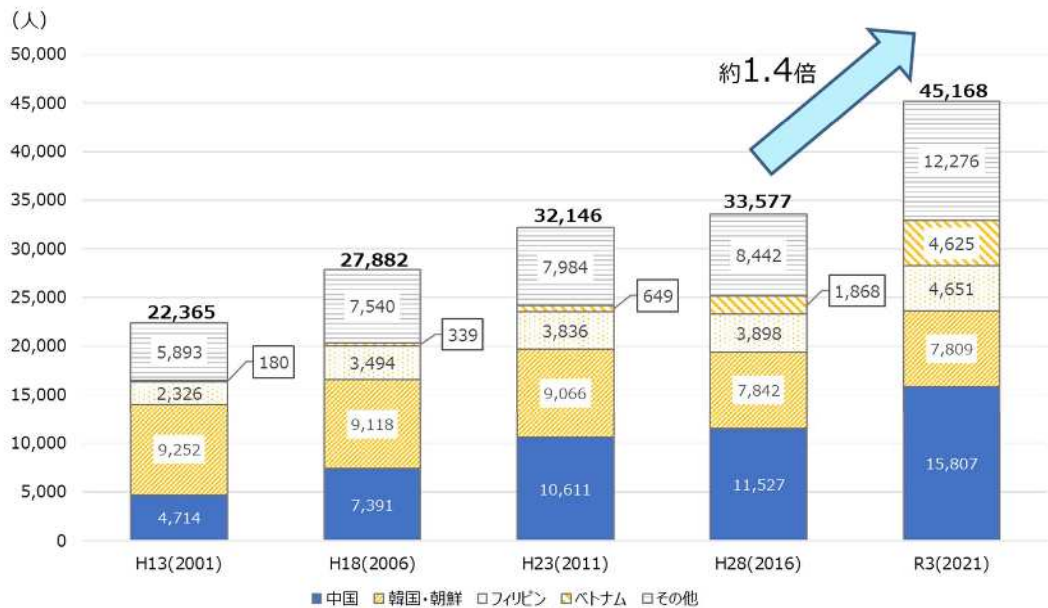
資料：「川崎市 人権に関する市民意識調査」（令和2（2020）年12月～令和3（2021）年1月） ※上位2項目を掲載

※ 性的マイノリティ

LGBT（Lはレズビアン（女性同性愛者）、Gはゲイ（男性同性愛者）、Bはバイセクシャル（両性愛者）、Tはトランスジェンダー（「身体の性」と「心の性」が一致しないため「身体の性」に違和感を持つ人）のほか、典型とされない性的指向又は性自認を有すること。

外国人住民数の推移（市）

本市の外国人住民数は、過去20年間で約2倍、直近5年間では約1.4倍となっており、近年、急激な増加を示している。

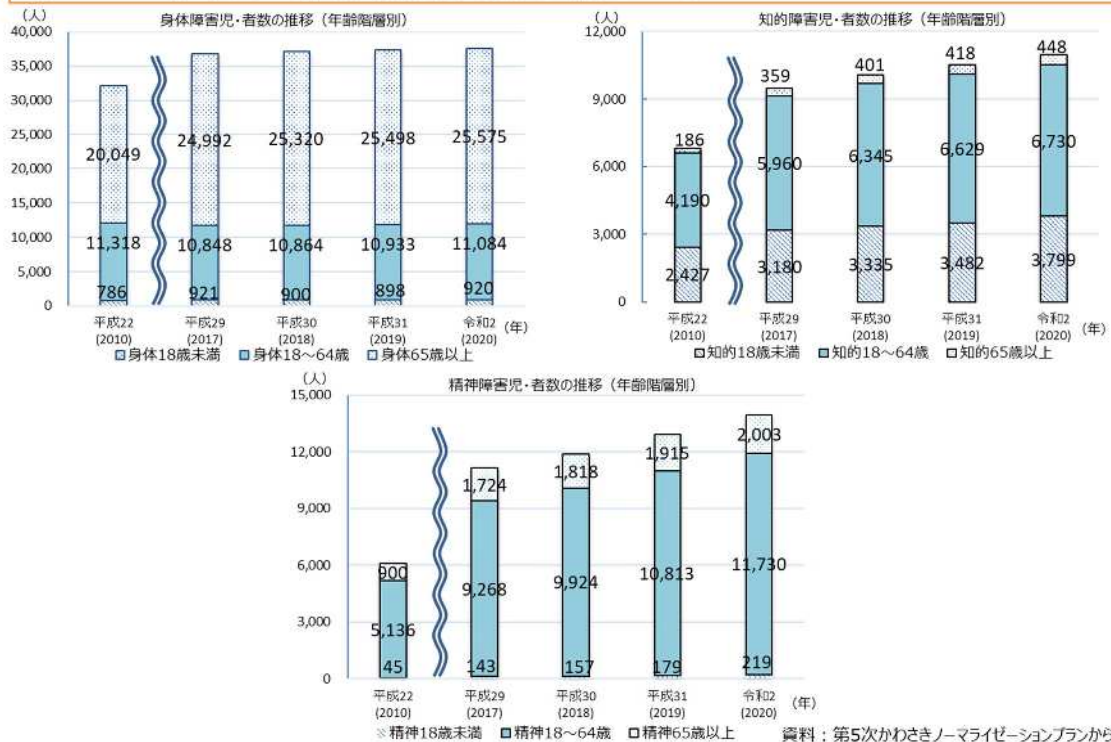


（年：数値は3月末時点）

資料：川崎市「外国人国籍地域別統計」各年3月末日人口から作成

各障害者手帳所持者数の推移（市）

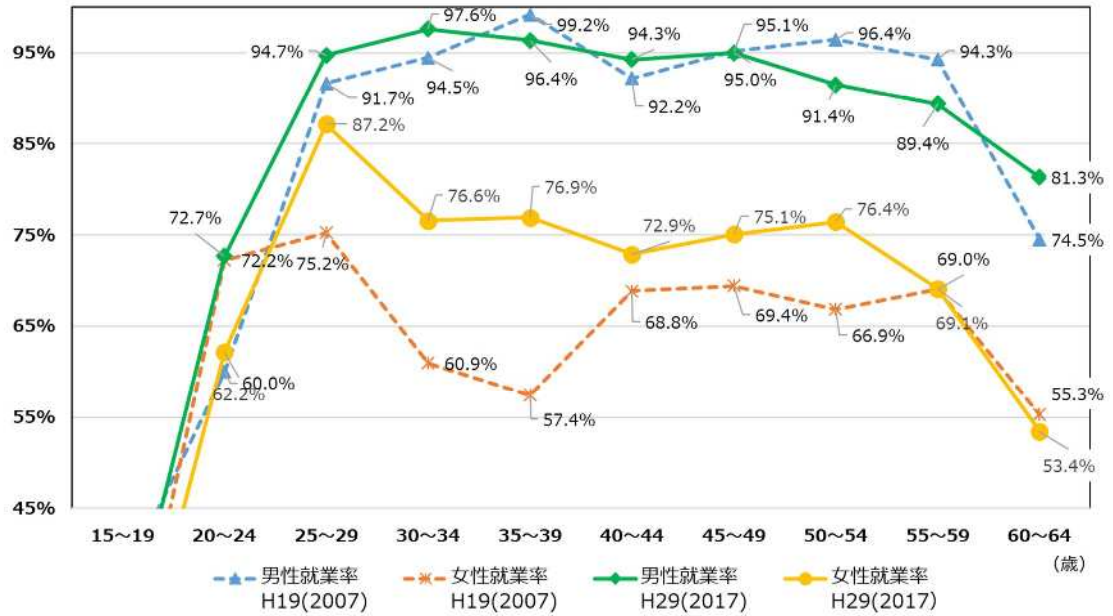
65歳以上の身体障害者手帳所持者数が、令和2（2020）年に平成22（2010）年と比べて5,526人・約27.5%の増となるなど、障害者手帳所持者数が増加している。



資料：第5次かわさきノーモライゼーションプランから作成

年齢階級別就業率の状況（市）

本市の年齢階級別就業率は、概ね全ての年齢層において平成19（2007）年から平成29（2017）年にかけて上昇しているが、依然として男性と比べ、女性の就業率が低い傾向にある。



資料：就業構造基本調査

⑤ 気候変動の影響

- 地球温暖化への対策として、温室効果ガスの削減などの「緩和策」と、気候変動の影響に対応する「適応策」を講じることが必要
- 市民一人ひとりの気候変動についての理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促していくことが必要

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」としており、今後のシナリオのうち最も危機的なものでは、2100年に、世界平均気温は1850～1900年から3.3～5.7℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.63～1.01m上昇する可能性が高いとしています。

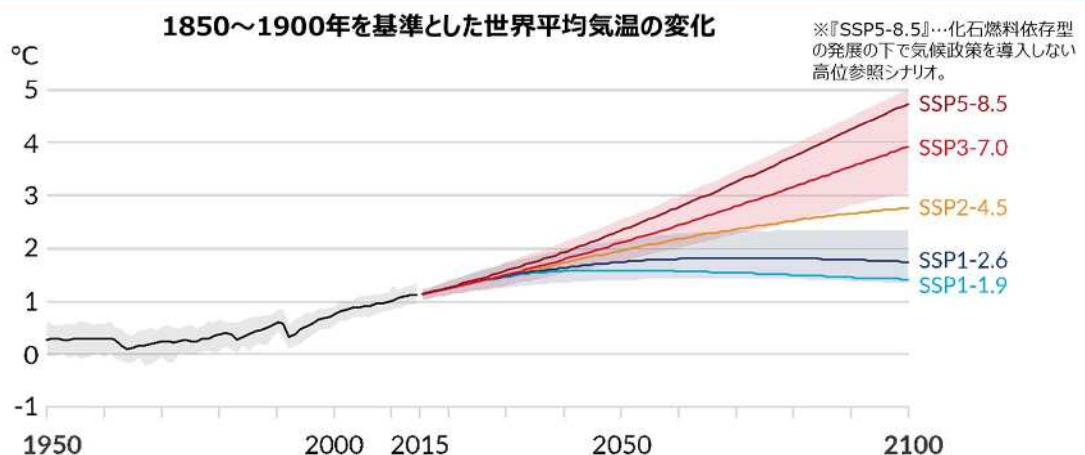
また、我が国における1時間降水量が50mm以上の大雨の年間発生回数については、昭和51（1976）年～昭和60（1985）年と平成23（2011）年～令和2（2020）年の平均を比べると、約1.5倍に増加している状況です。

こうした中、市内の年平均気温の推移は、昭和60（1985）年～令和元（2019）年の35年あたり2℃弱上昇していることから、本市においても地球温暖化の影響が現れていると考えられます。

それらも踏まえ、本市においても、地球温暖化対策として温室効果ガスの削減などの「緩和策」とともに、気候変動の影響に対応する「適応策」を講じていく必要があります。そのために、市民一人ひとりの気候変動についての理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促していくことが求められています。

世界平均気温等の変化（世界）

IPCCは、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」としており、今後のシナリオのうち最も危機的なものでは、2100年に、世界平均気温は1850～1900年から3.3～5.7℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.63～1.01m上昇する可能性が高いとしている。



※IPCC…気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、1988年に設立された政府間組織で、2021年8月現在、195の国と地域が参加している。世界中の科学者の協力のもと、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供し、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。

※今回（第6次報告）は、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路（SSP）と放射強制力を組み合わせた5つのシナリオが使用され、SSP1-1.9（持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする21世紀末までの昇温（中央値）を約1.5℃以下に抑える気候政策を導入した場合）でも、2100年において、世界平均気温は1850～1900年から1.0～1.8℃、世界平均海面水位は1995～2014年から0.28～0.55m上昇する可能性が高いとしている。

資料：IPCC「第6次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」等から作成

日本の降水量に関する状況（国）

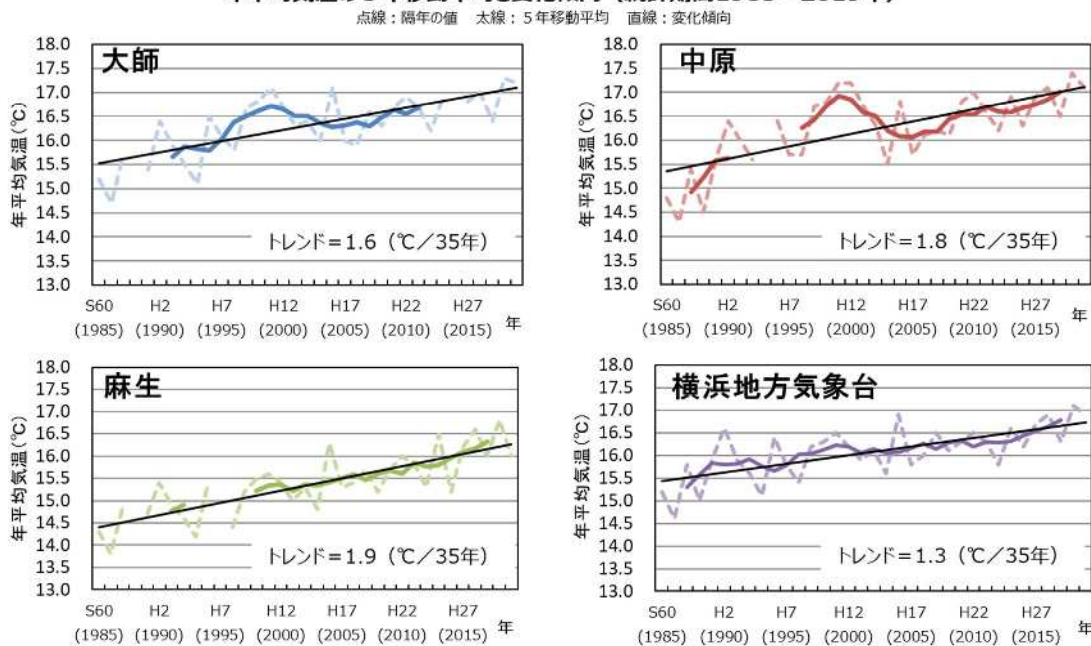
1時間降水量が50mm以上の大雨の年間発生回数は増加傾向にあり、昭和51（1976）年～昭和60（1985）年と平成23（2011）年～令和2（2020）年の平均を比べると、約1.5倍に増加している。



年平均気温の推移（市）

それぞれの地点における年平均気温は、いずれの地点も上昇傾向であり、35年あたり、大師では1.6℃、中原では1.8℃、麻生では1.9℃上昇しており、地球温暖化に加え、都市部におけるヒートアイランド現象の影響が現れていると考えられる。

年平均気温の5年移動平均と変化傾向（統計期間1985～2019年）



資料：川崎市気候変動レポート

⑥ 災害対策の強化

- 今後の災害リスクに対応するため、これまでに発生した風水害や地震の教訓等を踏まえた対策を講じる
ことが必要
- 災害時の被害軽減・復旧・復興の早期実現に向け、自助・共助（互助）・公助の視点から地域防災
力の強化を図ることが必要

令和元年東日本台風では、本市においても、死者 1 名、停電被害約 22,400 件、全半壊約 1,000 件、床上・床下浸水約 1,700 件など、甚大な被害が発生しました。今後、気候変動の影響により、風水害のリスクがさらに高まることが予想されていることから、令和元年東日本台風など、過去の災害の教訓を踏まえた対策が求められています。

また、今後 30 年以内に、約 70%の確率で発生するとされている M7 クラスの「首都直下地震」や約 70%～80%で発生するとされている M8～M9 クラスの「南海トラフ地震」については、本市においても甚大な被害が想定されることから、これまでに発生した地震における課題等を踏まえた対策や九都県市で連携した対策が求められています。

激甚化・頻発化する風水害への対策や首都直下地震等への対策に加え、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策が必要とされている中、災害時の被害軽減や復旧・復興の早期実現に向け、市民等による自ら守るための平常時からの備え（自助）と地域社会での支え合い（共助（互助））を高めるとともに、これを後押しするための行政による環境の整備等（公助）を進め、地域防災力の強化を図る必要があります。

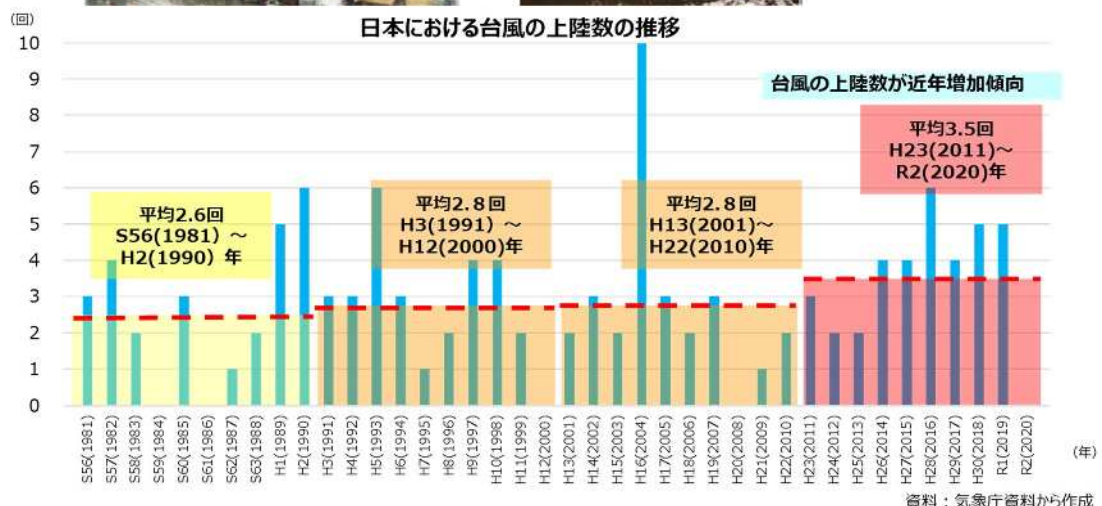
激甚化する風水害への対応（国・市）

今後、気候変動の影響により、風水害のリスクがさらに高まることが予想されていることから、令和元年東日本台風など、過去の災害の教訓を踏まえた対策が求められている。

令和元年東日本台風の影響（高津区）

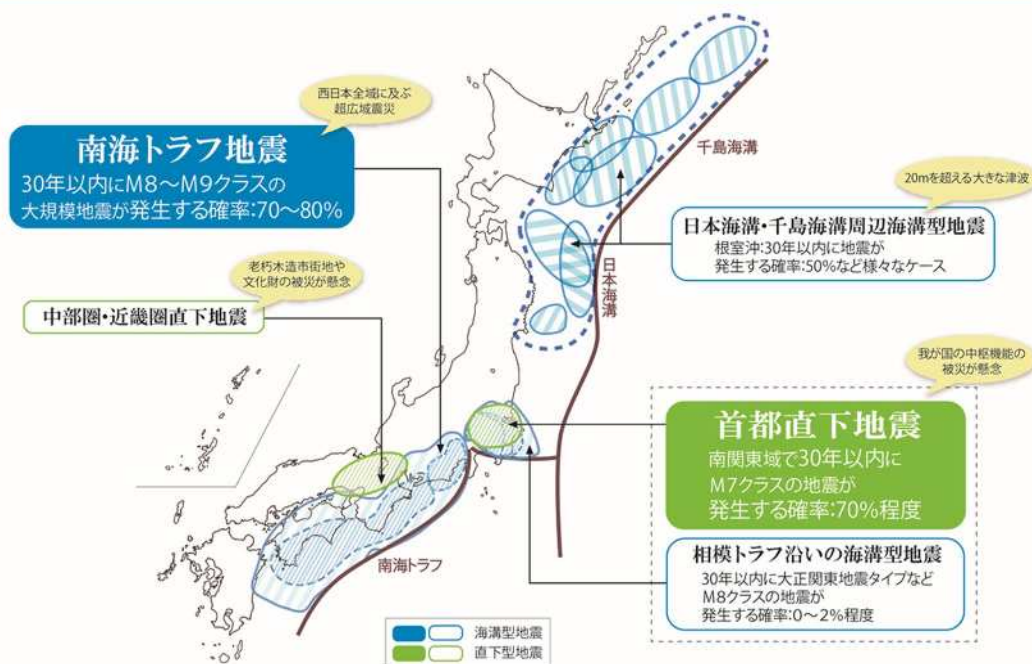


令和元年東日本台風では、本市においても、死者 1 名、停電被害約 22,400 件、全半壊約 1,000 件、床上・床下浸水約 1,700 件など、甚大な被害が発生



今後30年以内に甚大な被害が想定される地震が発生する確率（国）

今後30年以内に70%程度の確率で大規模地震の発生が想定されていることから、過去の震災等の教訓を踏まえた対策が求められている。



資料：国土交通省

これまでに発生した地震での課題を踏まえた地域防災力の強化（市）

東日本大震災や熊本地震での教訓を踏まえ、市民等による「自ら守る」ための平常時からの備えと地域社会での支え合い、また、これを後押すための行政による環境の整備等が求められている。



資料：平成29（2017）年度災害救助法等担当者全国会議資料（熊本県提出）から作成

⑦ 都市インフラの老朽化と有効活用

- 10年後（令和12（2030）年）には公共建築物の約76%が築30年以上経過し、大規模な修繕や施設更新への計画的な対応が必要
- 公共建築物に関する機能のあり方や適正配置の検討及び道路なども含めた都市インフラ全体の効率的かつ効果的な維持管理の検討が必要
- 公共空間を活用したまちの賑わい・交流の創出や、民間活力の活用による効果的な維持管理の方策の検討が必要

10年後には、総床面積ベースで本市の公共建築物の約76%が築30年以上となるなど、上下水道施設、道路、橋りょう、公園施設なども含めた都市インフラの老朽化に伴う今後の集中的な大規模修繕や更新の時期の到来が懸念され、厳しい財政環境の中、こうした課題に限られた財源で計画的に対応していく必要があります。

また、公共建築物の総床面積については、児童生徒の増加に対応した小・中学校の整備や、市営住宅の居室の面積基準の見直しに伴う拡大などの社会状況の変化に対応した取組により、平成22（2010）年度から令和2（2020）年度までの10年間で約22万㎡増加しています。令和12（2030）年まで引き続き人口増加が見込まれる状況を踏まえ、多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応しつつ、その後に到来する人口減少社会への転換等を見据えた対応を図っていく必要があります。

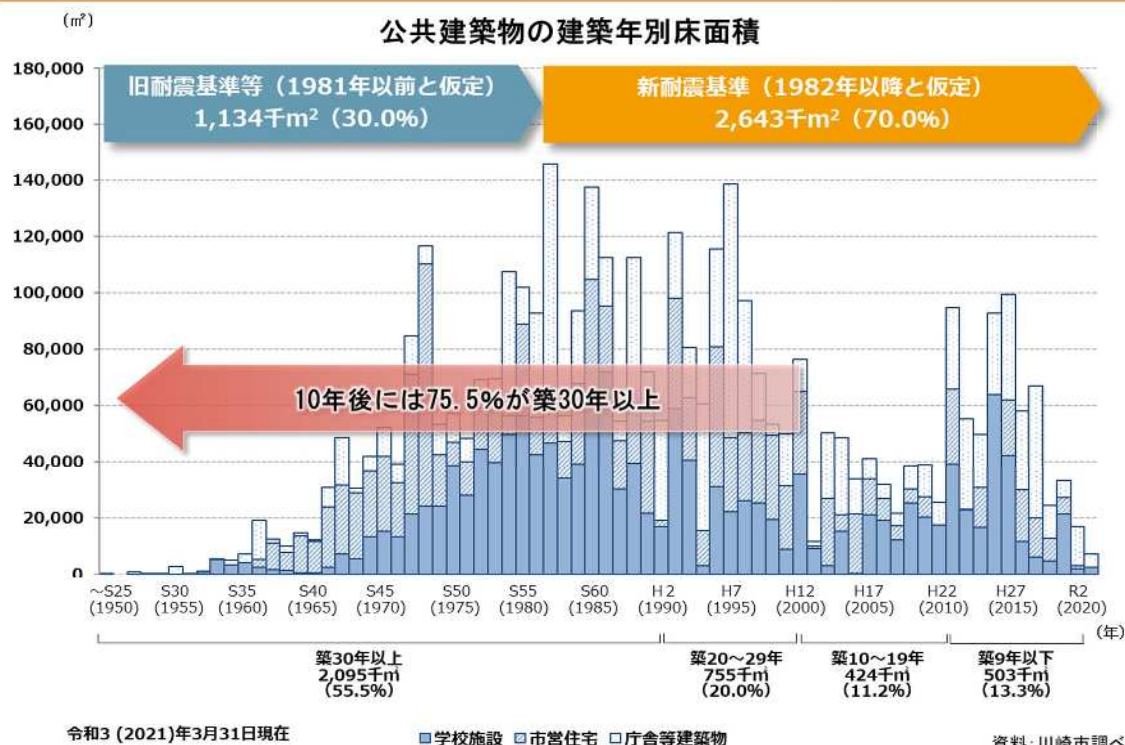
このため、今後は、整備費・維持管理経費など中長期にわたる財政負担の増大や、人口動態等を踏まえ、公共建築物に関する機能のあり方や適正配置、都市インフラ全体の効率的かつ効果的な維持管理について検討を進めていく必要があります。

こうした中で、公共空間については、これまで国や地方公共団体等が公的な観点から自ら利用し、民間が活用する場合も収益目的の利用は抑制的でしたが、公共空間利用のニーズの高まりや維持管理における民間資金活用の拡大の要請から、民間の収益活動等への開放が進められており、全国各地で、公共空間における広告の掲示や物品の販売、イベントの開催などが行われ、これらの収益等をまちづくりに還元する取組が進められています。

本市においても、近年、道路や河川、公園などの公共空間を有効に活用し、まちの賑わいや交流等の創出を図るとともに、規制緩和等により生まれた新たな財源を施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資することで、スパイラルアップによるまちの価値の向上を図る取組を進めています。まちの賑わいや交流の創出に向け、こうした取組の一層の推進が求められています。

公共建築物の老朽化の状況（市）

10年後には公共建築物の約76%が築30年以上となるなど、施設の老朽化に伴う今後の集中的な大規模修繕・更新期の到来が懸念される。



公共空間の有効活用の展開（市）

道路や河川、公園などの公共空間を有効活用し、まちの賑わいや交流等の創出を図るとともに、規制緩和等により生まれた新たな財源を施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資することで、スパイラルアップによるまちの価値の向上を図る取組を進めており、こうした取組の一層の推進が求められている。



駅前広場の活用
(川崎駅東口駅前広場「カワサキよりみちサーカス」)



通路の活用
(川崎駅北口通路「壁面広告・イベント活用」)



広告塔の設置



道路の活用
(「市道小杉町21号線社会実験」)



公園の活用
(多摩川見晴らし公園「ロー密パークフェス」)

⑧ 産業経済を取り巻く環境変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響や新たな技術の進展など、本市の産業経済を取り巻く社会経済環境の変化等を的確に捉えていくことが必要
- 本市の基幹産業である製造業の競争力強化に向けた取組や新たな産業創出に向けた取組などにより、市内産業をさらに活性化することが必要

新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済は、再び前に向かって動き出しています。単なる景気回復に留まらず、カーボンニュートラル実現に向けた動きや、デジタル化の急速な進展など、世界全体の経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じています。また、IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）、ビッグデータ、ロボットといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の進展も進んでおり、我が国では、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会として Society 5.0 の実現をめざしています。さらに、近年、量子技術に対する国際的な注目が急速に高まっており、米国、欧州、中国をはじめとする国々が、将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉あるいは革新技術として位置づけ、国をあげた取組を加速している状況にあります。

また、企業には、経済価値と社会価値の双方を実現する ESG 経営へのステークホルダーからの要請が強まっています。昨今の企業活動と人権に関する社会的要請の高まりを踏まえ、日本企業の一層の取組を促すため、令和 2（2020）年 10 月に、我が国は、「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定しています。

本市の市内総生産は 10 年前と比べて 5 % 高い水準（平成 20（2008）年度と平成 30（2018）年度の比較）を維持しています。また、本市の基幹産業である製造業は、平成 30（2018）年実績で、製造品出荷額等が大都市中第 1 位（従業者 1 人当たりの額も第 1 位）となっており、高度な産業集積を実現していますが、事業所数と従業者数はいずれも減少傾向にあります。

こうした本市を取り巻くさまざまな変化の波を的確に捉え、本市の基幹産業である製造業の競争力強化に向けた取組や、新たな産業創出に向けた取組等により、市内産業をさらに活性化することが求められています。

未来を考える
キーワード

量子コンピュータ

国の統合イノベーション戦略推進会議がとりまとめた「量子技術イノベーション戦略」の最終報告（令和 2（2020）年 1 月）では、「量子技術イノベーション」を明確に位置づけ、日本の強みを活かし、量子技術の重点的な研究開発や産業化・事業化を促進するとともに、量子コンピュータのソフトウェア開発や量子暗号などで世界トップをめざすとしています。

量子コンピュータは、従来型のコンピュータでは答えの導出に膨大な時間を要する問題でも、短時間かつ超低消費電力で計算することを可能とし、産業・社会のあらゆる分野において飛躍的なイノベーションをもたらす得る革新技術として期待されています。欧米や中国を中心に政府・企業をあげた開発競争が激化しており、研究開発投資も大幅に拡大する中、我が国としても戦略的な取組が必要不可欠となっています。

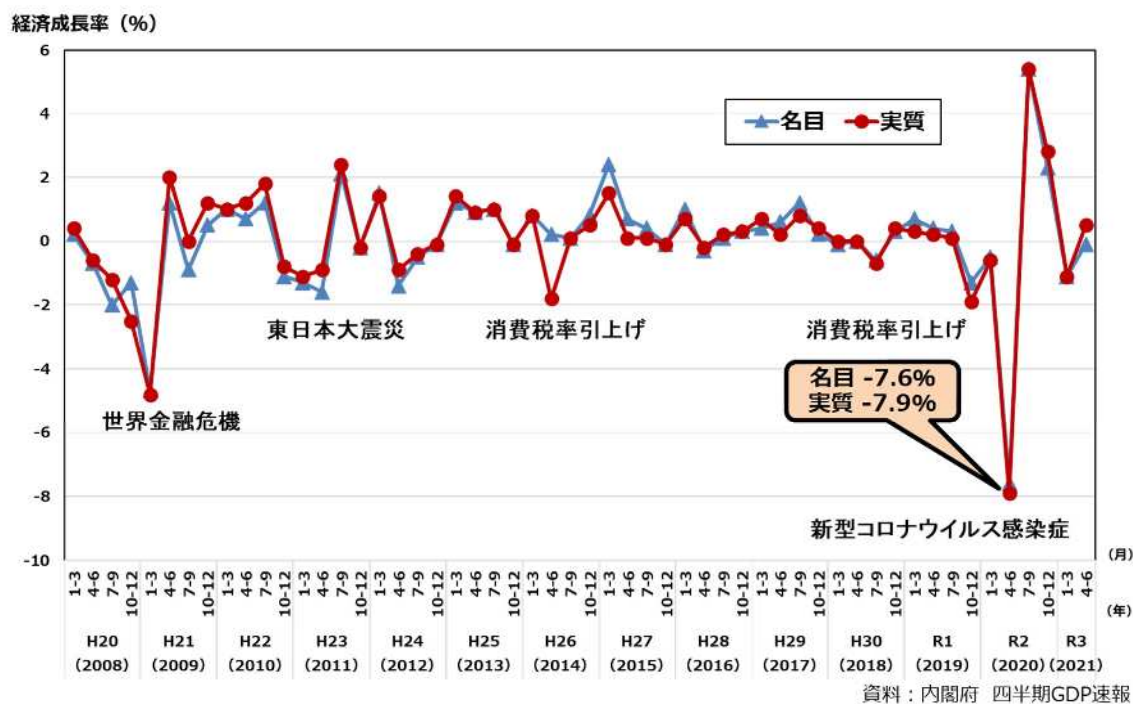
本市は、量子コンピューティング技術の普及と発展を図るため、令和 3 年（2021）6 月に、国立大学法人東京大学及び日本アイ・ビー・エム株式会社と相互の協力に関する協定を締結し、同年 7 月には、本市の「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設（NANOBIIC）」において、日本初のゲート型商用量子コンピューティングシステムが設置され、稼働を開始しています。



日本初のゲート型商用量子コンピューティングシステムが設置された「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」（NANOBIIC）

景気動向 経済成長率（国）

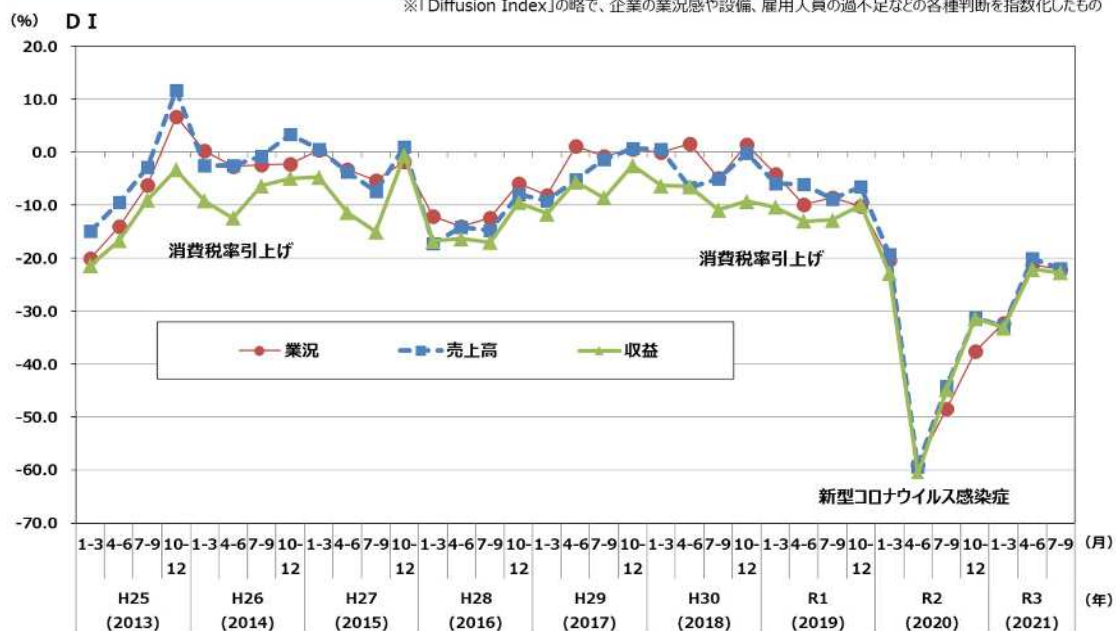
全国の経済成長率は、世界金融危機の影響で平成20（2008）年秋から平成21（2009）年春にかけて急激に悪化し、一旦、回復したものの、平成23（2011）年の東日本大震災の影響で再び低下した。令和2（2020）年春以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく上下している。



中小企業の景況感（市）

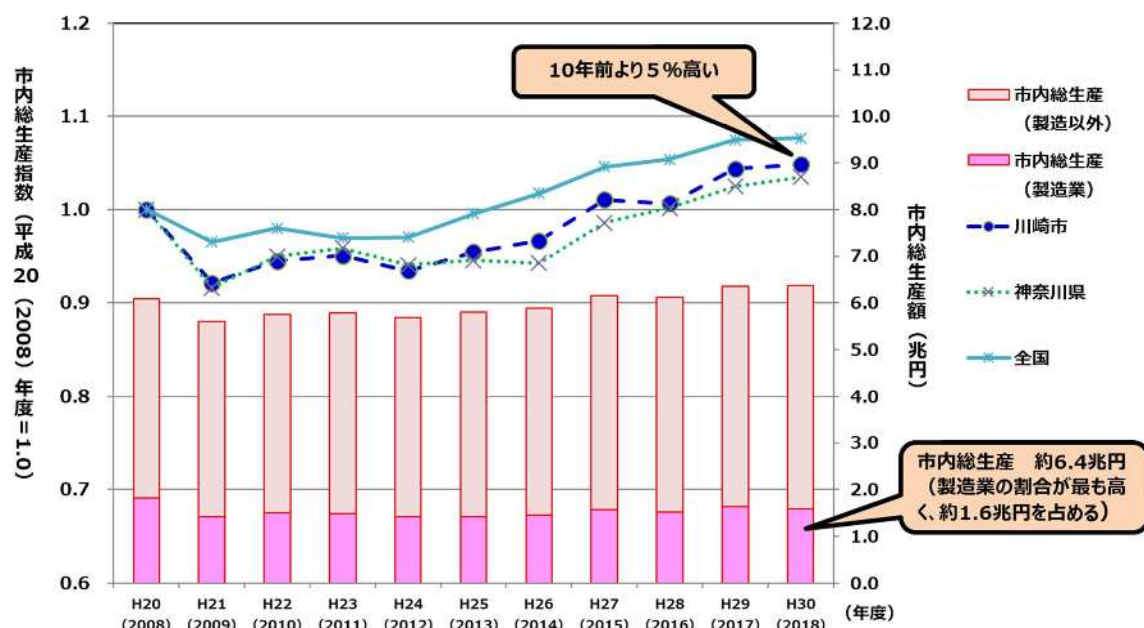
業況、売上高及び収益の各DI※は、平成25（2013）年の改善傾向から、平成26（2014）に消費税率引き上げの影響等により低下に転じた。近年では緩やかな改善の動きが見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下落している。

※「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの



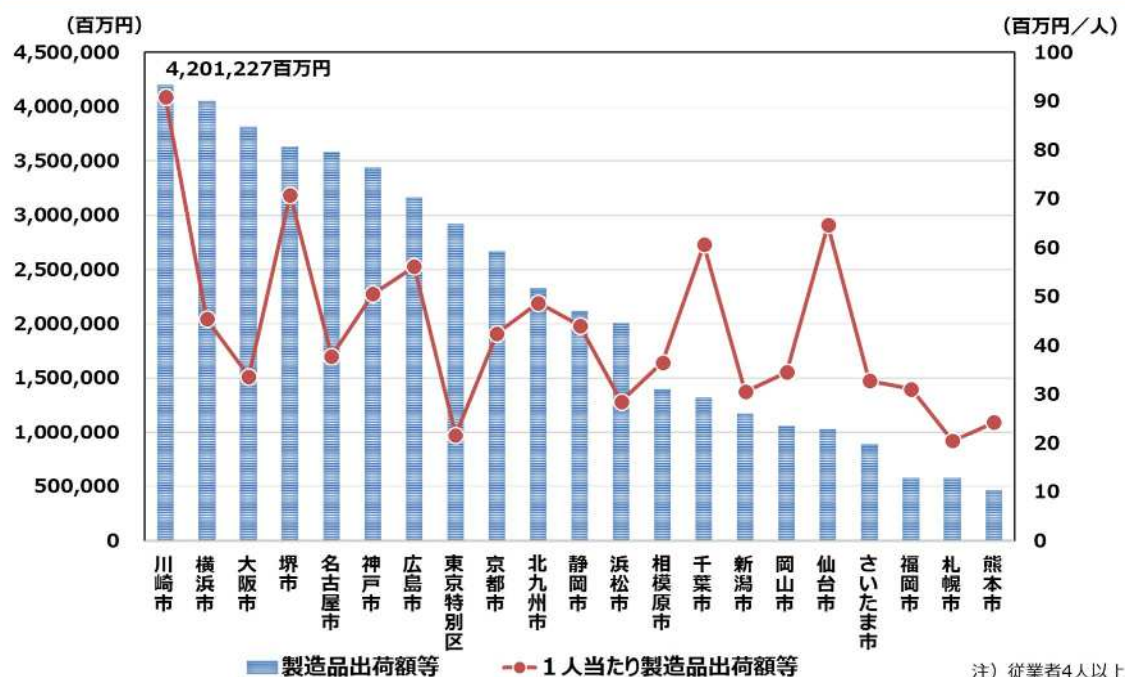
市内総生産の推移（市）

市内総生産は約6.4兆円（平成30（2018）年度、名目）で、製造業の割合が最も高く、約1.6兆円を占める。10年間の成長率は、約5%となっている。



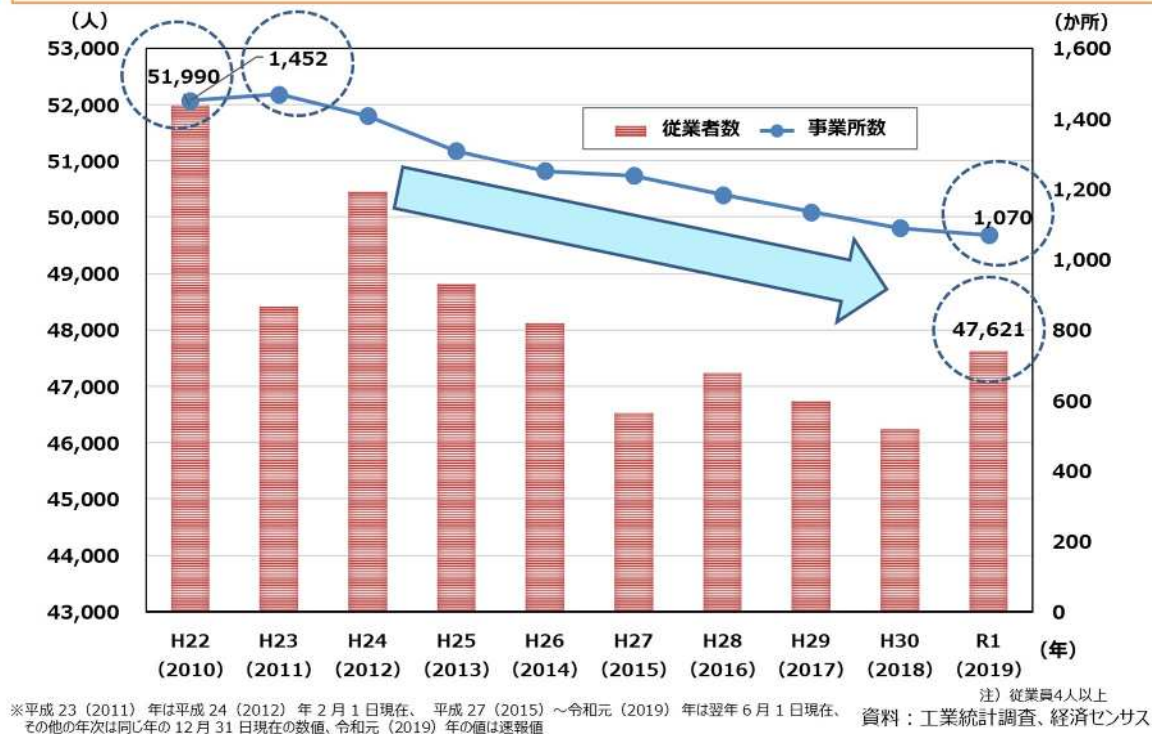
製造業における製造品出荷額等の大都市比較（平成30（2018）年実績値）

本市の製造品出荷額等は4兆2,012億円、従業者1人当たりの額は9,086万円で、いずれも大都市中で第1位となっており、高度な産業集積と生産性を実現している。



製造業における事業所数及び従業者数の推移（市）

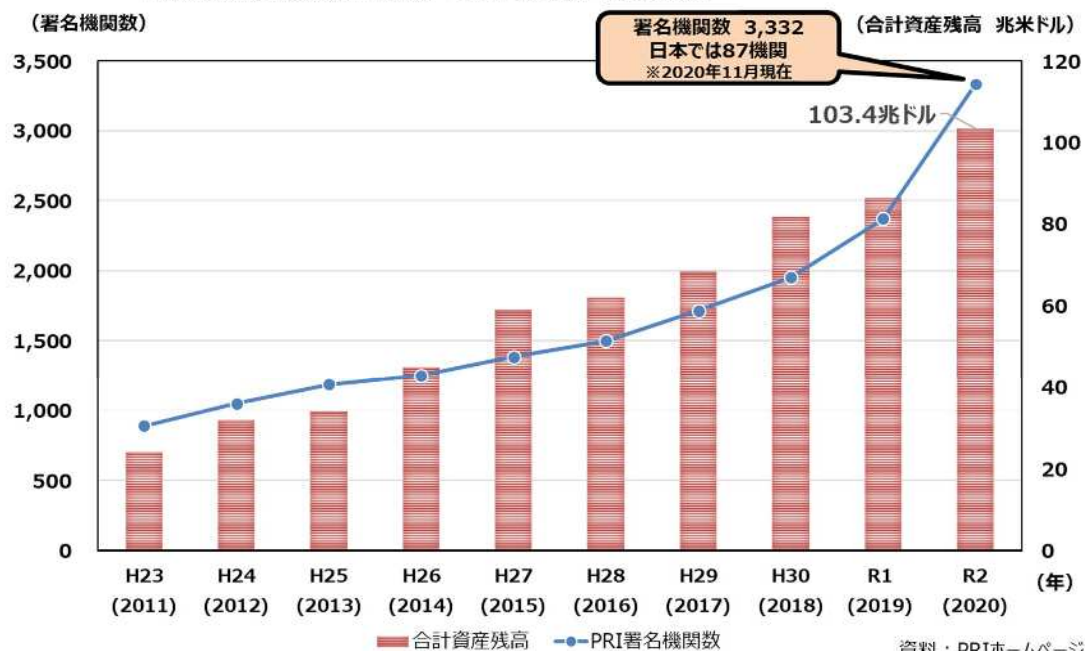
10年間で、市内の事業所数は382か所（26.3%）、従業者数は4,369人（8.4%）減少しており、産業集積の維持・強化が課題となっている。



ESG投資の広がり 責任投資原則（PRI）署名機関数の推移（世界）

国際連合の支援のもと、責任投資原則※1（PRI※2）が発足し、投資家が投資先に対してESG（環境・社会・ガバナンス）への配慮を求める動きが拡大している。今後もESG投資額の増加が考えられる。

※1 責任投資原則：H18（2006）年に国際連合が金融機関や機関投資家に対して提唱した新しい投資の行動原則
 ※2 PRI：Principles for Responsible Investmentの略
 金融機関などが投資の意思決定を行う際には、投資先となる企業のESG問題（環境(Environment)・社会問題 (Social)・企業統治(Governance)）への取組を考慮・反映すべきであるという原則



⑨ 市民の主体的な取組を促し、地域でお互いに助け合うしくみの強化

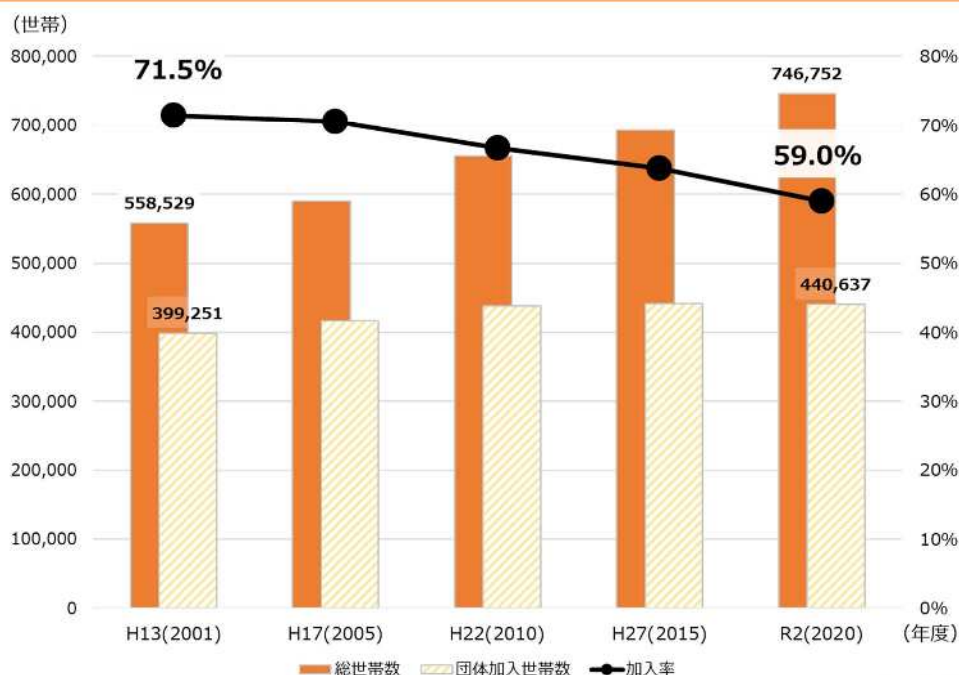
- 地域コミュニティの中核を担う行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割は非常に重要であり、その活動の維持拡大に対する支援が必要
- 「市民創発」による、市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成をめざし、「新たなしくみ」づくりに向けた取組を進めることが必要

風水害などの危機事象が頻発している中、お互いが支え合う互助の重要性が一層高まっており、地域コミュニティの中核を担う行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割は非常に重要なものとなっていますが、町内会・自治会加入率の減少など従前からの課題である担い手不足に加え、感染症の影響に伴う行事の中止等による地域交流の機会の減少などの地域活動の自粛により、町内会・自治会活動に大きな影響が出ており、活動の維持拡大に対する支援が必要となっています。

また、地域コミュニティの希薄化や価値観の多様化が進むとともに、将来的に超高齢社会と人口減少社会の到来が見込まれるなど、暮らしを取り巻く環境が変化する中、現状の取組を継続していくだけでは、これからの環境変化への対応や、さまざまな将来リスクの回避は難しく、社会的な孤立等による孤独死の発生や、地域での自治力の低下が招く災害時の対応面での課題、人口減少がもたらす空き家の増加による都市のスポンジ化など、環境変化から予想される負のシナリオを回避するために、地域のつながりをつくり、より複雑化する地域課題に的確に対応することが求められています。

町内会・自治会加入率（市）

身近な地域のつながりによって互いが支え合う「互助」の重要性が一層高まり、地域コミュニティの中核を担う組織であり、行政との協働のパートナーでもある町内会・自治会の果たす役割が非常に重要なものとなる中、町内会・自治会の加入率は減少傾向にある。



資料：川崎市調べ

「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成に向けた取組の必要性（市）

価値観が多様化するなど不確実性の時代における複雑な課題に対応するため、「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成に向けて、地域のつながりをつくり、多様な主体の連携による地域づくりの「新たなしくみ」の構築に取り組んでいくことが求められている。

これからのコミュニティ施策の基本的考え方（平成31（2019）年3月策定）に基づく新たな取組



区域レベルの取組「ソーシャルデザインセンター」の創出（多摩区ソーシャルデザインセンター）



防災空地でのマルシェ



公開空地での星空ディスコ



オンラインを併用した「まちのひろばフェス」の開催



イラスト：イスナデザイン

地域に広がる「まちのひろば」～希望のシナリオのイメージ～

⑩ 労働環境の改善と生産性向上の一体的な実現に向けた「働き方改革」の推進

- 就業機会の拡大や働く人の意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりとともに、投資やイノベーションによる生産性向上に向けた取組が必要
- 人手不足感が強い中小企業の労働環境の改善と生産性向上に向けた取組を着実に実施することが重要

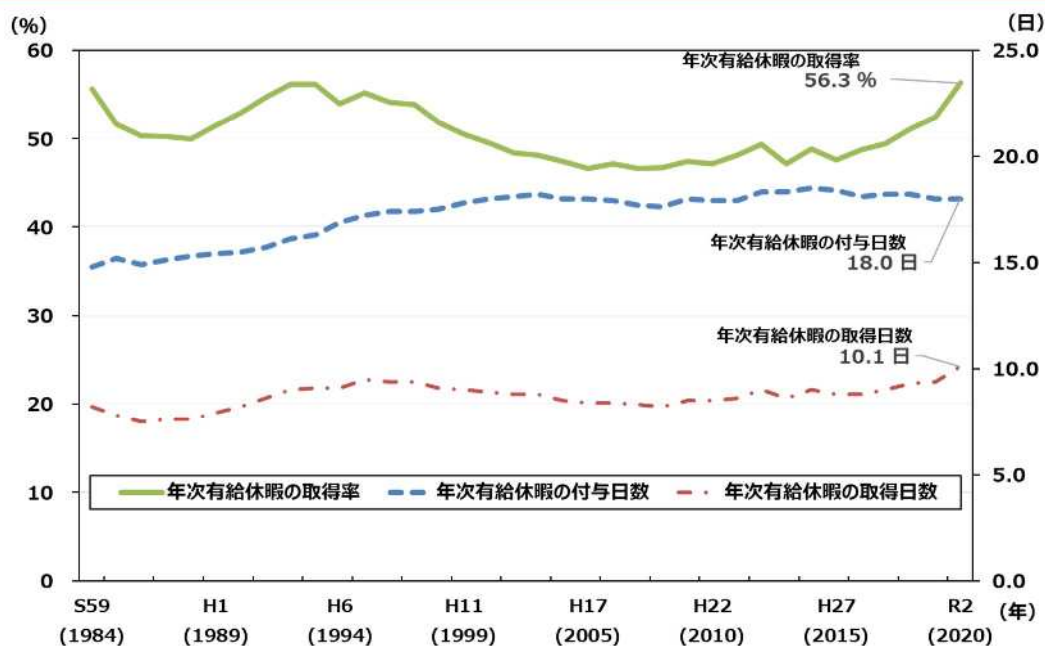
働き方改革関連法による時間外労働の上限規制の導入（大企業：平成 31（2019）年 4 月、中小企業：令和 2（2020）年 4 月施行）や、年 5 日の有給休暇取得の確実な取得（平成 31（2019）年 4 月施行）等を背景に、我が国の年次休暇の取得及び取得率は、過去最多（昭和 59（1984）年以降）となっており、また労働時間数は更なる減少傾向を示しています。

働き方改革は、多くの働く人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できるようにするための改革です。我が国では、生産年齢人口の減少や、育児や介護の両立などの働く人のニーズの多様化など、さまざまな課題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入が加速するなど、多くの企業で働き方が変わりつつあります。引き続き、就業機会の拡大や働く人の意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりとともに、投資やイノベーションによる生産性向上に向けて取組を進めることが求められています。

本市では、中小企業が全事業所数の約 99%、全従業員数の約 77%を占めており、人手不足感が強い中小企業において、労働環境の改善による魅力ある職場づくりとともに、生産性向上に向けた取組を着実に進めることが一層重要となっています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）をめぐる状況（国）

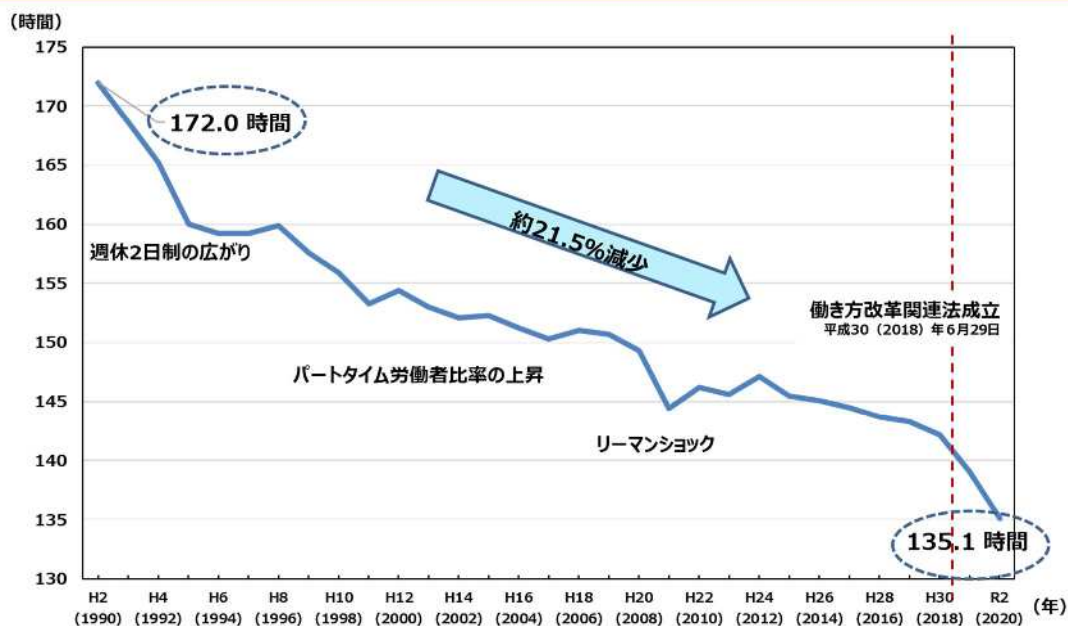
1 年間に企業が付与した年次有給休暇日数は、令和 2（2020）年調査では、労働者一人平均で 18.0 日、そのうち労働者が取得した日数は 10.1 日で、取得率は 56.3%となっている。取得日数及び取得率は、過去最多（昭和 59（1984）年以降）となっており、今後も積極的な取組が期待される。



資料：厚生労働省 就労条件総合調査、賃金労働時間制度等総合調査

常用労働者1人平均月間総実労働時間数 年平均の推移（国）

令和2（2020）年の常用労働者1人平均月間総実労働時間数（従業員5人以上）は135.1時間となっており、30年前（平成2（1990）年）と比較して約21.5%減少している。平成30（2018）年6月には働き方改革関連法が成立し、順次施行されている。

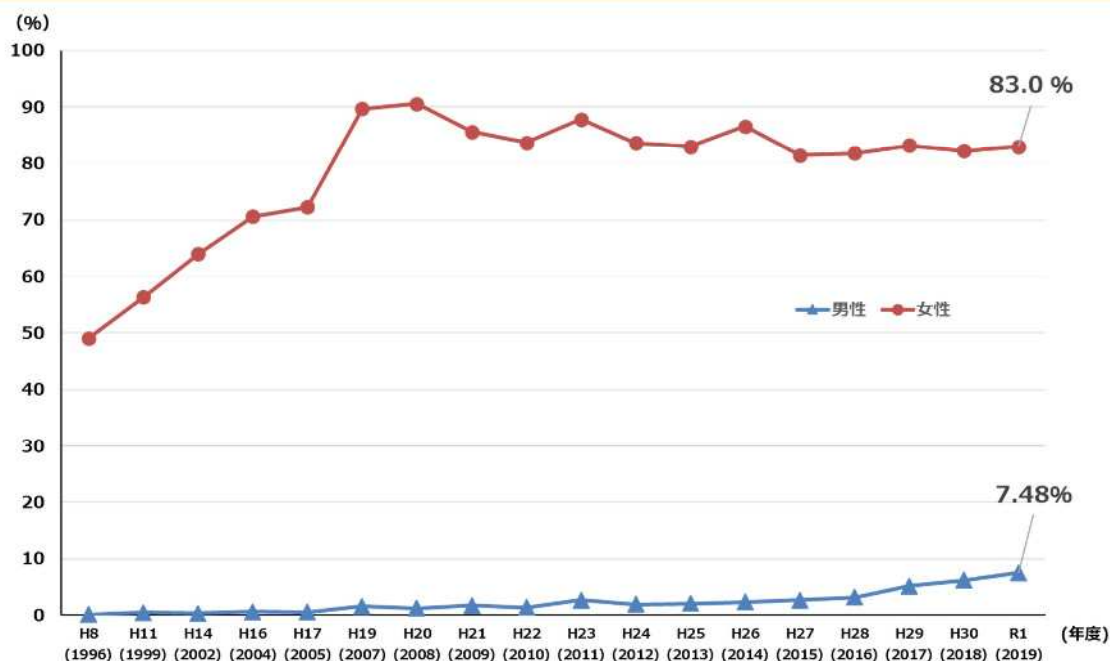


※従業員5人以上規模の事業所

資料：厚生労働省 毎月勤労統計調査

育児休業の取得率（国）

令和元（2019）年度の育児休業取得率は、男性が7.48%、女性が83.0%である。男性、女性ともに、長期的には上昇傾向にあるものの、男性の取得率は、低い割合に留まっている。



※平成23（2011）年度の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料：厚生労働省 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）

(3) 積極的に活用すべき川崎のポテンシャル

川崎には、次のような優れたポテンシャルがあります。このポテンシャルを最大限に活かしながら、取組を進めます。

- 交通・物流の利便性(新幹線や羽田空港へのアクセス性、充実した幹線道路・鉄道路線ネットワーク、多様な機能を持つ総合港湾である川崎港、高度に集積した都市機能など)
- 先端産業・研究開発機関の集積等(550 以上の研究開発機関、高付加価値化が進んだ臨海部の重化学工業・素材産業、環境・エネルギー等の先端産業、新川崎地区・殿町地区(キングスカイフロント)を中心とする市内に立地する多様な大学との産官学連携、生命科学・医療分野の企業・研究機関の集積など)
- 豊富な文化芸術資源等(「ミューザ川崎シンフォニーホール」を中心とした音楽のまちづくり、市内に数多く存在する映像資源を活用した映像のまちづくり、「川崎フロンターレ」「川崎ブレイブサンダース」をはじめとする「かわさきスポーツパートナー」等との連携によるスポーツのまちづくり、BMXやスケートボード等の若者文化の発信など)
- かわさきパラムーブメントの推進(関係団体や民間企業等と連携した取組の創発や Colors かわさき展などパラアートの環境づくり、パラスポーツの振興・普及促進など)
- 水と緑の豊かな自然環境(本市の自然、産業、歴史、文化等に深い関わりのある多摩川、それぞれの魅力を持った富士見公園、等々力緑地、生田緑地の三大公園など)
- 多彩で魅力ある観光資源(産業観光や工場夜景など特徴的な地域資源、川崎大師など歴史的な観光資源、藤子・F・不二雄ミュージアムや日本民家園など市内を代表する施設など)

未来を考える キーワード

ブランドメッセージ

市内外に対して川崎の魅力と将来への方向性を発信する際に活用し、市民の川崎への愛着や誇りの醸成につなげることを目的として、本市の持つ多彩な魅力を一言で表現し、都市の将来像を示すブランドメッセージを策定しています。

ブランドメッセージには、川崎は、多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちをめざしていく、という意味が込められています。

ロゴマークは、「多彩な魅力を持つ川崎の多様性を包含するイメージ」を打ち出すため、赤、緑、青という光の三原色で「川」の字を構成し、川崎の魅力を表現するとともに、交じり合うことでどんな色でも作り出すことができる多様性も表現しています。

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市

充実した交通ネットワーク

充実した道路網や鉄道網など、新幹線や羽田空港等へのアクセス性が高く、利便性の高い交通ネットワークが構築されている。

主な幹線道路ネットワーク



主な鉄道路線ネットワーク



都市計画道路103路線、総延長約306kmのうち、約68%の約208kmが完成している。

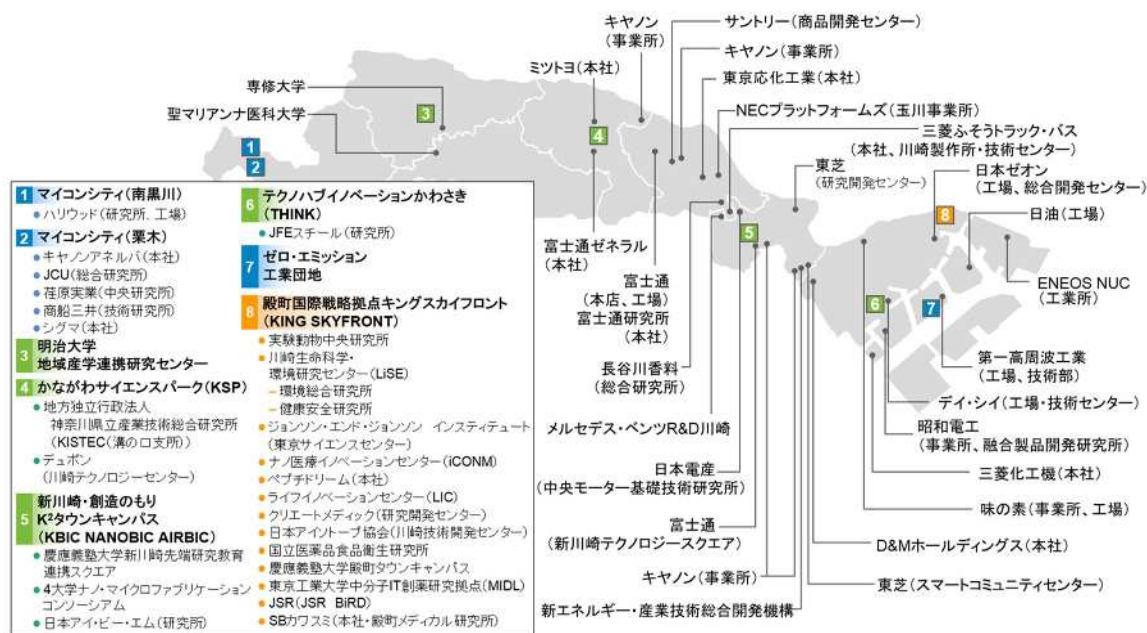
(令和3(2021)年4月1日現在)

鉄道駅を55駅有する、大都市の中で4番目に鉄道駅密度※の高い都市である。

※政令指定都市及び東京都区部における1km²あたりの鉄道駅数(JR・民鉄・地下鉄の駅数)の比較

主要企業と研究開発機関の立地状況

市内には、550以上の研究開発機関が立地し、新川崎地区やキングスカイフロント等の研究開発機関集積地区を有するなど、産業振興・イノベーションを推進する基盤がある。



スポーツのまち・かわさき

本市を拠点として活躍するかわさきスポーツパートナーの活躍が、川崎を全国にアピールするとともに市民の地元への愛着を育んでいる。また、国際的な競技大会から気軽に参加できるスポーツイベントまで、スポーツに親しむ環境が整っている。

かわさきスポーツパートナー
〈サッカー・J1リーグ〉
川崎フロンターレ

KAJASAKI
Frontale



かわさきスポーツパートナー
〈バスケットボール・B.LEAGUE〉
川崎ブレイブサンダース



©KAWASAKI BRAVE THUNDERS



パワフルかわさき区民綱引き大会



スポーツフェスタ



川崎市長杯ボッチャ大会

文化芸術の薫るまち

本市には、多様な背景をもつ文化芸術資源が豊富に存在し、また、市内の各所では、音楽や演劇、美術、舞踊など、市民の主体による多彩な文化芸術活動が盛んに行われている。



川崎大師新能



川崎・しんゆり芸術祭（アルテリッカルしんゆり）



青少年による演劇公演プロジェクト「青の素」



岡本太郎美術館



かわさき市民第九コンサート



かわさき市美術展

音楽や映像のまちづくり

世界水準の音響性能をもち、国際的評価の高いミューザ川崎シンフォニーホールにおいて、本市のフランチャイズオーケストラである東京交響楽団が演奏活動を行うほか、市内には2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100を超える市民合唱団・吹奏楽団などがあり、多彩な活動を行っている。また、市内には4つのシネマコンプレックスや、日本で唯一の映画の単科大学、映像スタジオがあるなど、映像制作活動が盛んに行われている。



ミューザ川崎シンフォニーホール



かわさきシネマアワード



かわさきジャズ



昭和音楽大学



洗足学園音楽大学



日本映画大学

若者文化の発信

本市では2024年パリ五輪の競技種目となったブレイキンをはじめとして、BMXやスケートボードなど、ストリートカルチャーから育まれた若者による文化が盛んであることを踏まえ、若い人たちが集い、自らの可能性を広げるための環境づくりに向けた取組を進めている。



若者文化の発信に向けたキービジュアル

かわさきパラムーブメントの推進

本市では、「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」をめざし、「人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創り出す」ことを理念とした「かわさきパラムーブメント」を推進しており、パラアートやパラスポーツといったこれまでの取組だけでなく、eスポーツなどの新たな手法を活用した取組によるレガシー形成が期待されている。



パラアート一般公募プログラム
(創作人形劇)



eスポーツ (イメージ)

© ePARA



かわパラ (シッティングバレー体験)



Colors かわさき展



プリティッシュ・カウンシル連携
(ストップギャップ)

© プリティッシュ・カウンシル

それぞれの魅力を持った川崎の三大公園（富士見公園、等々力緑地、生田緑地）

市の南部に位置する富士見公園、中央に位置する等々力緑地、北西部に位置する生田緑地は、川崎の三大公園と呼ばれており、広く市民に親しまれている。

富士見公園

運動施設や市民利用施設が集積するなど、市民の憩いの空間や様々な活動の拠点を有する総合公園



川崎富士見球技場



かわさき市民まつり



市民広場

等々力緑地

多数の運動施設や市民の憩いの場など多面的な機能を有する総合公園



等々力陸上競技場



等々力球場



釣池

生田緑地

豊かな自然環境と、伝統文化・科学・芸術など個性豊かな施設を有する緑の宝庫



メタセコイア林



藤子・F・不二雄ミュージアム



かわさき宙と緑の科学館

市民に親しまれる「ふるさとの川 多摩川」

多摩川の水と緑は、本市の自然、産業、歴史、文化に深い関わりを持ち、多摩川の恵みにより、まちが育まれてきた。この魅力を流域で共有して連携を深めるなど、更なる魅力の向上が期待されている。



市制記念多摩川花火大会



とどろき水辺の楽校



多摩川緑地バーベキュー広場



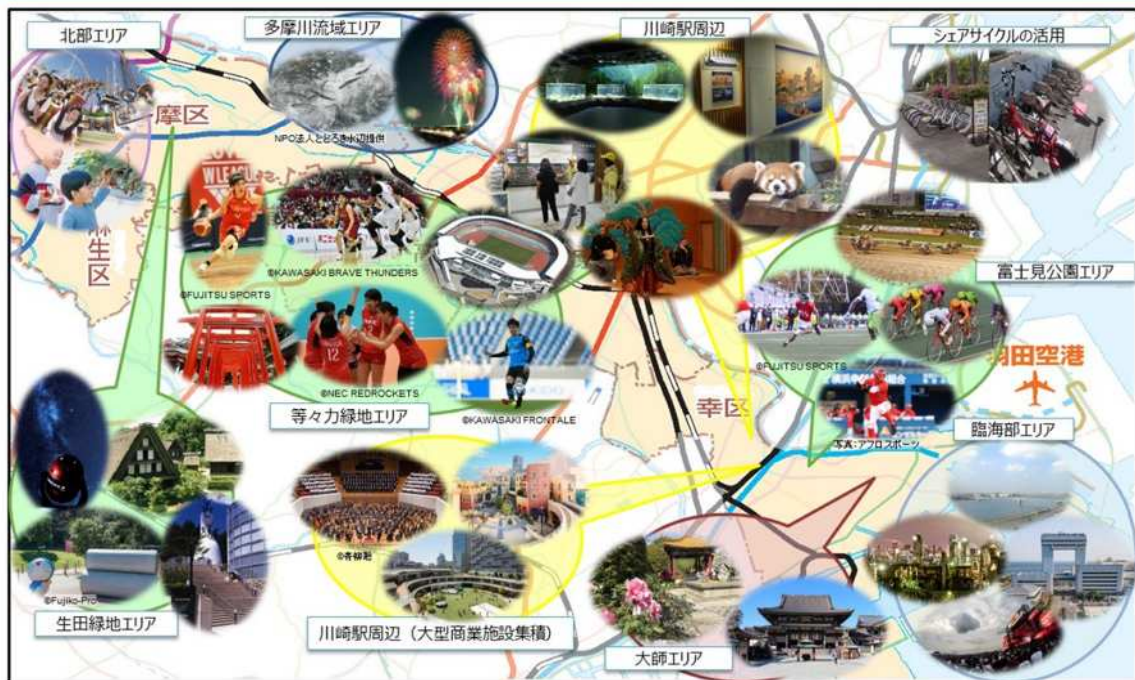
丸子の渡し祭り



川崎国際多摩川マラソン

多彩で魅力ある「かわさきの観光資源」

産業観光や工場夜景など、特徴的な地域資源を活用した観光プロモーションを進めている。また「川崎大師」や「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム」等の市内を代表する施設等は、全国的にも話題となっている。



(4) 新たな飛躍に向けたチャンス

川崎がさらに飛躍するチャンスを最大限に活用しながら、取組を進めます。

- 本市の活力（首都圏の中心に位置する地理的優位性や交通利便性、成長産業の集積などによる人口の増加など）
- 令和6（2024）年の市制100周年（戦略的なシティプロモーションの推進、全国都市緑化かわさきフェアを契機とした「みどりのムーブメント」の推進など）
- 国の成長戦略（羽田空港跡地地区と殿町地区の連携による成長戦略拠点の形成、カーボンニュートラルを先導する水素社会の実現に向けた取組など）

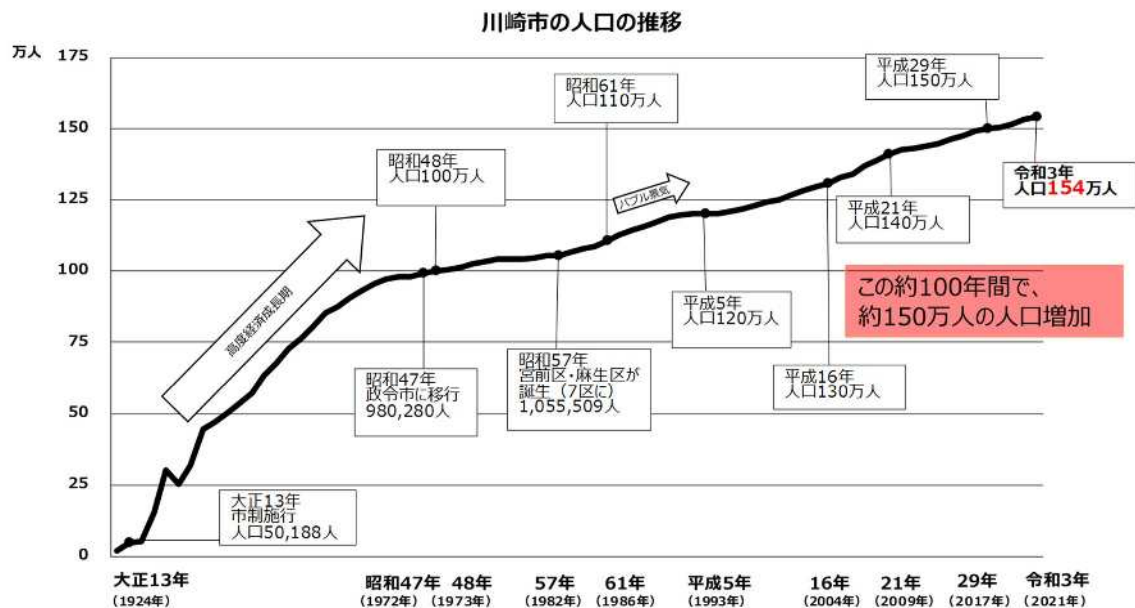
未来を考える
キーワード

市制100周年

本市は、大正13（1924）年7月1日に、川崎町・御幸村・大師町が合併して、人口約5万人で誕生し、令和6（2024）年には、市制100周年の記念すべき年を迎えます。こうした歴史の節目は、産業・文化・芸術・スポーツをはじめとした都市としての魅力の更なる向上や、市民としてのアイデンティティの形成、シビックプライドの醸成に向けて、関心が高まる機会となることから、川崎がさらに飛躍する大きなチャンスとなります。

この100年間の川崎市の人口推移

市制施行された大正13（1924）年の5万人からスタートした本市の人口は、首都圏の中心に位置する立地優位性や交通利便性に加え、成長産業が集積するなど、活力ある都市として人口増が続き、令和3（2021）年には約154万人となっている。



資料：川崎市作成

市制100周年に向けて

令和6（2024）年に市制100周年を迎えるにあたり、本市のあゆみや歴史を知り、多様なものがつながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことができるまちをめざしていくというブランドメッセージを改めて認識するとともに、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくためのスタートラインとする。

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市

川崎がストックする「多様なみどり」

本市は、農地や樹林地、河川の緑地や身近な公園緑地に加え、地域や民間企業等の自主的な緑化の取組による「まちのみどり」や臨海部の緑地を街路樹等の緑でつないだ「臨海のもり」など、様々な主体による「多様なみどり」を有している。



全国都市緑化かわさきフェアを契機とした「みどりのムーブメント」の推進

「みどりが持つ力を、未来の川崎に向けて、みんなが暮らしの中で上手に活用する取組」や、川崎の多様な人・暮らし・みどりを結びつけることで、フェア終了後も続く「みどりのムーブメント」を推進し、かわさきフェアのレガシーとなる地域愛を持った市民が、次の100年に向けて、川崎らしくより豊かな環境をつないでいく。

かわさきフェアは、**Green For All!** でみどりのムーブメントを起こします

みどりは、すべての人に等しく存在し、まちづくりや暮らしのすべての場面で多様な効果を発揮します。



資料：2024 全国都市緑化かわさきフェア 基本構想

羽田空港跡地地区と殿町地区の連携

羽田空港周辺地域と京浜臨海部を結ぶ「多摩川スカイブリッジ（羽田連絡道路）」の整備など、両地区の連携強化に向けた取組により、ヒト・モノ・ビジネスの交流が活性化され相乗効果が発揮されるとともに、国際空港である羽田空港との近接性も活かした我が国の経済成長を牽引する成長戦略拠点の形成を進めている。



脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの更なる削減が求められる中で、川崎臨海部を中心に、これまで多様な主体と連携した水素・燃料電池に関するリーディングプロジェクトを創出・推進している。将来は、川崎臨海部の水素パイプラインの更なる活用等により、カーボンニュートラル化を先導していくことをめざしている。



未来を考える キーワード

多摩川スカイブリッジ（羽田連絡道路）

多摩川スカイブリッジ（羽田連絡道路）は、川崎市殿町三丁目の殿町地区（キングスカイフロント）と大田区羽田空港二丁目の羽田空港跡地地区（羽田グローバルウイングズ）を結ぶ橋です。この橋は、多摩川の河口から1番目、世界との玄関口である羽田空港へつながる橋であり、国際競争力の強化に向け、羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、多摩川両岸の成長戦略拠点の形成を支えるインフラです。この橋の開通により、成長戦略拠点として、このエリア全体の価値・魅力が一層高まることを期待しています。



多摩川スカイブリッジ完成イメージ

7 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた政策の推進

第3期実施計画においては、職員一人ひとりがこれまで以上にSDGsを強く意識して各施策・事務事業に取り組むとともに、市が進める各施策とSDGsとの関係をより市民に分かりやすく伝えるため、平成31（2019）年2月に策定した「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を本計画と統合し、総合計画に掲げる各施策・事務事業とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進します。



（1）SDGsと世界の動き

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals;SDGs）は、平成27（2015）年9月に国連本部において、193の国連加盟国の全会一致で採択された国際目標です。持続可能な未来をつくるための17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられています。

「誰一人取り残さない」をキーワードに、ゴールの達成に向けてすべての国が行動すること、自治体も事業者も市民も含めてすべてのステークホルダーが役割を担うこと、社会・経済・環境の三側面の取組を統合的に進めることなどを特徴としています。

現在、SDGsは世界の潮流となっており、世界中の国や企業が、貧困や飢餓、水や保健、教育、医療、平和やジェンダーなど、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を令和12（2030）年までに実現するために取り組んでいます。

（2）国における取組

国においては、平成28（2016）年5月に、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を内閣に設置しました。

また、同年12月には国家戦略として「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、地方自治体に対しては、各種計画や戦略、方針の策定や改定にあたりSDGsの要素を最大限反映するとともに、関係するステークホルダーとの連携強化等、SDGs達成に向けた取組を推進することを求めました。

（3）本市におけるこれまでの取組

① 川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針の策定

本市においては、平成31（2019）年2月に「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を策定しました。この方針において、住み続けられるまちづくりや経済成長、気候変動対策などSDGsが掲げる目標は、本市が総合計画に掲げるめざす都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」と同様の方向性であることから、総合計画を推進することを基本に、本市として全庁をあげてSDGsの達成に寄与する考え方を定めました。

② 川崎市総合計画とSDGsとの対応

「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」において、総合計画に掲げる5つの基本政策と23の政策についてSDGsの各ゴール、ターゲットとの関係を整理するとともに、各取組の進行管理においては、総合計画における進行管理と一体的に行うこととしました。

また、本方針の策定以降、各分野別計画等においても、SDGsを踏まえた策定・改定が進んでいます。

③ 「SDGs 未来都市」としての選定と、多様なステークホルダーの連携のしくみづくり

公害問題をはじめとしたさまざまな課題を市民、事業者と連携して克服してきた歴史と、持続可能な社会の実現に向けた取組が、国から評価され、本市は、令和元（2019）年7月に「SDGs 未来都市」に選定されました。臨海部を中心とした川崎水素戦略の取組やカーボンゼロチャレンジなど脱炭素・循環型まちづくりをめざした取組、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組をはじめとして、各施策・事務事業を通じて、成長と成熟が調和した、持続可能で、誰もが幸せを感じられるまちをめざした取組を進めています。

また、多様なステークホルダーとの連携を強化するとともに、そのゴール達成に向けた取組を支援するための具体的なしくみとして、令和3（2021）年3月に川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」をスタートし、同時に、地域金融機関や経済団体等と連携して、登録・認証された事業者をつなぎ、新たな取組を創出することで市内の活動を活性化する「川崎市SDGsプラットフォーム」を立ち上げました。

（4）第3期実施計画におけるSDGs推進に向けた方針

① 「かわさき10年戦略」による未来を見据えた施策の推進

第2期実施計画期間中に、新型コロナウイルス感染症による影響や、令和元年東日本台風などの大規模自然災害の発生、脱炭素化やデジタル化の急速な進展など、本市を取り巻く環境は急激に変化しました。今後4年間においても、世界の環境はさらに変化していくことが予想されます。

SDGsのすべてのゴールを達成するには、これまで通りの取組を積み重ねていくだけでは難しく、新たな考え方や技術により、モノやしくみ、組織のあり方などに変革を起こしていくことが求められています。

本市が推進する各施策・事務事業においても、変化の激しい現代においては、過去の取組や現在の状況からこの第3期実施計画期間となる4年後の目標を立てるだけでなく、さらに先を見据えて、SDGsの達成期限となる令和12（2030）年にどうあるべきか、めざす未来を描きながら、そこから逆算して必要な方策を考えること（バックキャスト）が求められます。

「成長」と「成熟」の好循環による、まちの持続的な発展をめざす主な取組をまとめた「かわさき10年戦略」は、経済・社会・環境の三側面の統合的な向上をめざすSDGsの考え方を踏まえて取りまとめたものです。この10年戦略の作成にあたっては、庁内若手職員の参画によるワークショップなども行っており、令和12（2030）年のあるべき姿を描き、本市が進める戦略的な取組を定めています。



※「最幸」とは、川崎を幸せあふれる最も幸福なまちにしていきたいという思いを込めて使用しています。

② 施策体系における総合計画とSDGsの関連性の明確化と活用

本計画においては、職員一人ひとりがこれまで以上にSDGsを強く意識して各施策・事務事業に取り組むとともに、本市が進める各施策とSDGsとの関係をより市民に分かりやすく伝えるため、施策体系別計画において、各施策が関連するSDGsのゴールを示しています。

また、SDGsのゴール・ターゲット間の相互連携（インター・リンケージ）という特徴を活かし、ある政策が他の政策に及ぼす影響を意識しながら、俯瞰的な視野で取組を推進します。

③ SDGs推進に向けた職員の意識

SDGsの推進に向けた姿勢として、総合計画に掲げる各施策・事務事業を進めるにあたっては、職員一人ひとりが持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないこと、多様なステークホルダーとの連携など、SDGsの趣旨を十分に理解しつつ、将来のあるべき姿を描きながら各施策・事務事業を進めます。

また、17のゴールや課題がお互いにつながり関係しあうSDGsの達成に向け、これまでにない変革をもたらすために、各施策・事務事業を推進する職員には、関連部署や多様な主体と積極的に連携し、お互いの強みやノウハウを共有し、新たな価値を生み出し、相乗的に効果をあげていくための分野横断的な視点も求められます。

さらに、各施策・事務事業が寄与するゴールだけではなく、事業の影響により犠牲にされるものはないか（トレードオフ）といったことにも意識を向け、経済・社会・環境の三側面から総合的に最善の方法を選択していくことも必要です。

このようなSDGsの本質を理解した上で、職員がSDGsの推進に向けて主体的に取り組むことができるよう、各種会議や研修等の場を活用しながら、引き続き職員の理解を深めます。

④ 推進体制

全庁的なSDGsの推進にあたっては、令和元（2019）年6月に設置された、市長を本部長とし、全局（室）区長で構成される「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を中心に、各局室区における取組の協力と、関係部署相互の連携を推進します。

また、引き続き、国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への浸透を図り、効果的にSDGsを推進していきます。

⑤ 進行管理

本市のSDGs推進に向けた取組については、総合計画に基づく各施策・事務事業を通じて行うため、進行管理については、総合計画における進行管理と一体的に行います。



かわさき 10 年戦略

※
「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けた

かわさき10年戦略

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

戦 略

1

「みんなで守る強く
しなやかなまち」をめざす

戦 略

2

「どこよりも子育て
しやすいまち」をめざす

戦 略

3

「みんなが生き生きと
暮らせるまち」をめざす

戦 略

4

「もっと便利で快適な
住みやすいまち」をめざす

戦 略

5

「世界に輝き、技術と英知で
未来をひらくまち」をめざす

戦 略

6

「みんなの心が
つながるまち」をめざす

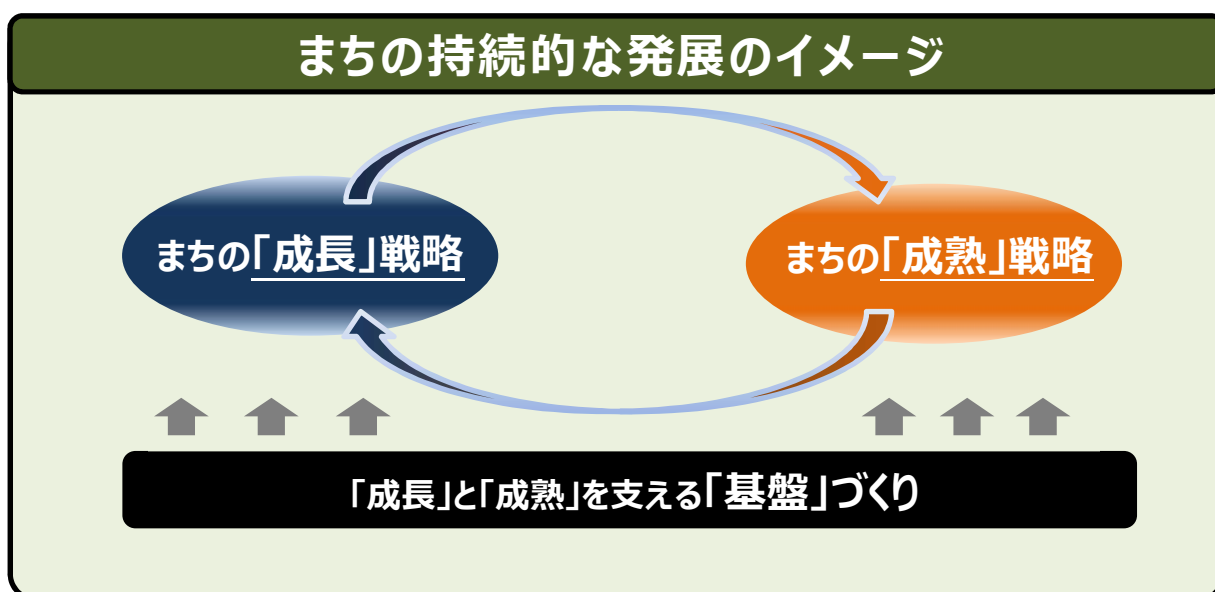
戦 略

7

「チャレンジを続け、いつまでも
活力あふれるまち」をめざす

1 「かわさき10年戦略」の基本的な考え方

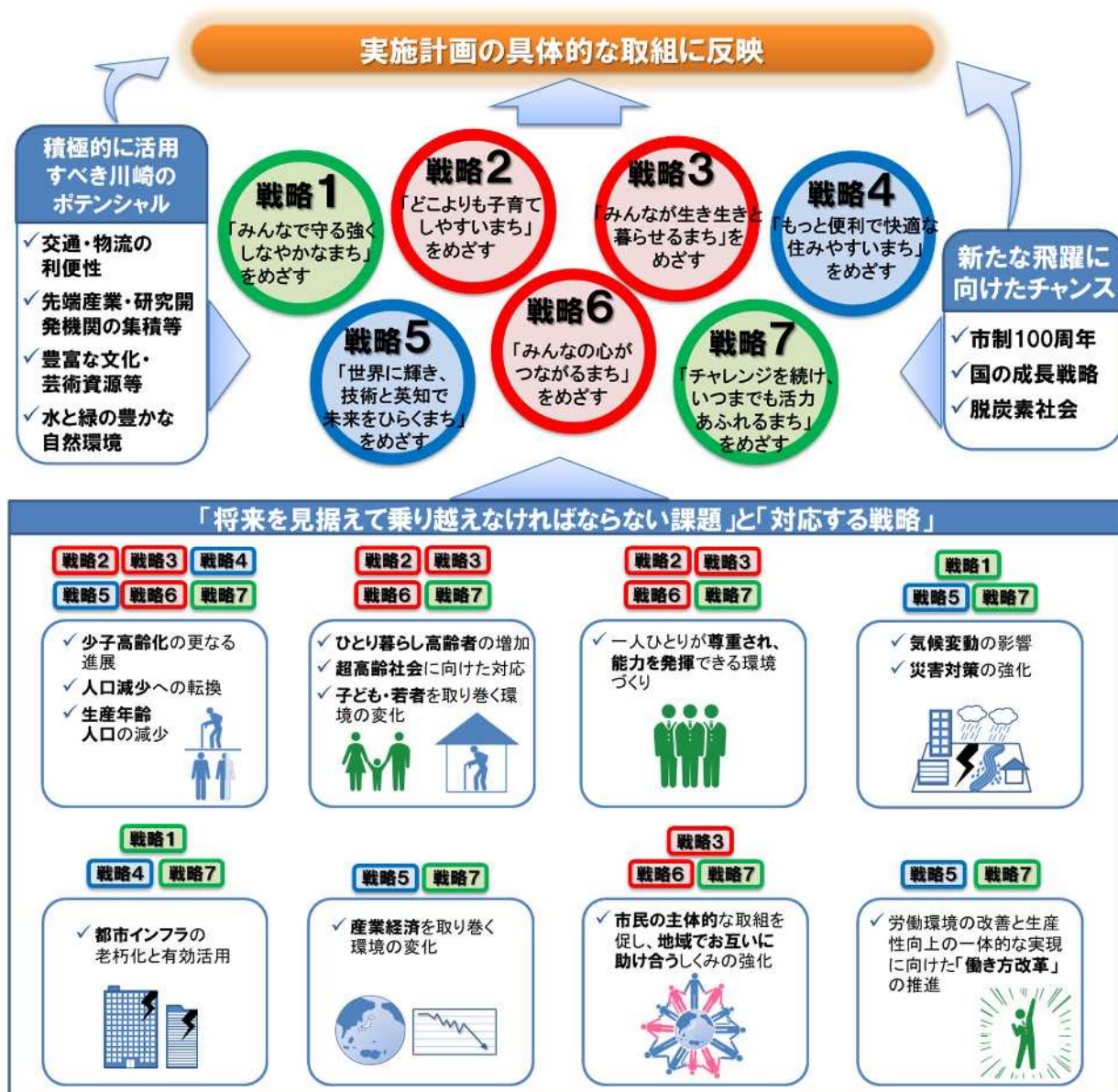
- 少子高齢化の急速な進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる厳しい状況の中にあっても、そうした状況をそのまま受け入れるのではなく、効果的な取組の積み重ねにより、その影響をできる限り緩和しながら、本市の将来にわたる発展に向けて、チャレンジし続けていくことが重要です。
- 総合計画における具体的な取組は、実施計画の中で定めていますが、市政運営のビジョンである基本構想や基本計画でめざしていく、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち」を実現するためには、ビジョンを具現化するための中長期的かつ分野横断的な視点を持った戦略が必要となります。
- そのため、福祉や教育・文化振興などの市民に身近な行政サービスを持続的に提供することにより、市民が日常生活に質的な充足を感じる「成熟」したまちになっていくための戦略とともに、将来を見据えた投資により、本市の強みである産業・経済・利便性の高いまちづくり等を強化し、まちを一層「成長」させる戦略を積極的に進める必要があります。
- さらに、産業・経済・まちづくり等の活性化による「成長」は、市税収入の増加をはじめとして本市財政にも好影響を与えることから、市民生活の向上を通じてまちの「成熟」につながるとともに、「成熟」した市民の力は、新たな産業や文化・スポーツ・地域活動の振興の源泉となり、更なる「成長」を促します。
- 「かわさき 10 年戦略」は、こうした「成長」と「成熟」の好循環による、まちの持続的な発展をめざして、好循環を支える「基盤」づくりとあわせて、その考え方とともに実施計画で推進する主な取組をまとめたものです。



2 中長期的な課題と戦略との関係等について

- 前述の基本的な考え方に沿って、「総論」に示した、少子高齢化の進展をはじめとする**中長期的な課題を踏まえ**るとともに、本市の**ポテンシャルとチャンスを活用**しながら7つの戦略を設定し、**実施計画における具体的な施策・事業を推進**しています。
- 設定した戦略は**実施計画のローリングにあわせて見直し**を行うとともに、位置づけた施策・事業については、取組の状況等を踏まえて、毎年機動的に推進していきます。

中長期的な課題等と戦略の対応及び実施計画への反映イメージ



3 「かわさき 10 年戦略」の概要

- 「かわさき 10 年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「**成長**」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「**成熟**」、成長と成熟の好循環を支える「**基盤**」づくりの**3つの視点**で、**7つの項目を設定**しています。
- 第3期実施計画では、「かわさき 10 年戦略」の中長期的視点という性格をより明確にするため、**7つの戦略ごとに「2030ビジョン」、「令和 12（2030）年にめざす姿」、「令和 7（2025）年の目標」を定め、実施計画の計画期間の先を見据えた取組を推進**します。

「かわさき 10 年戦略」の各項目の考え方

第3期実施計画における「かわさき 10 年戦略」は、将来のまちのあるべき姿を見据え、その実現に向けた到達点や目標、そのために必要な取組を整理しています。

それぞれの項目の考え方は次のとおりです。

●2030 ビジョン

中長期的な視点を持って取組を進めるため、第3期実施計画の計画期間の先を見据え、およそ10年後にあたる令和 12（2030）年における、まちのあるべき姿をイメージした「2030 ビジョン」を新たに設定しています。

●令和 12（2030）年にめざす姿

「2030 ビジョン」の実現に向けて、令和 12（2030）年に到達をめざすまちの姿のイメージを分野ごとに表しています。また、あわせて SDGs の関連するゴールを示しています。

●令和 7（2025）年の目標

「令和 12（2030）年にめざす姿」を実現するために、第3期実施計画の終了年度である令和 7（2025）年に到達・達成することをめざす目標を表しています。

●行程表

「2030 ビジョン」、「令和 12（2030）年にめざす姿」、「令和 7（2025）年の目標」を踏まえ、第3期実施計画期間中の主な取組を年度ごとに記載しています。

●その他

- ・次ページ以降の各戦略の行程表の「R●」は「令和 ●年度」を表しています。
- ・行程表の内容は、今後の取組の進捗等により、変更する場合があります。
- ・行程表内の「1-1-1」などの表記は、政策体系別計画の主な対応施策を表しています。（資料編 政策体系図 参照）

戦 略

2

「どこよりも子育て
しやすいまち」をめざす

行程表

R3

(2021)

R4

(2022)

R5

(2023)

R6

(2024)

希望する誰もが安心して子どもを預けられる環境づくり
(2-1-1 2-1-2)

多様な手法を活用した保育受入枠の確保、保育士確保対策・保育サービスの質の維持・向上

幼稚園における一時預かりや低年齢児の受入れの促進

区役所におけるきめ細かな利用者支援の実施

保育・子育て総合支援センターにおける保育と地域の子育ての一体的な支援の推進

各区に子ども家庭
総合支援拠点を設置
(R4【2022】)

区役所の児童家庭支援体制の強化による児童虐待防止（予防）と児童相談所の体制強化による児童虐待対策（介入）の推進

子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり
(1-4-4 1-5-2 2-1-2 2-1-4)

ひとり親家庭の生活・子育て・就業支援等の総合的な取組の推進

子ども・若者の実態を踏まえた学習支援やひとり親家庭の支援など、子どもの貧困対策の推進

地域療育センターや子ども発達・相談センターにおける障害児等への適時適切な相談・支援の実施

子ども・若者の安心できる居場所づくり
(1-5-2 2-1-3 2-2-1 2-2-2 2-3-1)

こども文化センター等における、多くの人との関わりの中で多様な価値観に触れる機会の創出

「フリースペースえん」、「若者就労・生活自立支援センターブリュッケ」、「ゆうゆう広場」や「定時制カフェ」など、子ども・若者の多様な居場所の確保に向けた取組の推進

地域の寺子屋 65 校で開講 (R2)

地域の寺子屋の全小・中学校での開講をめざした取組の実施

未来を担う人材の育成
(1-5-2 2-1-1 2-2-1 2-2-2)

すべての子どもが「分かる」授業の実現に向けた習熟の程度に応じた指導の充実

「キャリア在り方生き方教育」、読書活動の充実、新学習指導要領を踏まえた英語教育の充実など

誰一人取り残さない個別最適な学びの実現をめざす「かわさき GIGA スクール構想」と、学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの活用の推進

すべての小・中・特別支援学校に児童生徒用の学習用端末を整備 (R2)

子ども・若者応援基金を活用したグローバル人材育成のプログラムの充実・実施

授業が分かる子どもの割合
小 5 : 90.1% (R2)
中 2 : 80.8% (R2)

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充による児童生徒一人ひとりに寄り添った教育支援の実施

不登校児童生徒への ICT を活用した学習など多様な教育機会の確保

安全で快適な教育環境の整備
(2-2-3)

学級編制の標準の引下げ（小学校の 35 人学級）の段階的な実施や児童生徒数の変化に対応した適切な教育環境の確保

「学校施設長期保全計画」に基づく校舎及び体育館の再生整備等の推進

学校トイレの快適化の完了
(R4【2022】)

バリアフリー化や空調設備の更新等による教育環境の向上

多様性や子どもの権利が認められる社会の実現に向けた取組の推進
(2-2-1 2-2-2 2-3-1 5-2-1)

教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実に向けた特別支援学校における施設整備の推進

共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム構築の推進

多文化共生教育と支援が必要な児童生徒の学習環境の向上

子どもの意見表明の場の充実など、子どもの権利を尊重する社会の実現に向けた取組の推進

総論

10 年戦略

基本政策 1

基本政策 2

基本政策 3

基本政策 4

基本政策 5

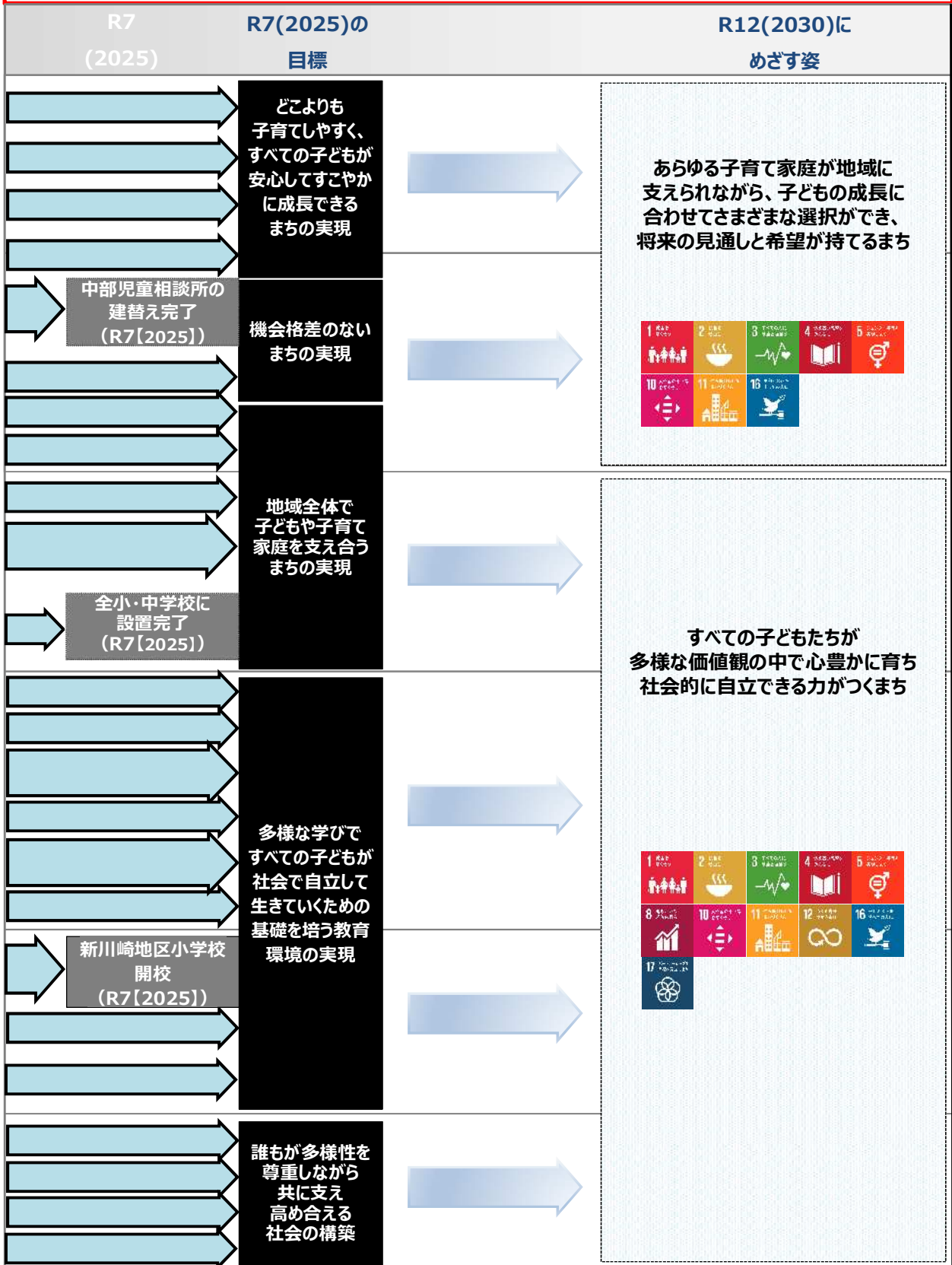
区計画

進捗管理・評価

「成熟」戦略

2030 ビジョン

すべての子どもが生まれ育った環境にかかわらず、成長や発達の段階に合わせて、すこやかに育つことができるよう、安心して子育てできるしきみを整えるとともに、一人ひとりが持つ個性や能力が尊重され、自らが望む将来を切り拓いていけるよう、地域全体で子育てを支える環境づくりを進め、どこよりも子育てしやすく、子育て世代に選ばれるまちをめざします。



戦 略

3

「みんなが生き生きと
暮らせるまち」をめざす

行程表

R3

(2021)

R4

(2022)

R5

(2023)

R6

(2024)

総合的なケアの推進
(1-4-1 1-4-2
1-4-4 1-6-1)

地域包括ケアシステムの構築に向けた、多様な主体による具体的な取組の促進

医療・介護等の連携による在宅療養の推進と看取り提供体制の構築

全世代・全対象型の地域リハビリテーションの推進

複合福祉センターふくふく
において、総合リハビリ
テーション推進センター等
運営開始 (R3)

認知症の早期診断・早期対応の推進と認知症の人や家族を地域で支える体制の構築

特別養護老人ホーム等の計画的な整備による介護サービス基盤の構築

質の高い介護サービスを支える人材の確保

障害福祉サービス基盤（通所事業所等）の計画的な整備

川崎市立看護大学開学
(R4(2022))

地域包括ケアシステムや高度医療を担う看護人材の戦略的な
養成・確保と、高度な専門性を有する看護人材を養成する
大学院の設置に向けた検討

健康寿命の延伸
に向けた取組
(1-4-1 1-4-2
1-4-7 4-8-1)

地域団体や企業等との連携による市民の生涯を通じた主体的な健康づくりの促進

若年層・働き盛り世代への生活習慣病予防対策の推進

がんの早期発見・早期治療のための取組とがんにならないための生活習慣の改善の促進

地域の実情に応じた高齢者の自立支援と効果的な介護予防の推進

かわさき健康福寿プロジェクトの検証・見直しによる要介護度等の改善・維持の一層の推進

誰もが暮らしやすい
住環境づくり
(1-4-6)

多様化する居住ニーズやライフスタイル等に応じた住まい・住まい方の実現に向けた取組の推進

空家の利活用の促進等、既存住宅の良質化・流通促進

重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた取組の推進

社会的・経済的
自立に向けた
取組の推進
(1-4-3 1-4-5
1-5-2 2-2-2
4-3-1)

生活困窮者等への就労・生活支援の実施

ひきこもり地域支援センターにおける相談・アセスメント機能の充実と支援ネットワークの構築

就労を望む高齢者の就業機会の確保

障害者の特性に応じた就労等に向けた教育段階からマッチング、企業支援までの流れを円滑化する取組の実施

ひきこもり地域支援センター
運営開始 (R3)

多様な働き方に対する雇用主の理解の促進や定着支援の実施

誰もが生きがいを
持てる地域づくり
(1-4-1 1-4-3
1-4-5 2-3-2
5-1-1 5-2-3)

地区カルテを活用した多様な主体との連携による地域づくりの推進

高齢者フリーパスの
ICカード化
(R4(2022))

高齢者の社会参加・生きがいの促進と
持続可能な制度構築

障害者の社会参加を促す取組と心のバリアフリーの理念に基づく取組の推進

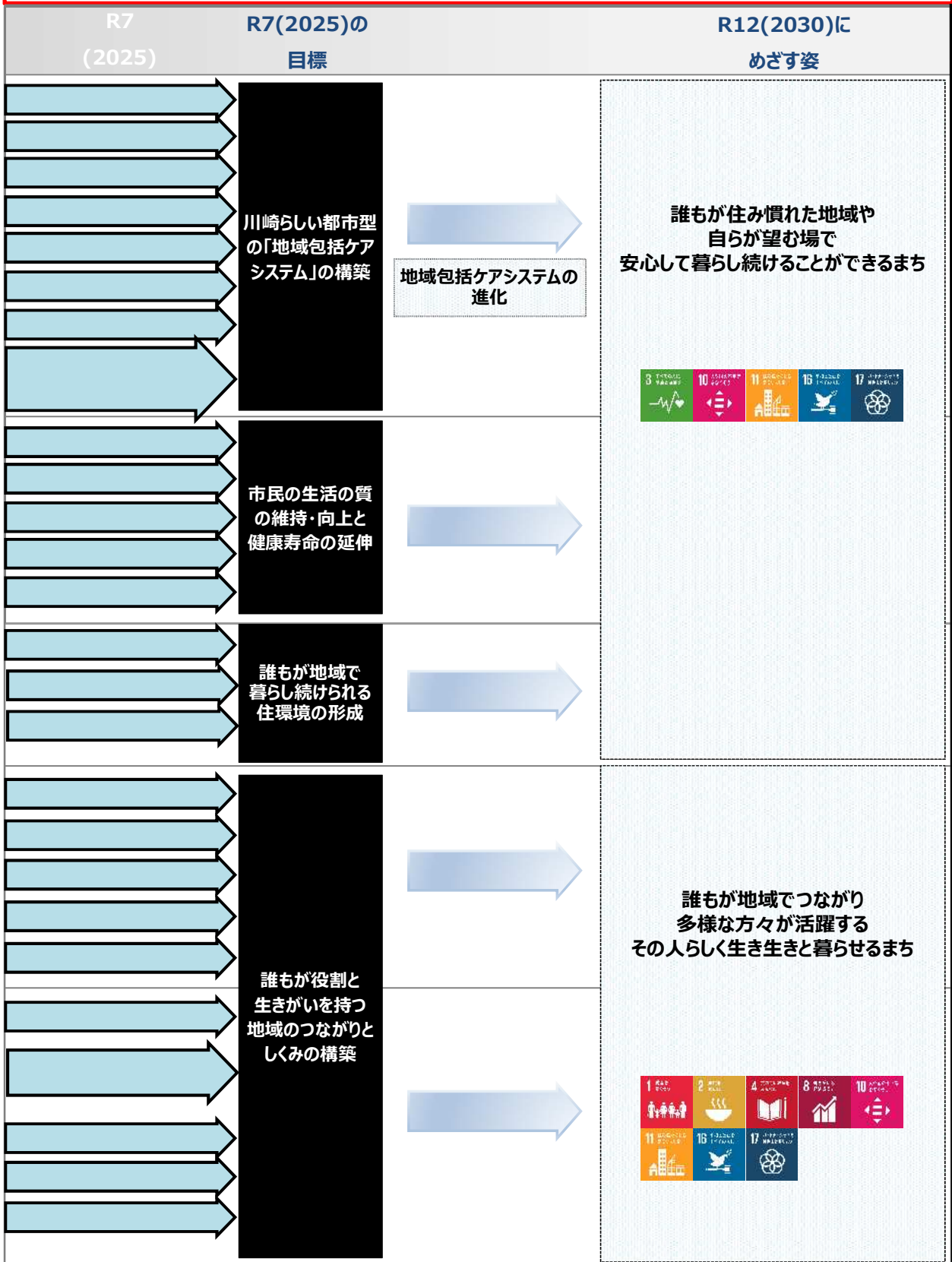
あらゆる世代の多様な人材が活動する地域コミュニティの拠点づくり

誰もが活躍できる地域づくりに向けた市民の主体的な学び・活動への支援の実施

「成熟」戦略

2030 ビジョン

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムを構築し、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けられるしくみをつくとともに、希望する誰もが地域活動や就労等を通じて社会に参加できる地域づくりを進め、多様な方々が地域で活躍し、誰もがその人らしく生き生きと暮らせるまちをめざします。





Ⅲ 実施計画

政策体系別計画

政策 1 - 4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる

1 政策の方向性

- ひとり暮らしや認知症の高齢者、障害のある高齢者が増加するなど、地域生活を取り巻く状況は急速に変化しています。このような中で、市民の健康寿命の延伸をめざすとともに、保健・医療・福祉・住まい等の関係機関の連携を強化することや、地域のさまざまな主体が、世代を越えて、支え合い、助け合うことで、高齢者や障害者をはじめとした誰もが、役割と生きがいを持ち、住み慣れた地域や自らが望む場で生涯にわたって安心して暮らし続けられるしくみづくりを進めます。

(川崎市基本計画)

2 市民の実感指標

市民の実感指標の名称 (指標の出典)	計画策定時 (H27) [2015]	現状 (R1) [2019]	目標 (R7) [2025]
高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合 (市民アンケート)	20.7%	28.2%	25%以上 <30%以上>

< > 内数値は、第3期実施計画策定時に設定したチャレンジ目標

3 施策の体系

政策 1 - 4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる

施策1-4-1 総合的なケアの推進

施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実

施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり

施策1-4-4 障害福祉サービスの充実

施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進

施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

施策1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり

施策1-4-1 総合的なケアの推進

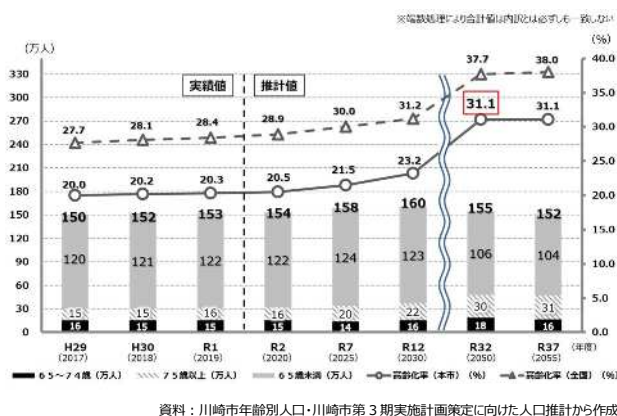


川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、将来のあるべき姿の合意形成を図り、地域内において多様な主体が、それぞれの役割に応じて具体的に行動できるように考え方の共有を進め、「システム構築」につなげています。
- 各区に設置した地域みまもり支援センターについて、地域における更なる取組の周知とともに、関係機関との連携強化を進めるため、区役所の保健福祉センター全体を「地域みまもり支援センター（福祉事務所・保健所支所）」と改称し、市民が抱えるさまざまな生活課題への対応に取り組んでいます。
- 地域みまもり支援センターによる、更なる「地域力の向上」に向け、各区で作成している地区カルテを活用し、地域の担い手づくり及び地域活動の支援などの地域マネジメントに取り組んでいます。



2 施策の主な課題

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方の共有を引き続き進めるとともに、将来のあるべき姿の合意形成を図り、地域内の多様な主体が、それぞれの役割に応じた具体的な行動を行えるよう、住民が主役の地域づくりを進めることが必要です。
- 高齢化による要支援・要介護者の拡大が見込まれる中で、介護・生活支援サービスに対する需要に対応できる持続可能なサービス提供のしくみづくりや、ICTを活用した医療・介護データに基づく健康づくり・介護予防に向けた取組が求められています。
- 増加傾向にある、医療ニーズを有する高齢者への在宅療養の提供や看取り、さらにはそれらを支える家族等を支援するためのしくみの充実が課題になっています。
- 急速な高齢化が進む中、年齢や障害等の状況が変わっても、住み慣れた地域や自らが望む場で質の高い生活を送り続けるために継続的なサポートを受けられるよう、全世代・全対象型の支援を提供していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による生活行動の変化を踏まえながら、困りごとを抱えた人が取り残されないよう、着実に個別支援を進めるとともに、支え合い・助け合い等による地域力の向上をめざし、地域のつながりを保つための取組が必要です。
- 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の更なる増加が見込まれることから、地域の相談拠点と専門医療機関の連携による相談支援体制とともに、認知症の速やかな鑑別診断、診断後のフォロー、身体合併症への対応などを図る医療体制を強化する必要があります。
- 増加傾向にある大規模災害の発生に備え、要援護者の援護体制の強化を図る必要があります。

3 施策の方向性

- ★ 「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりの更なる推進
- ★ 地域内の多様な主体が、地域における将来のあるべき姿を共有し、具体的な行動を行えるように、考え方を地域全体で共有
- ★ 新型コロナウイルス感染症の影響による生活行動の変化を踏まえた、地域資源の活用によるセルフケア意識の醸成や地域の支え合い・助け合い等、地区カルテを活用した地域マネジメントの推進
- ★ 医療・看護・介護の連携による地域における包括的かつ継続的な在宅療養・看取りのしくみづくりの推進
- ★ 対象者を年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションと高齢者の自立支援や効果的な介護予防の推進
- ★ 認知症の予防、早期発見・対応に向けた普及啓発と、認知症の人と家族を支える支援ネットワークの構築
- ★ 高齢者・障害者等の災害時援護体制の整備に向けた取組の推進

4 直接目標

- 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる

5 主な成果指標

名 称 (指標の出典)	計画策定時	現 状	第 1 期実施計画期間 における目標値	第 2 期実施計画期間 における目標値	第 3 期実施計画期間 における目標値
高齢者のうち、介護を必要とする人 (要介護・要支援認定者)の割合※1 (健康福祉局調べ)	17.07 % 前期高齢者 4.82 % 後期高齢者 32.02 % (平成26 (2014) 年度)	19.02 % 前期高齢者 4.79 % 後期高齢者 32.99 % (令和2 (2020) 年度)	18.40 %以下 前期高齢者 4.81 %以下 後期高齢者 32.59 %以下 (平成29 (2017) 年度)	19.18 %以下 前期高齢者 5.15 %以下 後期高齢者 33.04 %以下 (令和2 (2020) 年度)	22.09 %以下 前期高齢者 4.52 %以下 後期高齢者 34.73 %以下 (令和7 (2025) 年度)
地域包括ケアシステムの考え方の理解度※2 (市民アンケート)	10.1 % (平成27 (2015) 年度)	9.9 % (令和元 (2019) 年度)	16.0 %以上 (平成29 (2017) 年度)	32.0 %以上 (令和3 (2021) 年度)	42.0 %以上 (令和7 (2025) 年度)
地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域みまもり支援センターの認知度 (健康福祉局調べ)	第3期実施計画 から新たに設定	31.0 % (令和元 (2019) 年度)	—	—	50.0 %以上 (令和7 (2025) 年度)
在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 (健康福祉局調べ)	308 人 (平成26 (2014) 年度)	1,007 人 (令和2 (2020) 年度)	750 人以上 (平成29 (2017) 年度)	1,350 人以上 (令和3 (2021) 年度)	1,750 人以上 (令和7 (2025) 年度)
介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合 (高齢者実態調査)	10.6 % (平成25 (2013) 年度)	11.0 % (令和元 (2019) 年度)	10.6 %以上 (平成28 (2016) 年度)	15.0 %以上 (令和元 (2019) 年度)	20.0 %以上 (令和7 (2025) 年度)
民生委員児童委員の充足率 (健康福祉局調べ)	90.5 % (平成27 (2015) 年4月)	83.1 % (令和2 (2020) 年4月)	96.2 %以上 (平成30 (2018) 年4月)	97.2 %以上 (令和4 (2022) 年4月)	98.2 %以上 (令和8 (2026) 年4月)
民生委員児童委員の認知度 (健康福祉局調べ)	第3期実施計画 から新たに設定	53.9 % (令和元 (2019) 年度)	—	—	70.0 %以上 (令和7 (2025) 年度)
認知症サポーター累計養成者数 (健康福祉局調べ)	24,034 人 (平成26 (2014) 年度)	70,024 人 (令和2 (2020) 年度)	35,900 人以上 (平成29 (2017) 年度)	78,480 人以上 (令和3 (2021) 年度)	110,480 人以上 (令和7 (2025) 年度)

※1 第2期実施計画から、前期高齢者と後期高齢者のそれぞれに占める要介護・要支援認定者の割合を目標値として設定しています。

※2 ここで言う「理解度」とは、地域包括ケアシステムの内容を知っていることに加え、具体的にどのように行動したらよいかが分かっていることとしています。

6 計画期間の主な取組

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
地域包括ケアシステム推進事業 <p>誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な手法によるさまざまな世代への普及啓発の推進 ●民間企業を含めた多様な主体と連携した地域づくりの取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> R2地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数：1回 ・ワーキンググループによる取組の検討 R3地域包括ケアシステム懇話会の開催数：1回 ●小地域における地域マネジメントの取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・各区における地区カルテを活用した地域課題の把握と支援の実施 ・コミュニティ施策と連携した取組の推進 ●住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくり <ul style="list-style-type: none"> ・包括的相談支援モデルの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な手法と幅広い広報媒体を活用したさまざまな世代に向けた普及啓発の推進 ・地域包括ケアシステム連絡協議会の開催 ・ワーキンググループによる新たな地域資源や取組の開発 ・地域包括ケアシステム懇話会の開催 ・地区カルテを活用した地域課題の把握と支援の実施 ・コミュニティ施策と連携した取組の推進 ・重層的な支援体制の構築に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の第2段階のシステム構築期（R7年度）の成果や課題等の検証 ●団塊ジュニア世代が高齢者となるR22年を見据えた第3段階の進化期における取組の方向性の整理
介護予防事業 <p>高齢者の自立支援の取組を推進するとともに、要支援・介護状態等となることや重症化を防ぐため、効果的な介護予防と地域リハビリテーションの具体的な取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の実情に応じた多様なサービスの提供の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）の実施 ●介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた地域の担い手づくり及び活動への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・一般介護予防事業（総合事業）の実施 ●自立支援・重度化防止に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防の普及啓発の実施 ●地域リハビリテーション支援拠点による介護予防の推進に向けた支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション支援拠点の運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者等を対象とした本市独自の訪問型・通所型サービスの実施 ・要支援者等への家事援助に従事する「かわさき暮らしサポーター」の養成 ・地域における担い手の発掘 ・介護予防活動グループの立ち上げ、活動の支援 ・介護予防のための体操教室や講座を通じた介護予防の普及啓発 ・「いい元気広場事業」によるフレイル予防の普及啓発 ・地域リハビリテーション支援拠点によるケアマネジャー支援、地域の介護予防活動の支援 	事業推進

総論

10年戦略

基本政策1

基本政策2

基本政策3

基本政策4

基本政策5

区計画

進行管理・評価

政策体系別計画

施策 1-4-1 総合的なケアの推進

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
認知症高齢者対策事業 <div>認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。</div>	●認知症対応力向上に向けた各種研修の開催 R2認知症介護指導者養成研修受講者数：2人 R2認知症サポート医養成研修受講者数：6人 R2フォローアップ研修受講者数：30人 R2かかりつけ医研修受講者数：50人 R2病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修受講者数：200人	・認知症に関する研修の実施	事業推進
	●早期診断・早期対応に向けた取組 認知症疾患医療センターの2か所増設 認知症訪問支援チームによる支援の実施 軽度認知障害（MCI）スクリーニング検査モデル事業の実施	・早期診断・早期対応に向けた地域医療の提供と連携の推進	
	●認知症高齢者等の生活支援の実施 R2認知症サポーター養成講座受講者数：8,000人 ・若年性認知症ガイドブック、認知症ケアバス等の普及 ・認知症カフェの普及 ・若年性認知症支援コーディネーターによる支援の実施 ・「チームオレンジ」の整備に向けた検討	・認知症サポーター養成講座の実施 ・認知症ケアバス等の普及を通じて認知症の人が早期に適切な医療・介護サービスにつながるよう支援 ・若年性認知症コーディネーターによる就労継続等の支援の実施 ・認知症の人や家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の整備	
	●介護者の負担軽減に向けた取組の推進 ・認知症コールセンターの運営 ・「認知症等行方不明高齢者等SOSネットワーク事業」の実施 ・認知症事故救済制度のあり方の検討	・認知症の介護経験者によるピアカウンセリングや専門医療相談の実施 ・行方不明高齢者の早期発見に向けた取組の推進 ・認知症事故救済制度のあり方の検討	

総論

10年戦略

基本政策1

基本政策2

基本政策3

基本政策4

基本政策5

政策体系別計画

区計画

進捗管理・評価

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
在宅医療連携推進事業 <div>医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。</div>	●24時間365日の在宅医療推進のしくみづくり ・在宅チーム医療を担う地域リーダー研修等による人材養成 ・在宅療養調整医師の配置（7名） ●医療と介護の連携に向けたしくみづくり R2在宅療養推進協議会開催数：3回 ・在宅医療サポートセンターの運営 ・看取り提供体制の構築に向けた検討 ●在宅医療・ケアに関する市民啓発の推進 R2シンポジウム開催数：1回 ・リーフレット「在宅医療Q&A」、在宅医療情報誌「あんしん」の発行	・多職種連携を促進する研修の実施 ・各区に配置した在宅療養調整医師による在宅療養の推進 ・多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた協議の実施 ・円滑な連携を図るためのルール・ツールづくり ・多職種への医療的助言、医療資源等の把握、退院調整支援等の取組の推進 ・看取り提供体制の構築に向けた取組の推進 ・在宅医療や終末期をテーマとしたシンポジウムの開催 ・リーフレット等の発行、配布	事業推進
地域見守りネットワーク事業 <div>ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。</div>	●単身高齢者等の生活上の課題に対して「発見の目」となる支え合いのしくみづくりの推進 ・市政だより等による広報 R2協力事業者数：69か所 R2表彰者数：3件	・地域見守りネットワークの広報の実施 ・協力民間事業者の拡充に向けた取組の実施 ・人命救助につながった協力民間事業者への表彰	事業推進
地域リハビリテーション推進事業 <div>総合リハビリテーションセンターを中心に、対象者を年齢や疾病、障害の種別で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーション体制の構築に向けた取組を進めます。</div>	●総合リハビリテーション推進センターを中心とする取組の推進 ・市内全体のリハビリテーションの支援力向上に向けた総合的な課題の整理と検討 ●地域リハビリテーションセンターにおける支援の実施 ・全世代・全対象型の地域リハビリテーション体制の構築に向けた取組の推進 ●地域リハビリテーション体制構築に向けた人材育成の実施 R3従事者向け研修の実施回数：30回	・検討結果を踏まえた取組の推進 ・継続実施 ・地域リハビリテーションの取組を促進する研修の実施	事業推進
災害救助その他援護事業 <div>災害時に高齢者や障害者等の要援護者の安全確保や円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。</div>	●災害時の要援護者に対する支援の実施 ・「災害時要援護者避難支援制度」に基づく取組の推進 ●災害時に支援が必要な方の避難場所である、二次避難所の整備・拡充 ・地域リハビリテーションセンターへの二次避難所の設置 ・二次避難所の物資・備蓄品の整備、感染症を踏まえた開設訓練の実施 ●大規模災害時の福祉拠点機能の強化に向けた「災害福祉ガイドライン」に基づく取組の推進 ・災害福祉調整本部の設置と災害福祉システム構築・仮運用 ・受援体制の検討と福祉施設の業務継続計画（BCP）作成支援の実施 ●火災風水害等の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給 R2支給件数：42件	・災害時の緊急入所、個別避難計画の作成支援、医療的ケア児者への支援の実施 ・二次避難所の整備・拡充に向けた取組 ・大規模災害時の福祉拠点機能の強化	事業推進

施策 1-4-1 総合的なケアの推進

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
民生委員児童委員活動育成等事業 <p>地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。</p>	●民生委員児童委員の適正配置の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 ・活動環境の向上等の取組の検討 ●民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の育成・支援 ●活動環境整備のための効果的な研修の実施及び広報の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な研修の実施及び広報の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・増員に向けた調整や欠員対策の実施 ・検討結果を踏まえた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・さまざまな媒体を活用した広報強化による活動支援の充実 	事業推進
自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業 <p>自殺対策総合推進計画に基づき、地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりと自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。</p>	●自殺の防止等に関する市民の理解の増進 <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集と効果的な普及啓発の推進 ●自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上 <p>R2ゲートキーパー講座 開催回数：6回</p> ●自殺の危険の高い人々、自殺未遂者、遺族等への対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺未遂者やその家族、遺族等への支援の実施及び関係機関による連携体制の構築 ●「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の推進、計画改定に向けた取組の実施 	事業推進
権利擁護事業 <p>高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。</p>	●「あんしんセンター」の運営 <p>運営数：各区1か所</p> ●成年後見制度利用促進計画に基づく取組の推進 <p>R2成年後見制度のシンポジウムや各種研修の開催数：4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談支援の実施 ・市民後見人の支援等の推進 ●市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催、及び弁護士等による相談支援事業の実施 <p>R2開催数：2回</p> ●障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市職員の服務規律である「対応要領」の施行・周知、及び研修等の実施 ・市民や事業者への普及・啓発 ・障害者差別解消支援地域協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムや各種研修の実施 ・中核機関職員や専門職の派遣等による相談支援の実施 ・市民後見人の養成、フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市職員向け虐待対応研修及び権利擁護に関する弁護士相談事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 	事業推進
障害者相談支援事業 <p>障害者相談支援センター等の運営を通じて、障害者の地域生活を支えるため、相談支援や地域のネットワークづくりに取り組みます。</p>	●障害者相談支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹型3か所、地域型23か所の設置・運営 ●地域自立支援協議会の推進 <p>R2開催回数：2回</p> ●指定特定相談支援事業所の拡充に向けた、計画相談支援体制の強化等 <ul style="list-style-type: none"> ・体制強化に向けた支援やサポートプラン作成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な運営と地域の関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 	事業推進

施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実



KAWASAKI
SDGs

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 高齢者が安心して暮らせる住まいの確保と、介護が必要になった時でも必要な介護サービスなどを選択して住み慣れた地域で暮らせるよう介護サービスの基盤整備を進めるとともに、増加するひとり暮らし高齢者が、安心して在宅生活を継続できるよう、地域ぐるみの見守りや、ICTを活用した見守り支援を進めています。
- 高齢者の状態の改善・維持に取り組む介護サービス事業所を評価するしくみとして「かわさき健幸福寿プロジェクト」に取り組んでいます。
- 介護人材の確保に向けて、4つの重点的な項目として、啓発イベントの開催などによる「人材の呼び込み」、福祉人材バンクの就職相談会などの「就労支援」、メンタルヘルス相談窓口の設置などの「定着支援」、職務階層に応じた研修の「キャリアアップ支援」に取り組むとともに、求職者と介護サービス事業所の双方を一体的に支援する「介護人材マッチング・定着支援事業」を行っています。

要介護・要支援認定者数の推移及び推計（市）



資料：第8期川崎市小売保健福祉計画・介護保険計画から作成

2 施策の主な課題

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる多様な居住環境の実現を図るための介護サービス基盤の構築や、要介護・要支援高齢者の増加に伴う介護ニーズの増大と多様化に柔軟に対応することができるサービスの着実な提供が求められています。
- いわゆる団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる令和7（2025）年、またその先の団塊ジュニア世代が高齢者（65歳以上）になる令和22（2040）年に向け、医療・看護・介護サービスの人材確保が課題となっていることから、限られた資源を効率的・効果的に活用して、持続可能なケアの提供体制を構築していく必要があります。

3 施策の方向性

- ★ 質の高い介護サービス基盤の整備と介護が必要となっても自分らしく暮らし続けるためのサービスの着実な提供
- ★ 高齢者福祉施設の長寿命化、建替えに合わせた再編・統合、公設施設の運営手法等の見直しなどによる、介護サービスの提供基盤の確保
- ★ 災害や感染症等発生時の高齢者福祉施設の安定的な運営に向けた取組と、社会変容への的確な対応
- ★ 限られた人的資源の効率的・効果的な活用と、介護ロボット等の導入による介護職員の身体的負担の軽減とICTを活用した業務の効率化

4 直接目標

- 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる

5 主な成果指標

名 称 (指標の出典)	計画策定時	現 状	第 1 期実施計画期間 における目標値	第 2 期実施計画期間 における目標値	第 3 期実施計画期間 における目標値
介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数（主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数） （健康福祉局調べ）	10,380 人／年 （平成27（2015）年度）	19,912 人／年 （令和2（2020）年度）	19,668 人／年以上 （平成29（2017）年度）	23,316 人／年以上 （令和2（2020）年度）	39,586 人／年以上 （令和7（2025）年度）
現在利用している在宅サービスの評価（「不満」のない方の割合） （高齢者実態調査）	94.3 % （平成25（2013）年度）	94.0 % （令和元（2019）年度）	94.3 %以上 （平成28（2016）年度）	94.3 %以上 （令和元（2019）年度）	94.3 %以上 （令和7（2025）年度）
かわさき健康福寿プロジェクトの実施結果（プロジェクト参加者の要介護度の改善率・維持率） （健康福祉局調べ）	改善 16.7 % 維持 63.9 % （平成27（2015）年度）	改善 6.2 % 維持 78.0 % （令和2（2020）年度）	改善 17 %以上 維持 65 %以上 （平成29（2017）年度）	改善 17 %以上 維持 65 %以上 （令和3（2021）年度）	改善 17 %以上 維持 65 %以上 （令和7（2025）年度）
かわさき健康福寿プロジェクトの参加事業所数 （健康福祉局調べ）	第 2 期実施計画 から新たに設定	256 事業所 （令和2（2020）年度）	—	300 事業所以上 （令和3（2021）年度）	400 事業所以上 （令和7（2025）年度）
介護人材の不足感（介護人材の確保・定着に関する実態調査）	75.7 % （平成25（2013）年度）	75.8 % （令和元（2019）年度）	74 %以下 （平成28（2016）年度）	72 %以下 （令和元（2019）年度）	70 %以下 （令和7（2025）年度）
介護人材マッチング・定着支援事業の求職者のうち就職した人数 （健康福祉局調べ）	第 3 期実施計画 から新たに設定	82 人 （令和2（2020）年度）	—	—	100 人以上 （令和7（2025）年度）

6

計画期間の主な取組

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
福祉人材確保対策事業 人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の 4 つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組めます。	●多様な人材の参入を促進し、人材の呼び込みにつながる取組を実施 R1 年普及啓発イベント参加者数：350 人 ●介護の仕事に就くための支援の実施 R2 再就職支援セミナー参加者数：81 人 R2 介護人材マッチング・定着支援事業研修受講者数：82 人 ・外国人介護人材の受入に向けた各種研修やメンタルケア等の実施 ●介護人材の定着支援の実施 R2「メンタルヘルス相談窓口」による就労実績：58 人 ・介護ロボットの導入支援の取組の検討・実施 ●介護職員の安定した雇用の確保と定着に向けた取組の実施 R2 階層別研修実施回数：55 回	・イベントの開催等による普及啓発や介護職員への支援の実施 ・再就職支援セミナーや介護人材マッチング・定着支援、外国人介護人材の受入れ、資格取得に向けた各種研修などの実施 ・メンタルヘルス相談や介護ロボットの導入などの促進 ・階層別研修の実施によるキャリアアップ支援の推進	事業推進

総論

10 年戦略

基本政策 1

基本政策 2

基本政策 3

基本政策 4

基本政策 5

政策体系別計画

区計画

進化管理・評価

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
介護サービスの基盤整備事業 <div> <p>多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ●「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（かわさきいきいき長寿プラン）」の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「第8期」計画の策定（R2） ●特別養護老人ホームの整備 <ul style="list-style-type: none"> R2開所：0床 R3開所：153床 累計：4,955床 ・川崎区日進町地区、短期入所生活介護の本入所への転換 ●介護付有料老人ホームの整備 <ul style="list-style-type: none"> R2.3の定員数：7,584名 R3.3の定員数：7,584名 ●認知症高齢者グループホームの整備の整備 <ul style="list-style-type: none"> R2.3のユニット数：263ユニット R3.3のユニット数：265ユニット ●定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備 <ul style="list-style-type: none"> R2開所：0か所 累計：22か所 ●（看護）小規模多機能型居宅介護の整備 <ul style="list-style-type: none"> R2開所：2か所 R3開所：8か所 ●高齢者福祉施設の老朽化対策及び再編整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画」及び「高齢者・障害児者福祉施設再編整備第1次実施計画」の改訂と、計画に基づく老朽化対策・建替え支援の実施 ●介護サービスの質の確保に向けた取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・監査指導の実施 ・災害、感染症等の発生時の施設の安定的な運営に向けた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の実施 ・次期計画の策定 ・特別養護老人ホームの整備推進 ・介護付有料老人ホームの整備推進 ・認知症高齢者グループホームの整備推進 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備推進 ・（看護）小規模多機能型居宅介護の整備推進 ・計画に基づく取組の推進 ・監査指導の実施 ・災害や感染症等発生時の介護サービス事業所の安定的な運営に向けた取組の実施 	事業推進

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
介護保険事業 <div>介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り自宅で自立した日常生活が営めるように、必要な介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。</div>	●介護保険制度の安定的な運用 ・ニーズを踏まえた利用者本位のサービス提供 ・介護保険料の滞納整理強化及び収入未済額縮減の推進 ●介護サービスの事業量の見込や見込量を確保するための方策等について定める「介護保険事業計画」の策定 ・「第 8 期介護保険事業計画」の策定（R2）	・利用者本位のサービス提供の実施 ・滞納整理の強化や収入未済額縮減に向けた取組の推進 ・計画に基づく取組の実施 ・「第 9 期介護保険事業計画」の策定	事業推進
かわさき健幸福寿プロジェクト <div>要介護度等の改善・維持を図った介護サービス事業所及びサービス利用者に、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。</div>	●プロジェクト実施による要介護度等の改善・維持の推進 R3参加事業所数：300か所 R3参加利用者数270人 ●プロジェクトの取組の積極的な周知及び介護サービス利用者・介護サービス事業所の参加に向けた意識の醸成 ・表彰、公表等インセンティブの付与 R3事業所を対象とした自立支援に重点を置いたケアに関する講習会参加者数：30人 R3取組事例発表会の開催回数：1回	・プロジェクトの趣旨等の普及啓発と参加促進 ・これまでの取組の検証と国や他都市の動向、データ分析を踏まえた事業の改善 ・一定の成果をあげた事業所及び利用者に対するインセンティブの付与 ・介護保険制度への反映など、国の動向を踏まえた事業実施のあり方の見直し・検討 ・自立支援の実践のための講習会の開催 ・取組事例の共有による意識醸成と実践の促しのための研修会の開催	事業推進
高齢者生活支援サービス事業 <div>ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組むとともに、高齢者の生活を支える介護保険外のサービスの提供や日常生活用具の給付等を行います。</div>	●ひとり暮らし等高齢者の地域における見守り事業の実施 ・民生委員児童委員の協力による状況把握や安否確認等の実施 ●区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守りの推進 ・高齢化の進んだ団地における見守り体制の構築 ●ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の実施 ・緊急通報システムを活用した見守りの実施 ●高齢者の生活を支えるサービスの提供の実施 ・さまざまなサービスの提供と給付の実施 ●高齢者がいつまでも安心して暮らせるための終活支援事業の実施 ・終活支援事業のあり方検討	・地域における見守りの継続実施 ・継続実施 ・継続実施 ・訪問理美容サービス、寝具乾燥事業の実施と紙おむつや日常生活用具の給付 ・終活支援事業の創設と実施	事業推進

施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり

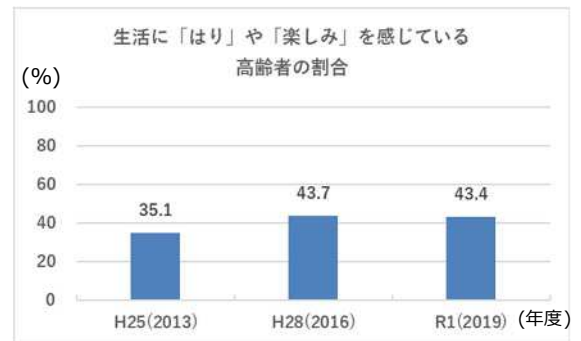


川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進に向けて、路線バスを活用した外出支援に取り組むとともに、希望する高齢者に就業機会を提供するシルバー人材センターの取組を支援しています。また、各種講座や介護予防イベントの実施、全国健康福祉祭（ねりんピック）への選手派遣などを実施しています。
- 高齢者の地域活動への参加の場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いこいの家及びいきいきセンターを運営しています。また、より多くの地域住民に利用される施設とするため、多世代交流などの地域交流に取り組んでいます。



資料：「高齢者実態調査」

2 施策の主な課題

- 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進に向けて、高齢者の増加や、デジタル化の進展等に伴うニーズの変化を踏まえた取組を進めるとともに、新しい生活様式を見据えた制度への再構築が必要です。

3 施策の方向性

- ★ さまざまな経験や知識を有する高齢者の地域づくりへの参加や、高齢者の生きがい、健康づくりを支援する仕組・環境の整備
- ★ 高齢者の更なる増加や社会環境の変化を見据えた制度の再構築
- ★ 高齢者が地域でいきいきと暮らせるよう、地域交流の促進や多様な人材が活動する地域コミュニティの拠点づくりに向けた取組の実施

4 直接目標

- 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる

5 主な成果指標

名 称 (指標の出典)	計画策定時	現 状	第 1 期実施計画期間 における目標値	第 2 期実施計画期間 における目標値	第 3 期実施計画期間 における目標値
収入を伴う仕事をしている高齢者の割合 (高齢者実態調査)	26.7 % (平成25 (2013) 年度)	31.8 % (令和元 (2019) 年度)	27.8 %以上 (平成28 (2016) 年度)	32.5 %以上 (令和元 (2019) 年度)	38.3 %以上 (令和7 (2025) 年度)
ほぼ毎日外出している高齢者の割合 (高齢者実態調査)	48.1 % (平成25 (2013) 年度)	52.5 % (令和元 (2019) 年度)	50.0 %以上 (平成28 (2016) 年度)	52.5 %以上 (令和元 (2019) 年度)	55.0 %以上 (令和7 (2025) 年度)
高齢者向け施設 (いきいきセンター) の利用実績 (指定管理事業報告書)	289,028 人 (平成25 (2013) 年度)	111,242 人 (令和2 (2020) 年度)	29万 人以上 (平成29 (2017) 年度)	29.1万 人以上 (令和3 (2021) 年度)	29.2万 人以上 (令和7 (2025) 年度)
生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合 (高齢者実態調査)	35.1 % (平成25 (2013) 年度)	43.4 % (令和元 (2019) 年度)	36 %以上 (平成28 (2016) 年度)	50 %以上 (令和元 (2019) 年度)	55 %以上 (令和7 (2025) 年度)

6 計画期間の主な取組

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) ～ 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度以降
高齢者外出支援事業 <div>高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。</div>	● 高齢者の外出支援に向けた取組の実施 ・バス優待乗車証の交付 ・持続可能な制度の構築とICTの導入に向けた取組の実施 ・福祉有償運送の道路運送法上の手続における事業者支援	・バス優待乗車証のICT化の実施と持続可能な制度構築 ・ICTを活用した新たな外出支援施策の推進	事業推進
高齢者就労支援事業 <div>希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。</div>	● 高齢者の就業の場の確保 ・シルバー人材センターに対する支援の実施	・継続実施	事業推進

施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり

事務事業名	現状	事業内容・目標		
	令和 3（2021） 年度	令和 4（2022）～7（2025）年度	令和 8（2026） 年度以降	
生涯現役対策事業	<div>高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいを支援します。</div>	<div>●「シニアパワーアップ推進事業」の実施</div> <div>R2自己啓発講演会 開催回数：1回</div> <div>R2シニア向け傾聴講 座開催回数：1回</div> <div>R2パソコン講座開催 回数：3回</div> <div>R2情報誌の発行回 数：4回</div> <div>●高齢者の健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣</div> <div>R1選手派遣： 20種目134名</div> <div>・神奈川大会開催に 向けた取組の推進</div> <div>●いきがい・健康づくり等普及啓発事業の実施</div> <div>R2講演会開催回 数：1回</div> <div>●敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施と持続可能な制度構築</div> <div>R2対象者数： 6,268人</div> <div>●老人福祉の実施</div> <div>・かわさき福寿手帳の 発行とあり方の検討</div> <div>●外国人高齢者支援の実施</div> <div>・外国人高齢者福祉 手当の支給</div> <div>・ふれあい館における相 談・交流事業の実施</div>	<div>・シニアパワーアップ推進事業の推進</div> <div>・新たなニーズを踏まえた取組の実施</div> <div>・神奈川大会開催と選手派遣の実施</div> <div>・講演会の開催等による普及啓発の実施</div> <div>・敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施</div> <div>・持続可能な制度構築</div> <div>・かわさき福寿手帳の見直しの検討</div> <div>・老人福祉大会等の実施と老人クラブ活動等の支援の実施</div> <div>・外国人高齢者福祉手当の支給</div> <div>・相談・交流事業の実施</div>	<div>事業推進</div>
	<div>高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いこいの家及びいきいきセンターを適切に運営します。また、「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」に基づく取組を推進します。</div>	<div>●指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営</div> <div>R2いこいの家及びいき いきセンター利用者 数：325,449人</div> <div>●いこいの家・老人福祉センター活性化計画に基づく施設の老朽化対策や有効活用等の実施</div> <div>R2いこいの家の老朽化 対策実施数：2か所</div> <div>・いこいの家の機能重 視の考え方への転換と 施設配置の見直しの 検討・実施</div> <div>・新たな利用者の獲得 に向けた取組の検討・ 実施</div> <div>●いこいの家、いきいきセンターの移転・整備</div> <div>・中原いきいきセンター の移転・整備に向けた 検討</div> <div>・大師・田島いこいの家 の移転・整備に向けた 検討</div> <div>●こども文化センターとの連携強化をはじめとした多世代交流の取組の推進</div> <div>R2事業実施数：23 か所</div>	<div>・事業推進</div> <div>・継続実施</div> <div>・移転に向けた取組の推進</div> <div>・多世代交流の取組の実施と更なる推進</div>	<div>事業推進</div>

施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 誰もが安心して暮らせる住まいの確保及び居住環境の維持・向上に向けて、「住宅基本計画」に基づき、バリアフリー化などの住宅の質の向上や、民間事業者等と連携した既存住宅の流通促進、ライフステージに合わせた住み替えの円滑化、多様なニーズに応じた住宅の供給促進などに取り組んでいます。
- 空き家率が比較的低い本市においては、空き家の発生の抑制が重要であることから、「空家等対策計画」に基づき、住宅の良質化や利活用等の予防的な取組、相談体制の充実を進めるなど、総合的な空き家対策を計画的に推進しています。
- 住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図るため、「第4次市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、市営住宅の適切な運営を推進し、長寿命化改善や建替え事業の計画的な実施、子育て世帯向けの期限付き入居制度の導入、地域包括ケアシステムの構築に資する市営住宅の有効活用等の取組を進めています。また、増加・多様化する住宅確保要配慮者の安定的な居住確保に向け、居住支援協議会を適切に運営するなど、公営住宅だけでなく、民間賃貸住宅等も活用した重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組んでいます。



川崎市居住支援協議会による入居者・支援者向けサポートブック

2 施策の主な課題

- 住まい・住まい方に対するニーズの多様化や少子高齢化の更なる進展など、本市の住宅政策を取り巻く状況の変化を踏まえ、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられるよう、居住ニーズやライフスタイル、ライフステージ等に応じた住宅を確保しやすいしくみづくりに取り組む必要があります。
- 高経年の戸建住宅団地や分譲マンション等においては、空き家の増加や建物の管理不全化に伴い周辺環境への影響や地域の活力の低下が懸念されることから、建物や管理状況に応じた予防的取組の推進や管理適正化に向けた支援の充実などが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響や高齢化の進展等により増加が見込まれる住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、市営住宅の有効活用の推進とともに、民間賃貸住宅を活用した円滑な入居支援と安定した生活支援などが求められています。

3 施策の方向性

- ★ 高齢者や子育て世帯等の多様化する居住ニーズやライフスタイル等に応じた住まい・住まい方の実現
- ★ 既存住宅の活用強化と流通促進やマンションの管理適正化等に向けた誘導・支援の推進
- ★ 重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた市営住宅の活用の推進と居住支援協議会の適切な運営

4 直接目標

- それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える

5 主な成果指標

名 称 (指標の出典)	計画策定時	現 状	第 1 期実施計画期間 における目標値	第 2 期実施計画期間 における目標値	第 3 期実施計画期間 における目標値
住宅に関する市民の満足度 (まちづくり局調べ)	73 % (平成25 (2013) 年度)	70 % (平成30 (2018) 年度)	⇒	77 %以上 (平成30 (2018) 年度)	80 %以上 (令和5 (2023) 年度)
既存住宅の流通シェア率 (まちづくり局調べ)	第 3 期実施計画 から新たに設定	18.2 % (平成30 (2018) 年度)	—	—	20.2 %以上 (令和5 (2023) 年度)
生活支援施設等の併設や地域と 連携した取組等を行っている市営 住宅の団地 (100戸以上※) の 割合 (まちづくり局調べ)	17 % (平成26 (2014) 年度)	35.1 % (令和2 (2020) 年度)	24 %以上 (平成29 (2017) 年度)	26 %以上 (令和3 (2021) 年度)	40 %以上 (令和7 (2025) 年度)

※ 施設の併設等には、一定以上の規模を要することから 100 戸以上の市営住宅を対象としています。

6 計画期間の主な取組

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和 3（2021）年度	令和 4（2022）～ 7（2025）年度	令和 8（2026）年度以降
住宅政策推進事業 <p>「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導等を行うための施策立案、調査等を実施するとともに、子育て世帯や高齢者世帯の多様なニーズや社会環境の変化等に応じた民間住宅の誘導に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「住宅基本計画」に基づく住宅・住環境に関わる施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画改定に向けた取組の検証・調整 ●住宅・土地統計調査、住生活総合調査等に関する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・H30（2018）年調査結果の分析 ●「高齢者居住安定確保計画」に基づく高齢者の住まいに関する施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画改定（R2） ●子育て世帯や高齢者世帯の多様なニーズや社会環境の変化に応じた民間住宅の誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・供給誘導 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・計画改定に向けた取組の検討、計画の改定 ・調査結果の取りまとめ ・R5（2023）年調査結果の集計 ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・計画改定に向けた取組の検討、計画の改定 ・既存戸建住宅の世代間循環促進による子育て世帯へのゆとりある住宅の供給誘導 ・サービス付き高齢者向け住宅等の供給誘導 ・社会環境の変化等を踏まえたこれまでの誘導施策の検証及び施策の検討 	事業推進
住宅・マンション良質化支援推進事業 <p>民間住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等に対する支援等の取組を推進することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅の形成を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●マンションの管理適正化に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に向けた検討 ・マンションの管理適正化に向けた支援等の推進と新たな取組の検討 ●分譲マンション共用部分の段差が所における手すり・スロープ等の設置に要する工事費の助成 R2助成件数：13件（681戸） <ul style="list-style-type: none"> ・工事費助成の継続実施 ●住宅の質の向上に向けた講習会や相対等を通じた周知、啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会や相談等を通じた情報提供・普及啓発の実施 ・講習会開催数：2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの管理適正化に関する計画策定に向けた取組の推進 ・マンション管理組合登録・支援制度の実施 ・管理計画認定制度の検討 ・管理の適正化に向けた新たな支援制度の検討 ・マンション管理相談窓口の運営・講習会の実施 ・講習会やセミナーの開催 ・リフォーム相談窓口の運営 	事業推進
民間賃貸住宅等居住支援推進事業 <p>高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、居住支援協議会において入居から退去までに必要な支援等について協議を行うなど、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画の策定（H30） ●「居住支援協議会」による住宅確保要配慮者に対する入居・生活支援の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・居住支援協議会の運営 ・住み替え等相談や物件情報の提供、同行等支援の実施 ●居住支援制度による住宅確保要配慮者の居住安定の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・R2支援件数：112件 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・計画改定に向けた取組の検討、計画の改定 ・住宅確保要配慮者向け登録住宅の普及啓発 ・居住支援協議会の運営 ・地域の担い手や家主等との連携強化による入居・生活支援の促進 ・住宅確保要配慮者の住み替え相談や空き家の利活用に関する相談の実施 ・住宅確保要配慮者への物件情報の提供 ・入居手続の同行等の支援 ・入居支援の実施 	事業推進
既存ストック活用推進事業 <p>空き家や空き部屋などの潜在的な地域資源（既存ストック）の活用を支援し、ニューノーマルに対応した機能やインバウンドビジネス推進につながる機能などの導入を促進することで、新たな魅力の創出や地域の活性化等を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●既存ストックや地域資源を活かしたリノベーションに関する取組等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーション事業の推進 ●リノベーション施設等を活用したイベントの実施によるリノベーションまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施による情報発信・普及啓発、取組の効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地や空家を活用したリノベーション事業の推進 ・情報発信、普及啓発の実施 ・これまでの取組の検証を踏まえた新たな取組の実施、継続的な検証の実施 ・新たな参加主体の募集 	事業推進

事務事業名	現状	事業内容・目標	
	令和3（2021）年度	令和4（2022）～7（2025）年度	令和8（2026）年度以降
市営住宅等ストック活用事業 <div>「市営住宅等ストック総合活用計画（市営住宅等長寿命化計画）」に基づき、建替え及び改善等の実施や、地域包括ケアシステムの構築に資する市営住宅用地の活用を進めます。</div>	<ul style="list-style-type: none"> ●「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく効率的な整備・管理の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画改定に向けた検討 ●計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進 <ul style="list-style-type: none"> R2実施完了棟数：6棟 ●「地域包括ケアシステム」の構築に資する大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> R1用地活用：1団地 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の改定 ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・建替事業及び改善事業の実施 ・市営住宅用地の活用に関する調整 ・提供公園や社会福祉施設用地の創出 	事業推進
市営住宅等管理事業 <div>市営住宅等の計画的な維持管理等の実施や効果的な入居・管理体制の導入を進め、住宅困窮世帯等への的確・公平な市営住宅等の提供を図るとともに、空き駐車場の増加等への対策など、市営住宅等の適切な運営・活用を図ります。</div>	<ul style="list-style-type: none"> ●「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく計画的な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕・維持管理の実施 ●よりの確・公平な提供に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・期限付き入居制度の導入（H30） ●社会情勢の変化等を踏まえた市営住宅等管理業務に関する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・管理代行業務のモニタリングの実施 ●市営住宅等の使用に関する適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料の適正管理 ・不適正使用に対する対応等 ●市営住宅の空き駐車場に設置したコインパーキング等の適正な管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・コインパーキング等の管理・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・住宅に困窮する若年子育て世帯等の期限付き入居制度の推進 ・入居制度の見直しに向けた検討 ・管理代行業務の実施・モニタリング、検証等 ・次期管理方式の検討 ・地域と連携した入居支援の取組の推進、関係機関との連携体制の構築 ・特定公共賃貸住宅の適正な管理・運営 ・使用料の適正管理 ・不適正使用に対する対応等の実施 ・コインパーキング等の管理・運営 ・拡充に向けた調整、公募の実施 	事業推進
空き家利活用推進事業 <div>「空家等対策計画」に基づき、空家の予防や適正管理、利活用に関する周知啓発や相談窓口の運営、まちづくりに資する空家活用等の取組を支援します。</div>	<ul style="list-style-type: none"> ●「空家等対策計画」に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・計画改定（予定） ●空家の予防、適正管理、流通に関する取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家団体等と協定締結（R2） ●まちづくりに資する空家利活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家マッチング制度の試行実施 ●管理不全化した空家等への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令に基づく対応の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・専門家団体等との協定に基づく相談対応の実施 ・空家化の予防等に向けた支援のしくみの検討 ・専門家団体等と連携した普及啓発の実施 ・空家状況把握のための調査の実施 ・試行的取組の検証、検証を踏まえた取組の推進 ・管理不全化した空家等への対応の推進 	事業推進

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市



川崎区



幸区



中原区



高津区



宮前区



多摩区



麻生区